

平成28年度 滋賀県大学連携政策研究事業

大学の力を活用した
地域課題解決のための調査研究実証
事業報告書

2017年3月

一般社団法人

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

はじめに

本報告書は、平成28年度に滋賀県が一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアムに委託した「大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業（大学連携政策研究事業）」の調査研究実証結果をまとめたものである。

現在、滋賀県には13大学が立地し、3万3千人を超える学生が在籍し、平成28年度の対人口学生数比は、京都府、東京都、大阪府等に次いで全国8位と学生比率の高い県となっている。一方、滋賀県も人口減少局面に転じ、地域コミュニティの弱体化や地域経済の衰退など、各市町で様々な課題（地域課題）が顕在化している。

こうした地域課題を調査、分析し、解決策を立案し実行していく過程で、大学が有する専門的な知見と学生の若い力の活用が効果的といわれているが、県全体では大学を拠点とした知と若者の集積がある一方で、県内19市町のうち大学が立地するのは5市に集中し、各大学と各地域が組織的に情報共有と協議を行う仕組みが不十分なことから、市町の抱える地域課題と大学が持つ解決能力を十分マッチングできていないのではないかという懸念があった。

そこで、滋賀県の依頼を受け、県内市町の地域課題（ニーズ）と県内大学の課題解決能力（シーズ）を網羅的に調査・分析するとともに、3市町を選定し重要な特定の地域課題をテーマとして市町と大学の関係者が実際に協議して、どのような取り組みができるのか、連携上の課題は何かを実証することとした。また、大学と市町の連携代表者が一堂に会し、先進事例に関する講演会や意見交換等を行うことで、大学と市町の連携に関する協議を促進することとした。

本報告書は、4つの章で構成されている。

「第1章 地域課題解決に関する市町の大学等連携ニーズと大学等のシーズの調査分析」では、地域課題を22類型に分類し、県内市町の大学等に対するニーズと県内大学の課題解決シーズを「見える化」して、両者をマッチングした表を作成し、市町、大学に配布した。あわせて、大学等に期待する役割、市町に果たせる役割、連携期間、連携上の課題を聞き、集約して分析した。その結果、ニーズ、シーズの過不足などが判明したが、大きな問題点として、市町で「地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」とする回答が多いことが判明した。

「第2章 モデル市町における地域・大学協働モデルの試行」では、大津市、東近江市、長浜市の3市をモデルとして、優先順位の高かった地域課題を取り上げ、解決に向けた協議を行う実証を行った。その結果、優先順位の高い地域課題は、既に何らかの大学連携が行われており協議対象にならなかった。代わって、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能

の維持」「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成」が協議課題となり、現状では、市町も大学も対応が難しい課題であることが浮き彫りになった。これについて、複数のケース検討を行い、ファシリテータの養成と「地域プラットフォーム」の形成およびネットワーク型の「広域オープン・プラットフォーム」の形成という解決策の提案を行った。

「第3章 滋賀県、市町、大学等連携代表者会議の概要」では、「地域・大学連携」の先進事例として新設された「高知大学地域協働学部」の内容を上田健作学部長に講演いただいた概要、地域課題解決に向けた「近江八幡未来づくりキャンパスの取り組み」を株式会社まっせ（近江八幡市まちづくり会社）田口真太郎氏に報告いただいた概要、大学コンソーシアム石川と金沢星稜大学の継続した市町協働を金沢星稜大学学長補佐池田幸應教授に講演いただいた概要を記載した。さらに、地域・大学連携をさらに進めるために参加者のワークショップで出された意見の概要を記載した。各氏および参加者には心より感謝申し上げます。

「第4章 （大学等）基礎データの収集・集計・分析」では、平成28年度の県内大学の学生数や就職者数などの基礎データを記載した。このうち、県内就職者数は、前年と同じであったが、就職先では公務員志向が強まった。

大学と地域との連携では、大学や行政が専門的な視点から研究・教育課題、行政課題を達成するため地域を活用する側面がある。しかし、地域の住民や団体のニーズではなく大学や行政のシーズに基づく活動は、地域を疲弊させる危険がある。本来、地域課題解決は長期間にわたる住民と行政などとの協働によって達成されるものであり、住民主体の課題解決を実践するには、住民が自分たちで実践計画をつくり、行政や企業、大学に提案していく主体的な取り組みが求められる。そのためには、住民の意見を聞き、提案をまとめ、実践につなげる協働型地域リーダーがキーパーソンになる。その人材育成プログラムの開発と地域でのサポートに市町と大学が連携して取り組むべきこと、大学が長期に継続して地域と協働することで住民主体の地域課題解決が促進されるが、多様な課題が輻輳する地域と協働するには一大学だけではなく多様な大学連携が必要であり、行政を含めたプラットフォームが必要ということが本調査の到達点である。

最後に、本調査の実施には、環びわ湖大学・地域コンソーシアム・インターユニバーシティ・キャンパス事業推進部会の大学教員、職員、市町職員の皆様、および仁連孝昭・滋賀県立大学名誉教授にひとかたならぬご指導とご尽力をいただいた。深くお礼申し上げます。

平成29年3月

一般社団法人

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

事務局長 堀部 栄次

目 次

目 次	i
第1章 地域課題解決に関する市町の大学等連携ニーズと大学等のシーズの調査分析	1
1.1 調査の概要	1
1.1.1 調査の背景	1
1.1.2 調査目的	3
1.1.3 調査諸元	3
1.2 地域課題解決のための市町と大学等との連携・協働の実績	6
1.2.1 地域課題解決のための連携活動、協働体制、地域づくり人材育成の有無	6
1.2.2 地域課題解決をめざした市町および大学等の連携・協働の実績	8
1.3 地域課題解決のための市町と大学等との連携・協働の意向	18
1.3.1 地域課題全体を通じた市町と大学等との連携・協働の可能性	18
1.3.2 地域課題別の市町と大学等の連携・協働の可能性	25
1.3.3 期待が大きい地域課題における市町と大学等との連携・協働の検討	49
1.4 市町・大学等連携・地域課題別マッチング表の活用	55
1.5 まとめと考察	58
1.5.1 調査結果のまとめ	58
1.5.2 地域課題解決のための連携・協働に関する考察	60
第2章 モデル市町における地域・大学協働モデルの試行	63
2.1 実証事業の経緯・目的	63
2.1.1 実証事業の経緯	63
2.1.2 実証事業の目的	64
2.2 実証事業の概要	64
2.2.1 実証事業の方法	64
2.2.2 実証事業の経過	66
2.2.3 大津市との協議経過と結果	67
2.2.4 東近江市との協議経過と結果	68
2.2.5 長浜市との協議経過と結果	71
2.3 実証事業の総括と課題	74
2.3.1 実証事業の総括	74
2.3.2 実証事業で明らかになった課題	75

2.4	考察と提案	76
2.4.1	「地域の課題解決力」の状況調査	76
2.4.2	静岡県牧之原市、高知県佐川町との比較	79
2.4.3	ファシリテータの養成と「地域プラットフォーム」の提案	83
2.4.4	ネットワーク型の「広域オープン・プラットフォーム」の提案	84
2.5	まとめと今後の大学の役割	86
2.5.1	成果のまとめ	86
2.5.2	今後の大学の役割	87
第3章	滋賀県、市町、大学等連携代表者会議の概要	89
3.1	第1回 滋賀県、市町、大学等連携代表者会議の概要	89
3.2	第2回 滋賀県、市町、大学等連携代表者会議の概要	95
第4章	基礎データの収集・集計・分析	102
4.1	大学立地効果向上調査報告書（平成25年3月）の27年度分の追跡調査結果	102
4.1.1	調査結果の概要	102
4.1.2	調査結果	104
1、	滋賀県における大学、短期大学数および学生数推移、留学生数推移	
1.1	滋賀県における大学、短期大学数および学生数推移	105
1.2	滋賀県内大学、短期大学の留学生数推移	108
2、	滋賀県内大学・短期大学の入学定員・収容定員（平成28年5月現在）	111
3、	滋賀県内大学・短期大学の教員数（平成28年5月現在）	115
4、	県内高校生の卒業後の進学先・高校卒業後の県内大学への入学者数（都道府県別）	
4.1	進学率の推移	116
4.2	県内高校生の卒業後の進学先（都道府県別）	118
4.2.1	ブロック別	119
4.2.2	主要都府県別	120
4.2.3	県内大学・短大進学者と県外大学・短大進学者の推移	122
4.3	高校卒業後の県内大学への入学者数（都道府県別）	123
4.3.1	ブロック別	124
4.3.2	主要府県別	125
4.3.3	県外からの進学者数の推移	126
4.3.4	県外に転出した者と県内に転入した者の推移	127
4.3.5	主要都府県別転入・転出の推移	129
5、	県内大学・短期大学卒業時の就職状況	
5.1	就職者数、滋賀県内就職者数、県内就職者率（平成24～27年度）	133
5.2	県内就職者の就職先業種（平成24～27年度）	135
5.3	大学・短期大学別県内就職者数の状況（平成27年度）	138
5.3.1	大学・短期大学別の県内就職者数等	139
5.4	大学・短期大学別・県内就職者の就職先業種（平成27年度）	144

図目次

図 1.1.1	「大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業」の概要	2
図 1.1.2	「地域課題解決のための市町と大学等との連携・協働に関する調査」の概要	5
図 1.2.1	地域課題別、大学等・市町別、連携取り組み実績件数	13
図 1.2.2	大学等における活動主体の大学等・市町回答別実績件数	14
図 1.2.3	大学等の活動に伴う費用負担の実績件数	16
図 1.3.1	市町の大学等との連携期待（ニーズ）	18
図 1.3.2	大学等で市町と連携して取り組むことができる資源(シーズ)	19
図 1.3.3	市町が期待する役割と大学等が果たせる役割	20
図 1.3.4	市町と大学等との連携を期待する期間	22
図 1.3.5	市町と大学等が連携を進める上での問題点	23
図 1.3.6	地域課題別の市町の大学等との連携期待件数	26
図 1.3.7	地域課題別の市町の連携期待の分布図（ニーズの量と強さ）	27
図 1.3.8	地域課題別の大学等の連携可能資源（シーズ）	29
図 1.3.9	地域課題別の大学等の連携可能資源（シーズ）の分布	31
図 1.3.10	地域課題別の「市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」の回答件数	36
図 1.3.11	地域課題別の「課題解決のための地域リーダーの養成」の回答件数	37
図 1.3.12	地域課題別の「行事等への学生ボランティアの参加」の回答件数	38
図 1.3.13	地域課題別の市町の連携期待期間	39
図 1.3.14	地域課題別の大学等の連携期待期間	40
図 1.3.15	地域課題別の市町にとっての連携上の問題点上位3種類の分布	45
図 1.3.16	地域課題別の大学等にとっての連携上の問題点上位3種類の分布	47
図 1.3.17	「子どもの教育、地域学習に関する課題」に関する連携意向等の比較	50
図 1.3.18	「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」に関する連携意向等の比較	53
図 2.4.1	牧之原市坂部地区の地区まちづくり計画策定の組織・体制	81
図 2.4.2	牧之原市坂部地区における地区まちづくり計画のプロセス	81
図 2.4.3	地域資源の活用による地域活性化プロセス	85
図 3.1.1	学生と社会人の協働的学びとリーダー育成	91
図 3.1.2	大学と地域との連携関係と求めるもの	92

表目次

表 1.2.1	市町における地域課題解決をめざした連携活動、協働体制、地域づくり人材育成の有無	7
表 1.2.2	大学等における地域課題解決をめざした連携活動、協働体制、地域づくり人材育成の有無	8
表 1.2.3	市町が回答した連携先大学等の件数	9
表 1.2.4	大学等が回答した連携実績件数	9
表 1.2.5	市町が回答した大学等との連携実績件数	10
表 1.2.6	大学等が回答した連携先の市町別件数	11
表 1.2.7	大学等が果たした役割・活動内容の実績件数	15
表 1.3.1	地域課題別の市町の連携期待の評価（ニーズの量と強さ）	28
表 1.3.2	地域課題別のニーズとシーズの量的比較	32
表 1.3.3	地域課題別の市町が期待する役割と大学等が果たせる役割の比較（1）	34
表 1.3.4	地域課題別の市町が期待する役割と大学等が果たせる役割の比較（2）	35
表 1.3.5	地域課題別の市町と大学等が連携を進める上での問題点（1）	42
表 1.3.6	地域課題別の市町と大学等が連携を進める上での問題点（2）	43
表 1.4.1	市町・大学等連携・地域課題別マッチング表（サンプル）	56
表 1.4.2	地域課題別マッチング表 凡例	57
表 2.2.1	大津市、東近江市、長浜市の大学連携の優先順位の高い地域課題	65
表 2.4.1	高知県佐川町第5次総合計画の策定プロセス	83

第1章 地域課題解決に関する市町の大学等連携ニーズと大学等のシーズの調査分析

1.1 調査の概要

1.1.1 調査の背景

この調査報告書は、滋賀県より委託された「平成28年度大学連携政策研究事業『大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業』」の報告である。

上記の調査研究実証事業は、地域課題解決に向けて滋賀県内の大学・短期大学（以下「大学等」という。）と自治体の、一過性ではない持続可能な連携・協働体制をつくることにより、地域（自治会、地域団体、NPO、事業所、行政等）の課題解決力の向上と大学等の教育研究力の向上（専門性、多様性の向上、学生の社会人基礎力の向上）を図るといった目的のもとに設計した。

事業の背景には、全国に遅れて滋賀県も平成26年に人口減少局面に転じたと考えられ、地域コミュニティの弱体化や消費の減少による経済活力の低下等、各市町で様々な課題（地域課題）が顕在化しつつあるとの認識がある。こうした地域課題を把握し、分析し、解決策を見出して地域を活性化していくには、大学等有する専門的な知見と次世代を担う学生の柔軟で多様な発想や行動力を活用することが効果的であるといわれている。しかしながら、県全体としては13の大学等と約3万3千人の学生の集積がある一方、県内19市町のうち大学等が立地するのは5市に集中していること、大学等と地域が組織的に情報共有と協議を行う仕組みがないことから、市町の抱える地域課題と大学等が持つ課題解決能力を十分マッチングできていないという現状がある。

そこで、本事業では、県内市町の地域課題（ニーズ）と県内大学等の課題解決能力（シーズ）を網羅的に調査・分析し、それに基づいて双方の関係者が、具体的な情報共有と地域課題に関する協議を行う場を実験的に設け、地域課題解決に向けた大学等と市町の連携・協働の実証モデルの構築に取り組むこととなった。（図 1.1.1 参照）

本調査は、上記事業の前半段階に該当する。県内市町の地域課題（ニーズ）と県内大学等の課題解決能力（シーズ）を網羅的に調査・分析したもので、「地域課題解決のための市町と大学等との連携・協働に関する調査」と名付けて実施した。

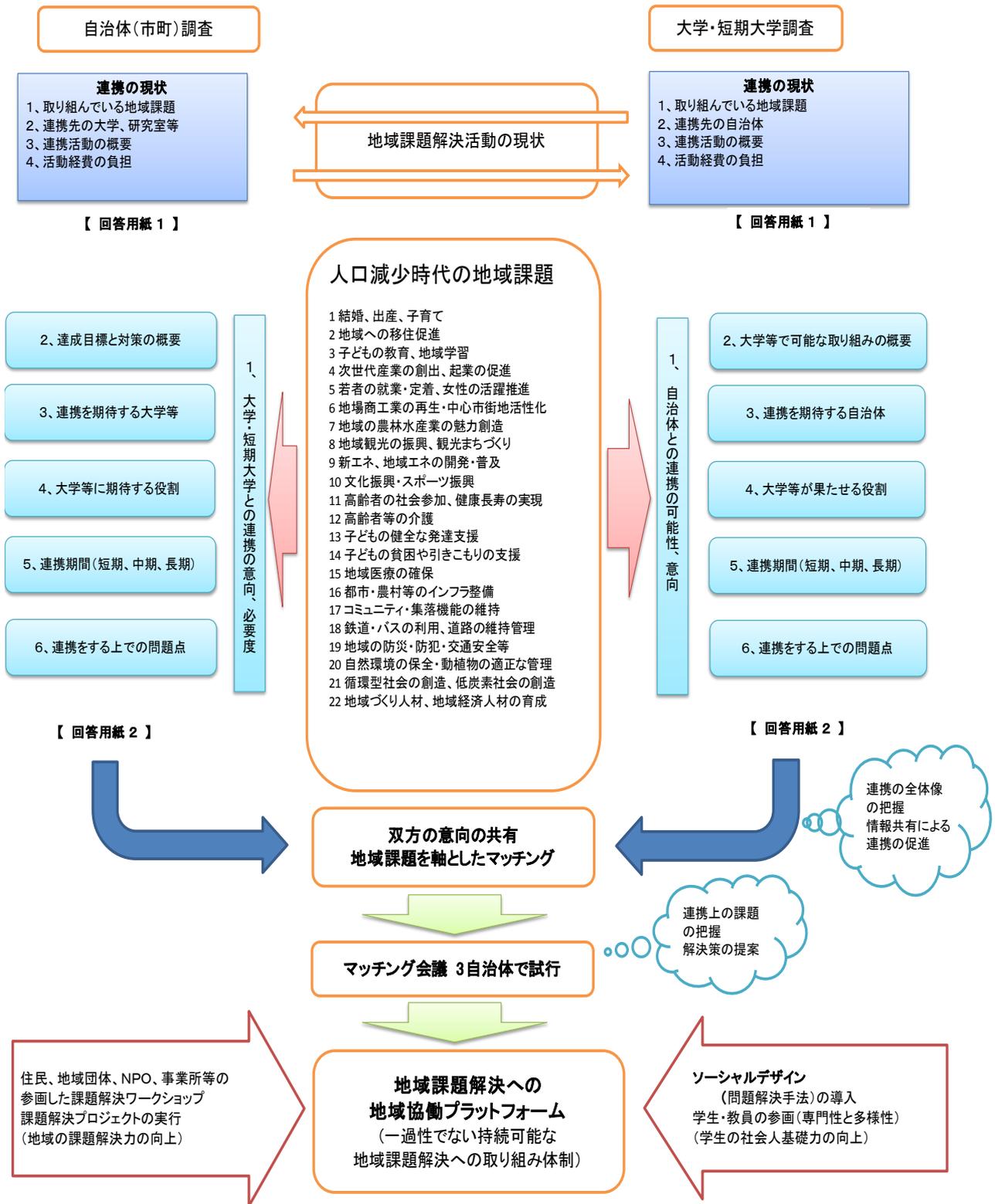


図 1.1.1 「大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業」の概要

1.1.2 調査目的

滋賀県内の市町と大学等に、地域課題解決に向けた連携の現状・実績と今後の双方の連携の意向や問題点などをアンケート調査し、地域課題に関する市町の大学等との連携ニーズと大学等が果たすことができる連携シーズを「見える化」することで、市町と大学等が連絡を取ってマッチングの協議を進めることができるようにすることを目的とする。

それを活用してモデルとなる3市町でマッチング協議を試行し、有効性や問題点を検証した結果は、第2章で報告する。

1.1.3 調査諸元

調査名

地域課題解決のための市町と大学等との連携・協働に関する調査

調査主体

滋賀県（委託）

調査企画・実施

一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム 大学・地域連携事業委員会
 インターユニバーシティ・キャンパス事業推進部会

主担当： 滋賀県立大学地域連携推進グループ統括 草川佳代

滋賀県立大学 地域共生センター助教 上田洋平

副担当： 滋賀大学社会連携センター教授 横山幸司

メンバー：

龍谷大学社会学部専任講師 笠井賢紀

立命館大学BKC地域連携課長 井上卓也

成安造形大学地域連携推進センター准教授 加藤賢治

大津市企画調整課長 高野早人

東近江市企画課長 滝澤和久

長浜市総合政策課長 米田幸子

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

顧問・滋賀県立大学名誉教授 仁連孝昭

事務局長 堀部栄次

調査対象

滋賀県内19市町（企画担当部署）および滋賀県内に所在する13大学等（事務局または

地域連携関係部署)

調査期間

平成28年7月1日（金）～8月5日（金）

調査方法

郵送および電子メールにて発送・回収

調査項目

市町と大学等との協働の実績

- 1、市町と大学等の両方に、平成26、27年度において、地域課題の解決をめざした活動において大学等あるいは市町との連携した実績の有無を質問した。
連携の実績が有る場合は、回答用紙に連携した地域課題の概要、連携した大学等（あるいは市町）名、活動した研究室名あるいは科目名、活動した学生ボランティアグループ名、活動の概要、経費負担、担当部署を記入してもらった。
- 2、市町と大学等の両方に、市民団体、NPO、商工団体、大学等、自治体など多様な主体との協働をすすめる仕組みや担当する部署の有無を質問した。
- 3、市町と大学等の両方に、生涯学習講座や市民講座などによる地域づくり人材の育成の有無を質問した。

市町と大学等との連携・協働の意向（図 1.1.2を参照）

市町と大学等の両方に、地域課題の22類型を提示して、市町の大学等との協働ニーズおよび大学等の協働シーズの種類、市町の大学等に期待する役割（ニーズの内容）および大学等が果たせる役割（シーズの内容）、市町の達成目標の概要、大学等の取り組める内容の概要、市町が連携を希望する大学等名・大学等が連携を希望する市町名、双方が連携を期待する期間、双方が連携・協働する上での問題点、担当部署名を質問し、回答用紙に記入してもらった。

回収率

19市町中19市町（100%）、回答率 18市町（95%）13大学・短期大学中13大学・短期大学（100%）、回答率 13大学・短期大学（100%）

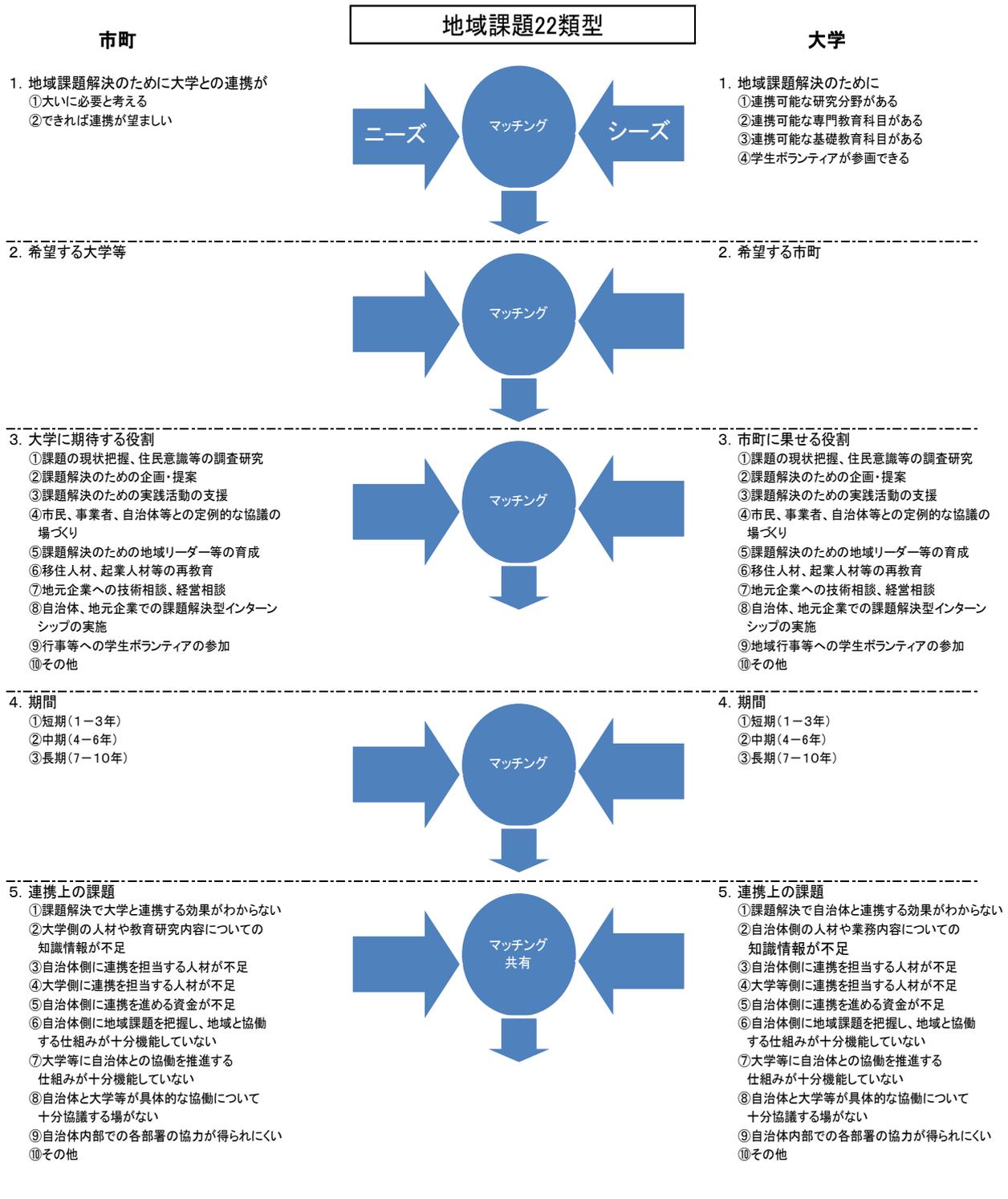


図 1.1.2 「地域課題解決のための市町と大学等との連携・協働に関する調査」の概要

1.2 地域課題解決のための市町と大学等との連携・協働の実績

本調査では、地域課題の解決をめざして、地域課題に関する市町のニーズと大学等のシーズを「見える化」し、適合するニーズ・シーズを持つ相手と連絡を取ってマッチング協議を進めることができる情報を提供することが主目的であり、マッチングの際の実例として市町や大学等の実績を提示できるようにした。このため、個別の連携の実績情報の提供が本来の目的であるが、個別情報の共有は回答者間に限定し、一般に公表しないこととしている。ここでは、連携実績全体の概略、特徴、傾向などを分析した。

1.2.1 地域課題解決のための連携活動、協働体制、地域づくり人材育成の有無

滋賀県内19市町のうち、平成26、27年度において、地域課題解決をめざした活動で大学等と連携したことがあると回答したのは12市町（約63%）であった。また、市民団体、NPO、商工団体、大学等などの多様な主体との協働をすすめる仕組みや担当する部署があると回答したのも12市町（約63%）であった。さらに、生涯学習講座や市民講座などにより地域づくり人材の育成を行っているとは回答したのは16市町（約84%）であった。

（表 1.2.1 参照）

これを市部でみると、大学等と連携した地域課題解決をめざした活動実績があるのは13市のうち10市（約77%）であり、多様な主体との協働をすすめる仕組みや担当する部署があると回答したのは11市（約85%）であった。さらに、生涯学習講座や市民講座などにより地域づくり人材の育成を行っているとは回答したのは13市（100%）であった。

次に、滋賀県内の13大学等で、平成26、27年度において、地域課題解決をめざした活動で自治体と連携したと回答したのは11大学等（約85%）であった。自治体、地域団体、NPO、商工団体などの多様な主体との協働をすすめる仕組みがあると回答したのも11大学等（約85%）であった。さらに、生涯学習講座や市民講座などによる地域づくり人材の育成を行っているとは回答したのは8大学等（約42%）であった。（表 1.2.2 参照）

この回答からみる限りでは、地域課題解決をめざして自治体と大学等が連携した活動を全体の半数を超える市町と8割強の大学等で実施し、半数を超える市町や8割強の大学等では、市民団体、NPO、商工団体、大学等、自治体などの多様な主体との協働をすすめる仕組みが整備され、担当する部署が設置されている。さらに市町の8割強と大学等の4割強では生涯学習講座や市民講座などによる地域づくり人材（地域リーダー）の育成を行っていることから、定性的には、地域課題解決をめざした市町と大学等の連携した取り組みと地域における多様な主体が参画する協働活動や地域課題解決の主体となる地域人材の育成などが着実に進展しているといえる。

表 1.2.1 市町における地域課題解決をめざした連携活動、協働体制、地域づくり人材育成の有無

番号	自治体名	大学等と連携して地域課題解決をめざした活動を行った実績の有無	多様な主体との協働を組織的に進める仕組みの有無	講座等による地域づくり人材育成の有無
1	大津市	①ある	①ある	①ある
2	彦根市	①ある	①ある	①ある
3	長浜市	①ある	②ない	①ある
4	草津市	①ある	①ある	①ある
5	甲賀市	①ある	①ある	①ある
6	東近江市	①ある	①ある	①ある
7	近江八幡市	①ある	②ない	①ある
8	守山市	②ない	①ある	①ある
9	栗東市	①ある	①ある	①ある
10	野洲市	②ない	①ある	①ある
11	湖南市	②ない	①ある	①ある
12	高島市	①ある	①ある	①ある
13	米原市	①ある	①ある	①ある
14	日野町	②ない	②ない	①ある
15	竜王町	②ない	②ない	②ない
16	愛荘町	①ある	②ない	②ない
17	豊郷町	②ない	②ない	①ある
18	甲良町	②ない	②ない	②ない
19	多賀町	①ある	①ある	①ある
①あると回答した市町の数		12	12	16

表 1.2.2 大学等における地域課題解決をめざした連携活動、協働体制、地域づくり人材育成の有無

番号	大学名	自治体と連携して地域課題解決をめざした活動を行った実績の有無	多様な主体との協働を組織的に進める仕組みの有無	講座等による地域づくり人材育成の有無
1	滋賀大学	①ある	①ある	①ある
2	滋賀医科大学	②ない	②ない	②ない
3	滋賀県立大学	①ある	①ある	①ある
4	龍谷大学	①ある	①ある	①ある
5	立命館大学	①ある	①ある	①ある
6	成安造形大学	①ある	①ある	①ある
7	聖泉大学	①ある	①ある	②ない
8	長浜バイオ大学	①ある	①ある	②ない
9	びわこ成蹊スポーツ大学	①ある	①ある	②ない
10	びわこ学院大学・短期大学部	①ある	②ない	②ない
11	滋賀短期大学	①ある	①ある	①ある
12	滋賀文教短期大学	①ある	①ある	①ある
13	放送大学滋賀学習センター	②ない	①ある	①ある
①あると回答した大学等の数		11	11	8

1.2.2 地域課題解決をめざした市町および大学等の連携・協働の実績

次に、地域課題解決をめざした活動における市町と大学等との連携・協働の実績を量的に分析する。具体的には、年度による傾向、地域課題を22類型に分類してどのような地域課題を対象とした活動が多いのかという分野の分析、大学等の連携先の市町と、市町の連携先の大学等の比較による双方の情報共有度の検証、地域課題解決活動が研究者中心か、科目の授業が中心か、学生ボランティアの活動が中心かとの活動主体の分析、地域課題の解決をめ

ざすうえで、どのような内容・プロセスの活動を行ったのか活動類型に当てはめることによる分析および大学等と市町の費用分担の実態を分析する。

なお、市町は地域課題解決に取り組むにあたり県内の大学等ではなく県外の大学等と連携している事例も含めて回答している。また、県内所在の大学等も、滋賀県庁や県外自治体などの県内市町以外の自治体と連携して地域課題解決に取り組んでいる事例を含めて回答している。ここでは、これらを除外し、県内の市町と県内の大学等との連携に限定して、実績件数や内容を分析する。

最初に述べなければならないのは、市町と大学等の間に「情報の非対称性」があるということである。表 1.2.4 は、各大学等が回答した市町と連携して地域課題の解決を目指して取り組んだ活動の件数である。表 1.2.3 は、各市町に取り組んだ活動の連携先の大学等名

表 1.2.4 大学等が回答した連携実績件数

大学等名	H26	H27	合計
滋賀大学	2	4	6
滋賀医科大学	0	0	0
県立大学	9	5	14
龍谷大学	17	31	48
立命館大学	5	5	10
成安造形	0	2	2
聖泉大学	6	8	14
長浜バイオ	4	4	8
びわこ成蹊スポーツ	2	2	4
びわこ学院	0	1	1
滋賀短期	1	1	2
滋賀文教短期	0	1	1
放送大学滋賀学習センター	0	0	0
合計	46	64	110

表 1.2.3 市町が回答した連携先大学等の件数

市町の連携先大学等	件数
滋賀大学	16
滋賀医科大学	4
県立大学	34
龍谷大学	12
立命館大学	18
成安造形	5
聖泉大学	2
長浜バイオ	10
びわこ成蹊スポーツ	7
びわこ学院	2
滋賀短期	2
滋賀文教短期	2
放送大学滋賀学習センター	0
合計	114

を回答してもらい、大学等ごとに集計した件数である。

これらをみると、大学等側が市町と連携した実績として回答した件数と市町側が連携した活動の相手方として回答した大学等の件数との間に大きな差がある。滋賀大学は、大学側での連携活動件数を6件と回答しているが、市町が連携の相手方として滋賀大学をあげているのは16件にのぼる。滋賀県立大学は、大学側の回答件数が14件に対して市町側の回答は34件、立命館大学は、大学側の回答件数が10件に対して市町側の回答は18件となっている。さらに、龍谷大学では大学側の回答件数が48件に対して市町側の回答は12件、聖泉大学は、大学側の回答件数が14件に対して市町側の回答は2件となっている。

表1.2.5は、各市町が回答した大学等と連携して地域課題の解決を目指して取り組んだ活動の件数である。表1.2.6は、各大学等に取り組んだ活動の連携先の市町名を回答してもらい、市町ごとに集計した件数である。

これらをみると、市町側が回答した大学等との活動実績の件数と、大学等側が回答した連携先の市町の件数で食い違いの大きい市町がある。大津市は2年間で18件の連携実績があると回答しているが、大学等が大津市と連携したと回答している実績は42件にのぼっている。草津市も市が回答した連携実績は6件であるが、大学等が回答した実績は14件である。守山市は、市の回答は0件であるが大学等の回答は5件、野洲市も市の回答は0件であるが大学等の回答は6件となっている。逆に、長浜市は市の回答では19件であるが大学等の回答は12件、高島市は、市の回答では12件であるが大学等の回答では6件、栗東市は市の回答では3件であるが大学等の回答では0件となっている。

表 1.2.5 市町が回答した大学等との連携実績件数

市町名	H26	H27	合計
大津市	7	11	18
彦根市	5	3	8
長浜市	5	14	19
草津市	1	5	6
甲賀市	3	3	6
東近江市	2	4	6
近江八幡市	1	3	4
守山市	0	0	0
栗東市	2	1	3
野洲市	0	0	0
湖南市	0	0	0
高島市	6	6	12
米原市	3	5	8
日野町	0	0	0
竜王町	0	0	0
愛荘町	1	0	1
豊郷町	0	0	0
甲良町	0	0	0
多賀町	1	1	2
合計	37	56	93

表 1.2.6 大学等が回答した連携先の市町別件数

大学等の連携先市町名	件数
大津市	42
彦根市	10
長浜市	12
草津市	14
甲賀市	4
東近江市	5
近江八幡市	7
守山市	5
栗東市	0
野洲市	6
湖南市	3
高島市	6
米原市	6
日野町	0
竜王町	0
愛荘町	3
豊郷町	2
甲良町	0
多賀町	1
合計	126

これらの差の原因を、大津市の事例で調べると、龍谷大学社会学部が大津市内の自治会を対象として実施している授業科目「地域エンパワメント」の事例が大津市の回答には入っていないが、龍谷大学からの回答には含まれており、その授業数が多いことから、大きな差になったことがわかる。一方、大津市が大学等との連携事業として回答しているものが、該当大学等の回答に含まれていない事例も見出される。

このように、大学等が地域で直接活動している場合は、市町が認知はしていても市町との連携による地域課題解決活動と認識していなかったり、市町が大学等の研究者等と相談して活動している場合では、大学等が市町との連携事業と認識していなかったりする。

こうした情報の非対称性は、市町と大学等の連携や協働が、全体として個人的・偶発的であって、組織的・計画的・継続的でないことを物語っている。

以後の分析は、こうした大学等と市町の認知の違いが大きいことを前提に述べることとなる。

地域課題の解決を目指して市町と大学等が連携して取り組んだ件数を、平成26年と平成27年で比較してみると、前年より大きく増加している。

大学等が回答した市町と連携した地域課題解決活動の実績は、表 1.2.4 のとおりで、総数では、平成26年度の46件から平成27年度は64件と増加した。

一方、市町が回答した大学等との連携による地域課題解決活動の実績は、表 1.2.5 のとおりで、総数では平成26年度の37件から平成27年度は56件に増加した。

この増加は、大学等では龍谷大学で顕著であり、農学部新設にともなう市町との連携事例の増加と社会学部の課題解決型授業（地域エンパワメント）の増加によるものである。市町では大津市、長浜市、草津市で増加が顕著である。大津市の場合は、龍谷大学農学部との連携事例の増加の他に、小中学校の教育力の強化、スポーツを中心とする部活動の指導力強化で連携事例が増えている。長浜市は、前年からの長浜バイオ大学、立命館大学に加えて、滋賀県立大学、びわこ学院大学、びわこ成蹊スポーツ大学、滋賀文教短期大学と連携し、インターンシップや学生ボランティアの受入れなど「地域への若者の定着」分野で連携事例を増やしている。草津市は市内に立地する立命館大学との連携事例を中心に増えている。このほか東近江市、近江八幡市、米原市でも増加している。

なお、大学等が回答されたうち、滋賀医科大学、放送大学では連携事例がなかった。市町が回答されたうちでは、守山市、野洲市、湖南市、日野町、竜王町、豊郷町、甲良町で連携事例がなかった。（ただし、県外大学等との連携実績がある市町があるほか、大学等側からは連携事例の件数があげられている市町がある。）

次に、どのような地域課題の分野で市町と大学等の連携した取り組みの実績事例が多いかを図 1.2.1 によってみる。

最も多いのは「その他」で大学等と市町の合計が26件となった。これは主に事業見直しや総合計画の策定などの市町の行政自身の課題に関して大学等と連携した事例で、地域課題の分類には入れ難いものである。

地域課題の分野の実績で多いのは、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」に関する連携事例で大学等、市町平均して9.5件、「子どもの教育、地域学習に関する課題」に関する連携事例も同様に9.5件、「地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題」に関する連携事例7.5件、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」に関する連携事例7.5件となっている。

少ないのは、「新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題」に関する連携事例の0件、「地域医療の確保に関する課題」に関する連携事例の0.5件であるが、これらは市町よりも県で取り込まれる部分の比重が大きい課題ともいえる。

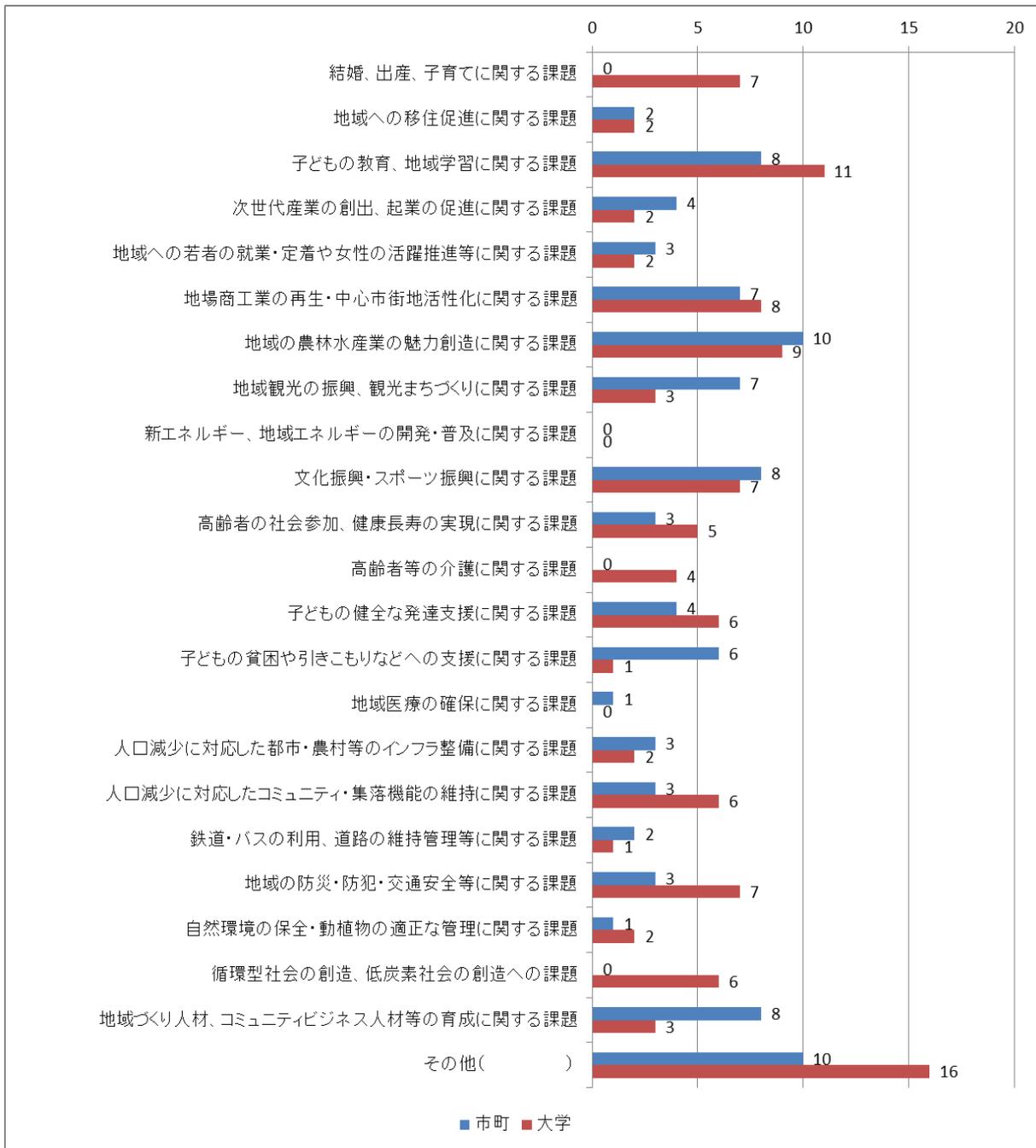


図 1.2.1 地域課題別、大学等・市町別、連携取り組み実績件数

次に、前出の表 1.2.6 により大学等の連携先の市町をみると、大津市が 42 件で圧倒的に多く、次に草津市 14 件、長浜市 12 件、彦根市 10 件となった。大津市の内訳をみると、龍谷大学が 39 件を占めているが、そのなかでも社会学部の学生を対象とした地域課題解決型科目「地域エンパワねっと」が多数の小グループで実施されていることから件数が多くなっている。草津市の内訳は、立命館大学が 8 件を占める。長浜市の内訳でも長浜バイオ大学が 8 件を占め、彦根市の内訳では、滋賀大学、滋賀県立大学、聖泉大学が占めるなど、大学等立地市との連携が強い。

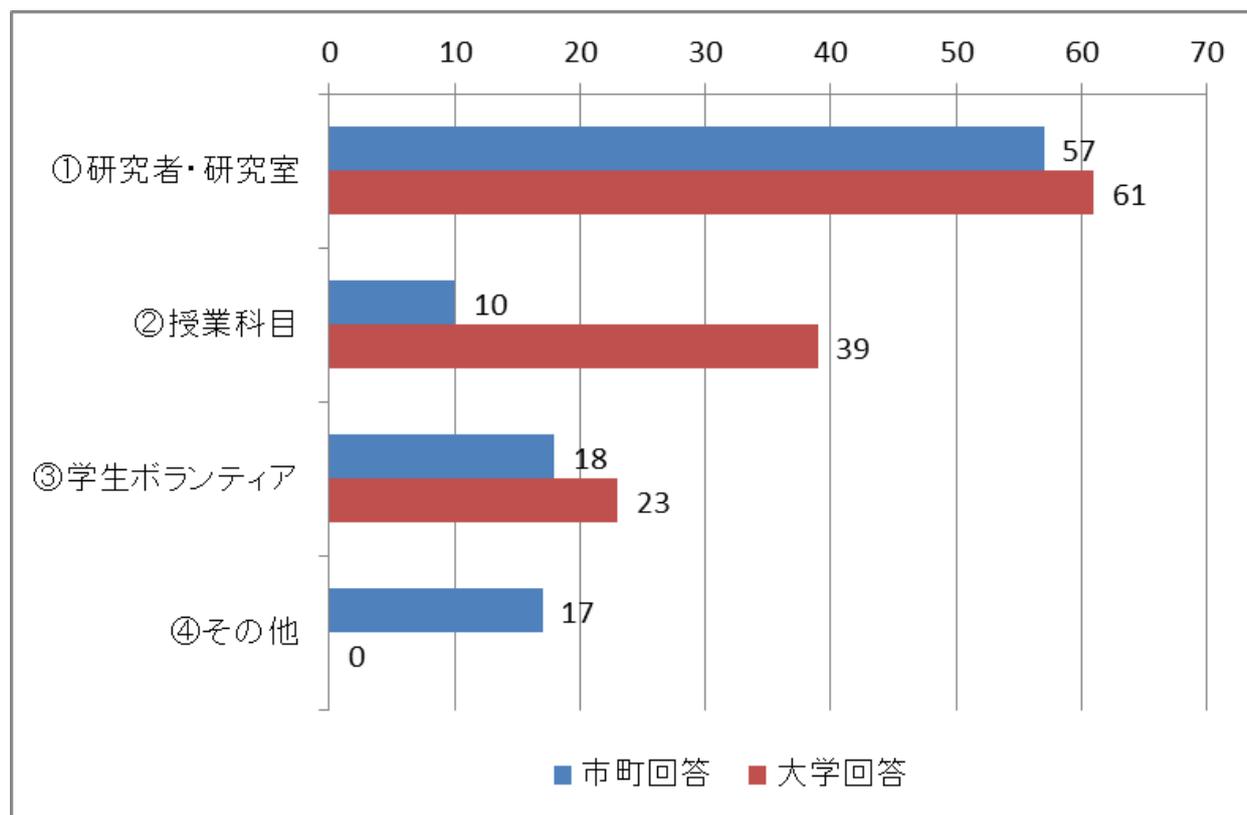
なお、大学等との連携実績がないと回答された守山市、野洲市、湖南市、豊郷町についても大学等では連携先として実績があるとしており、市内部で把握されていないか、地域課題

に関する連携として認識されていないなどの可能性が高い。

一方、前出の表 1.2.3により市町が連携先の大学等として挙げているのは、滋賀県立大学が最も多く34件で、ついで立命館大学の18件、滋賀大学の16件、龍谷大学の12件となっている。内訳をみると、滋賀県立大学は、滋賀県立の大学という性格から幅広い市町と積極的に連携していること、他の大学等と組んだ地域連携事業も展開していることなどが理由として挙げられる。立命館大学、龍谷大学は、立地市で重点的な連携事例を持っているが、総合大学として多彩な学部を生かした連携にも特色がある。滋賀大学は教育分野での幅広い連携に特徴がみられる。

次に、市町と連携して課題解決をめざす大学等側の連携活動主体としては、図 1.2.2のとおり、教員やゼミ等の研究者主体が、大学等側、市町側でほぼ同数で最も多く、平均59件（53％）であった。大学等の授業科目での取り組みは、大学等側で39件（約35％）であったが市町側では10件と認識されており、授業か研究かの判別や教育の場合の市町との連携の認知が市町には難しいことが伺われる。ボランティアの取り組みは、大学等側23件、市町側18件で、平均20件（約18％）であった。市町では、「その他」として、いわゆる大学等の附属機関である社会連携研究センターや各種センターなどが取り組みの担い手として17件で認識されている。

図 1.2.2 大学等における活動主体の大学等・市町回答別実績件数



次に、市町と大学等の連携活動で行った活動の内容については、表 1.2.7のとおり大学等側では総数で197件、市町側では総数で108件と回答しており、大きな差が生じた。両方とも、①課題の現状把握、住民意識等の調査研究、②課題解決のための企画・提案、③課題解決のための実践活動の支援を上位にあげており、この3つに集中している。(大学等では全回答の90%、市町では全回答の76%)なお、大学等では連携事例ごとに①、②、③をまんべんなく取り組んでいると回答しているが、市町は結果を重視して、①、②、③から選択している傾向がみられた。教育研究機関と行政機関の見方の差が現れたと考えられる。

大学等の活動に伴う費用負担については、図 1.2.3のとおりで、全体として100件程度とみられるうち、市町負担は35件程度、大学等と市町が分担するのが12件程度、地域や助成団体負担が20件程度とみられる。これらの件数については、大学等の回答と市町の回答であまり差がない。しかし、「大学等負担」では、大学等側が42件、市町側が28件、「学生が負担」では大学等側が10件、市町側が3件と差が大きく、先に述べた情報の非対称性が表れており、大学等の授業や学生ボランティアの活動として地域で直接活動している部分が市町からは把握しにくいと推察される。

表 1.2.7 大学等が果たした役割・活動内容の実績件数

役割・活動内容	大学回答	市町回答
①課題の現状把握、住民意識等の調査研究	54	30
②課題解決のための企画・提案	53	20
③課題解決のための実践活動の支援	71	32
④市民、事業者、自治体等との定例的な協議の場づくり	0	1
⑤課題解決のための地域リーダー等の育成	2	0
⑥移住人材、起業人材等の再教育	0	0
⑦地元企業への技術相談、経営相談	4	1
⑧自治体、地元企業での課題解決型インターンシップの実施	3	0
⑨行事等への学生ボランティアの参加	7	6
⑩その他	3	18
合計	197	108

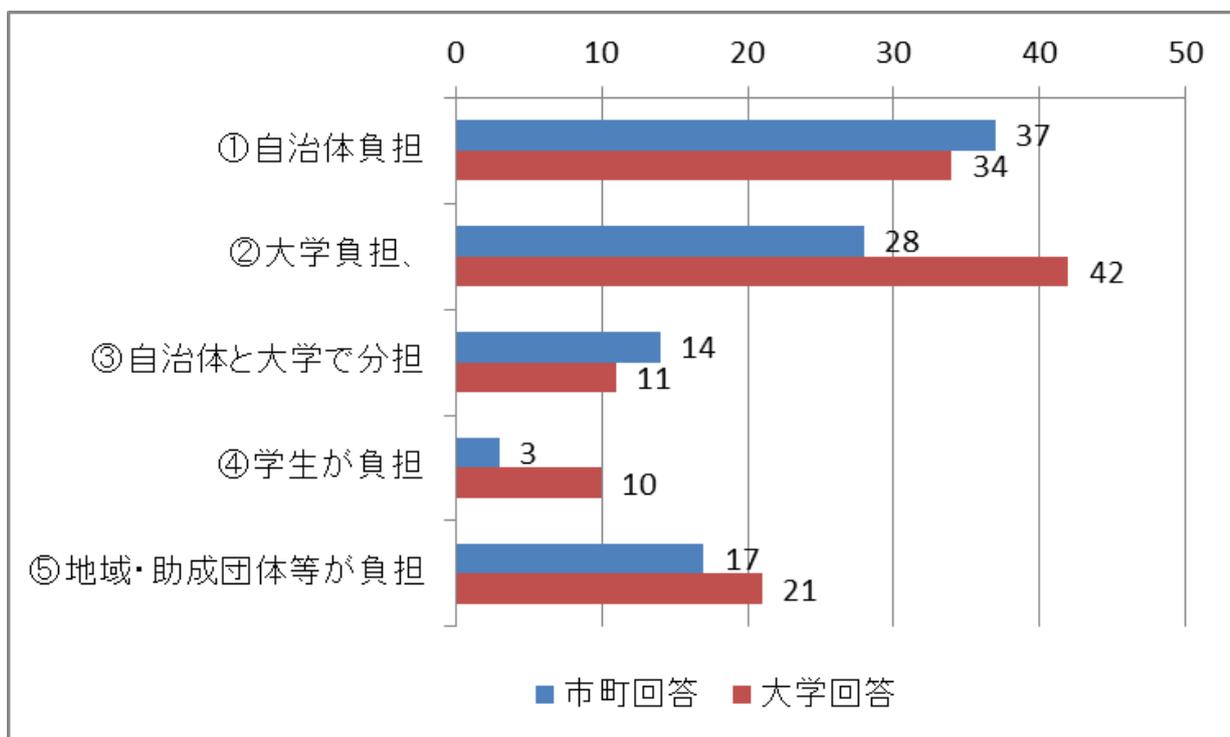


図 1.2.3 大学等の活動に伴う費用負担の実績件数

以上から、情報の非対称性を考慮して全体を推察すると、地域課題の解決をめざして市町と大学等が連携して取り組んだ活動の実績は、2年間で約100件で、平成26年で約40件、平成27年で約60件程度とみられ、増加している。取り組んだ地域課題は多様であるが、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」事例、「子どもの教育、地域学習に関する課題」事例、「地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題」事例、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」事例がやや多い。

大学等が連携している案件数では大津市が非常に多いが、これは龍谷大学社会学部の特色ある地域連携科目での件数が多いことに起因している。また、立命館大学や龍谷大学など、大学等が立地している市との連携件数が多い傾向にある。しかし、滋賀県立大学は幅広い市町と様々な地域課題で連携をしている点に、滋賀大学は教育に関する地域課題で広く市町と連携している点に特徴がある。

連携した地域課題解決活動の主体は、5割程度が研究者や研究ゼミとみられ、約3割が授業科目による教員と学生、約2割が学生ボランティアと推測される。課題解決のための活動内容は、「課題の現状把握、住民意識等の調査研究」、「課題解決のための企画・提案」、「課題解決のための実践活動の支援」が大部分とみられる。費用負担については、未回答もあり判断しにくいだが、3～4割は市町の負担、1～2割は大学等と市町の分担、約2割は地域や助成団体の負担とみられ、大学等の負担は3割前後とみられる。しかし、教育として行っている活動は大学等の負担であり、さらに多くなっている可能性が高い。

本調査では、市町と大学等有している、地域団体やNPO、商工団体、市町や大学等などの多様な主体との協働の仕組みが、どのような体制で、どのような実績を有しているのか、また、市町や大学等が講座などによって養成した地域づくり人材の人数や地域でどのような事例で住民や関係機関と連携し地域課題解決の取り組みを担っているのかなどの実態は、不明である。しかし、後述するように市町や大学等の連携に関する意向調査では、多様な主体との協働の仕組みが十分機能していないことへの問題意識や、地域づくり人材の養成について市町の大学等への期待が大きい点などがあらわれており、仕組みや人材育成の内容にも課題を抱えていることがうかがえる。

1.3 地域課題解決のための市町と大学等との連携・協働の意向

本調査では、地域課題解決への取り組みを軸とした市町と大学等の連携・協働のニーズとシーズ、連携で可能な具体的取組の内容、連携の期待される期間、連携上の問題点についてそれぞれの意向・意見をアンケート調査した。その結果をもとに、まず地域課題全体を通じて、市町と大学等の連携・協働の総括的な可能性を調べ、次に地域課題ごとにマッチングの可能性について分析する。

1.3.1 地域課題全体を通じた市町と大学等との連携・協働の可能性

市町の期待（ニーズ）と大学等が提供できる資源（シーズ）

地域課題解決のために、大学等との連携が必要もしくは望ましいと考える市町ほどの程度あるのか（ニーズ）、また大学等側で市町と連携して地域課題の解決に取り組むことができると考える資源（シーズ）はどの程度あるのか、地域課題22種類の全体について概観する。

本調査では、人口減少時代の地域課題を22の類型に分類して提示し、市町に各地域課題の解決をめざした活動に取り組むにあたって、「①大学等との連携が大いに必要」、「②できれば大学等との連携が望ましい」、「③連携は考えていない」から選択して回答してもらった。

図 1.3.1 に示すとおり、19市町が22種類の地域課題の解決の取り組みにあたり、「大学等との連携が大いに必要」と考える件数は97件（1市町平均5.1件）、「できれば連携が望ましい」と考える件数は91件（1市町平均4.8件）、「連携は考えていない」は264件（1市町平均13.9件）であった。

一方、大学等には、①課題解決に貢献できる専門研究分野、関連研究分野がある（研究分野）、②課題解決に貢献できる専門教育科目がある（専門教育科目）③課題解決に貢献できる

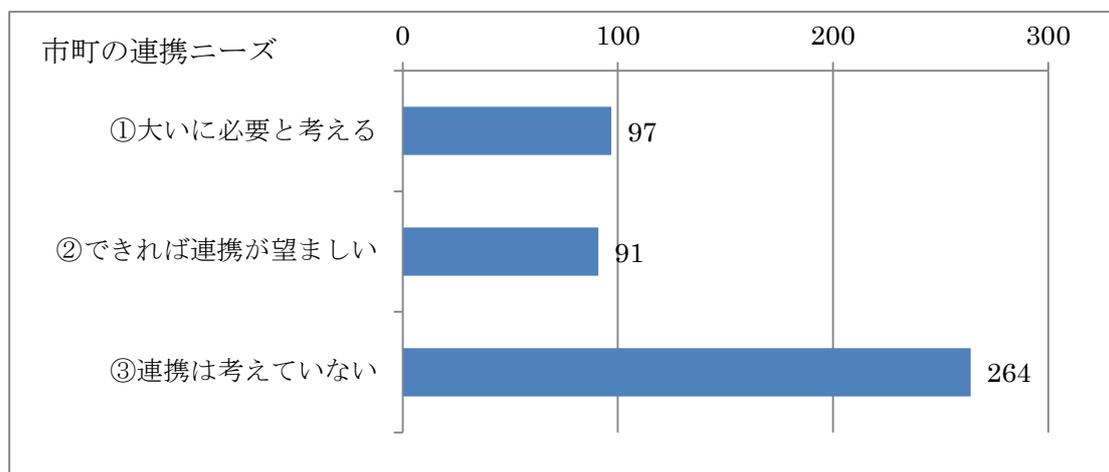


図 1.3.1 市町の大学等との連携期待(ニーズ)

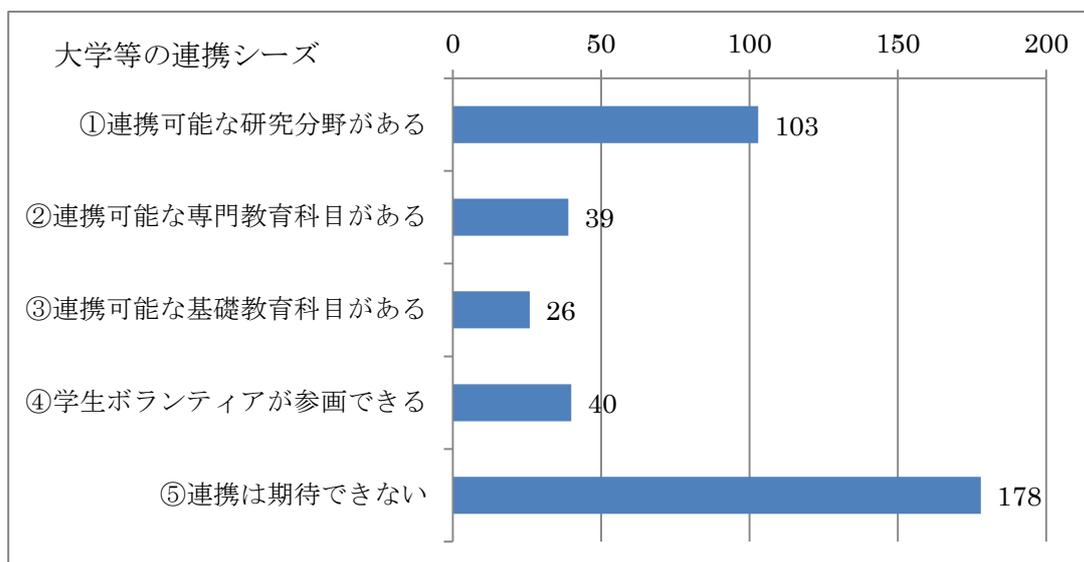


図 1.3.2 大学等で市町と連携して取り組むことができる資源(シーズ)

基礎教育科目がある（基礎教育科目）、④学生ボランティアグループなどが参画できる（学生ボランティア）のそれぞれについて、複数回答ありで回答してもらった。

図 1.3.2 に示すとおり、13 大学等が 22 類型の地域課題の解決の取り組みにあたり、「市町と連携して取り組むことのできる専門研究分野、関連研究分野がある」件数は 103 件（1 大学等平均 7.9 件）、「連携して取り組むことのできる専門教育科目がある」件数が 39 件（1 大学等平均 3 件）、「連携して取り組むことのできる基礎教育科目がある」課題が 26 件（1 大学等平均 2 件）、「学生ボランティア等の参加が期待できる」件数が 40 件（1 大学等平均 3.1 件）、「連携は期待できない」件数は 178 件（1 大学等平均 13.7 件）となった。

市町が「大学等との連携が大いに必要」と考える件数と「できれば連携が望ましい」と考える件数の合計は 188 件、これに対して大学等が研究や教育、ボランティアの参画など何らかの連携に応え得る件数は 208 件で、総量でみる限り、地域課題の解決を軸として市町と大学等が連携を進めるニーズとシーズは均衡しており、具体的な連携を進める基本的条件は整っているといえる。

市町が期待する役割（ニーズの内容）と大学等が果たせる役割（シーズの内容）

地域課題の解決のために大学等との連携が必要と考える市町は、どのような役割を大学等に期待しているか（ニーズの内容）、また、大学等はどのような役割を果たすことが可能と考えているか（シーズの内容）、地域課題 22 類型全体について図 1.3.3 に示す。

市町が大学等に期待する役割の総数は、469 件である。このうち、「課題解決のための企画・提案」を大学等に期待する件数が 130 件と最も多く、次いで「課題解決のための実践活動の支援」を大学等に期待する件数が 99 件、「課題の現状把握、住民意識等の調査研究」

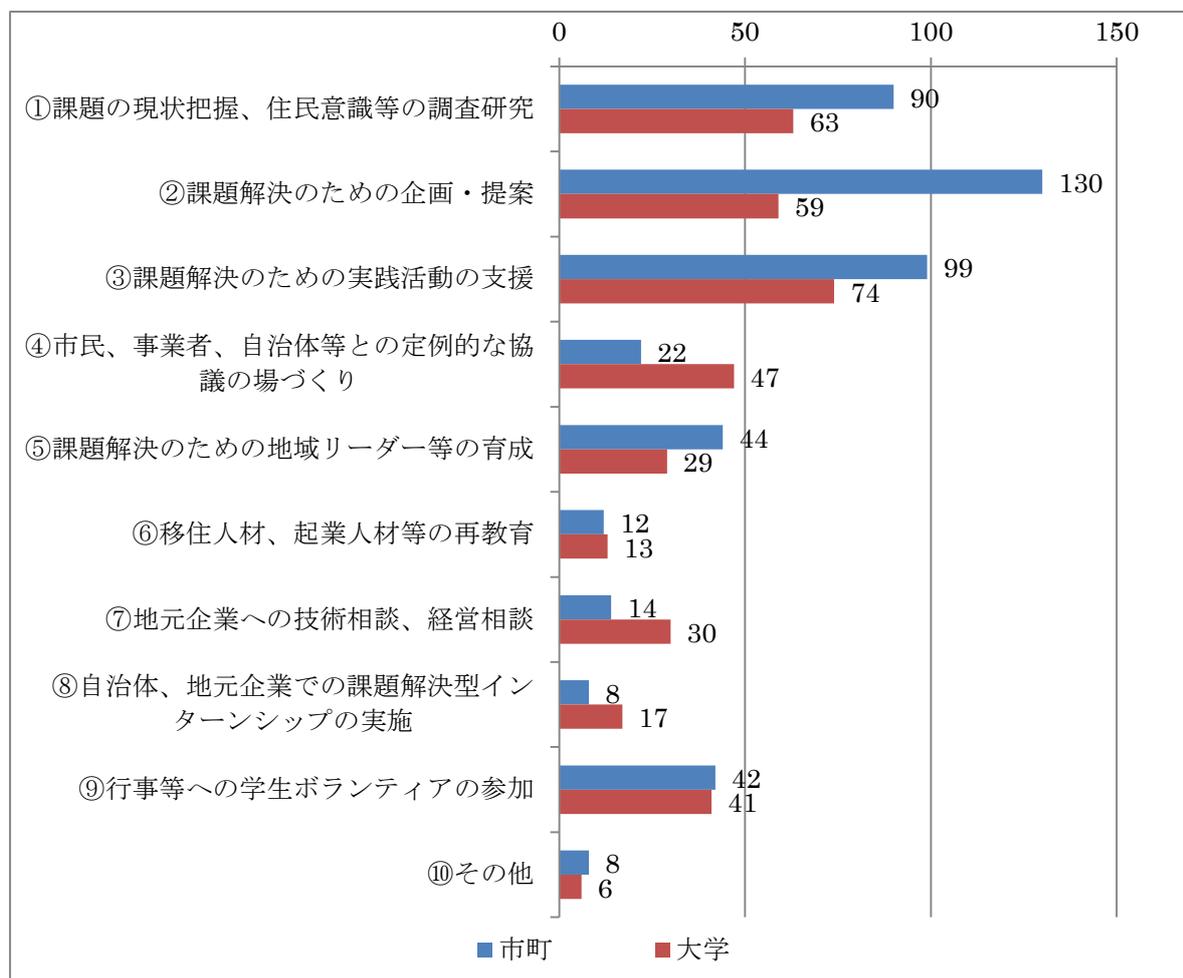


図 1.3.3 市町が期待する役割と大学等が果たせる役割

を大学等に期待する件数が90件となった。この3つで全体の68%を占めた。その次に多かったのは、「課題解決のための地域リーダーの養成」を大学等に期待する件数が44件、「行事等への学生ボランティアの参加」を大学等に期待する件数の42件となった。市町が大学等に期待する役割では、「課題解決のための企画・提案」を頂点とする3段階の構造になっているといえる。一方、地域課題全体を通して、大学等が、市町と連携して課題解決の取り組みに果たせると考える役割は、総数で379件ある。「課題解決のための実践活動の支援」の役割が74件と最も多く、ついで「課題の現状把握、住民意識等の調査研究」の役割が63件、「課題解決のための企画・提案」の役割が59件となり、この3つで51.7%を占めた。その次に多かったのは、「市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」の役割で47件、「学生ボランティアの参加」の役割で41件となった。

以上から、地域課題の解決に連携して取り組むにあたり、市町が期待する役割と大学等の果たせる役割とのマッチングの可能性を考察する。

市町が大学等に期待する役割の上位3つと、大学等が果たせると考える役割の上位3つが、項目として一致し、市町が大学等に対して期待する役割と大学等が可能と考える役割はほぼ

一致しているといえる。また、この3つの役割は、「課題の現状把握、住民意識等の調査」から「課題解決のための企画・提案」、そして「課題解決のための実践活動」とつながる一連の問題解決の基本プロセスを示しており、現状では、市町が「課題解決のための企画・提案」を期待する傾向が強いものの、基本プロセスに理解が共有されれば、課題解決活動の全般について市町と大学等の協働プロジェクトが成立する可能性が高いと考えられる。

市町の大学等への役割期待（ニーズ）と大学等が可能と考える役割（シーズ）の間で対照的な差が生じたのは、「課題解決のための地域リーダーの養成」の役割と「市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」の役割である。

「課題解決のための地域リーダーの養成」を大学等に期待する市町の件数は44件あるが、大学等の役割と意識している大学等の件数は29件と少なかった。逆に、「市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」を大学等が支援できる役割と考える大学等の件数は47件であったが、市町の件数は22件と約半分になっている。

この2項目に対する意識の差（非対称性）は、市町と大学等が協働して短期の地域課題解決に取り組む場合には表面化しないが、長期的に継続して協働するプロジェクトの場合は避けて通れない問題となり、あらかじめ認識を一致させる協議が必要である。大学等は、「地域リーダーの育成」のニーズを具体的に把握し、人材育成のプログラムやシステムを構築する必要がある。また、市町は、大学等が「市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」が必要と考えていることを改めて認識し、具体的にどのような場づくりが期待されているか協議する必要がある。

最後に、「学生ボランティアの参加」に対する市町の期待は42件、これに対する大学等の可能性も41件となり、細かくみれば地域課題ごとに異なる点はあるが、全体としては均衡している。

市町と大学等での連携を期待する期間

地域課題の解決のために協働して取り組むのに適切と考える期間を「短期（1-3年）」、「中期（4-6年）」、「長期（7-10年）」に分け、市町と大学等のそれぞれがどの程度を期待しているかについて、地域課題の22類型全体を通して図1.3.4により概観する。

市町の連携期待期間は「中期」が81件と最も多く、次いで「短期」が58件、「長期」が43件となった。これに対して、大学等の連携期待は「長期」が52件、「短期」が50件、「中期」が48件となり、ほとんど差がなかった。

この結果からみると、市町には「中期」志向が強いといえるが、突出して強いとは言えず、協働の期間をめぐる意識の差は大きくないと考えられる。

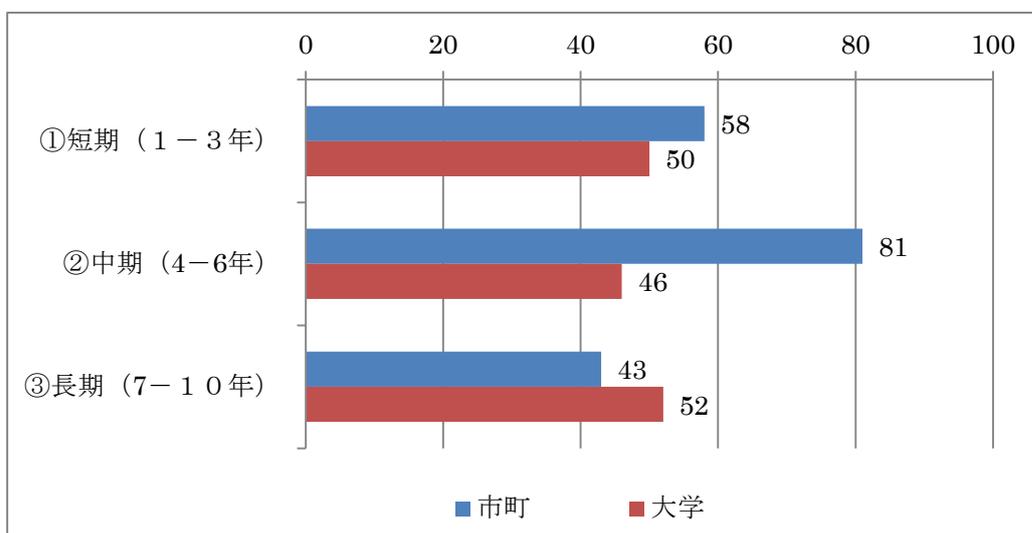


図 1.3.4 市町と大学等との連携を期待する期間

なお、市町と大学等が協働する期間については、2つの解釈が成り立つ。一つは、目標とする課題解決までの全期間を市町と大学等とが連携して取り組もうとの意識で回答している場合、これは長期になる傾向にある。もう一つは、目標とした課題解決までの期間の一部だけを市町と大学等とが連携して取り組むとの意識で回答している場合があり、これは短期志向となる。基本的に、地域課題解決は正解のない課題への長期の段階的な取り組みであり、短期で容易に解決するものではないが、直面する緊急の問題を優先して解決しようとする傾向は当然に生じるため、市町に中期、短期への志向が強いと考えられる。この点も考慮すれば、期間におけるマッチングでは、十分調整が可能と考えられる。

市町と大学等が連携を進める上での問題点

地域課題の解決にあたって市町と大学等が連携し、協働して取り組むうえでの問題点について市町と大学等のそれぞれが何を指摘しているか、地域課題の22類型全体を通して図 1.3.5により概観する。

市町が指摘した連携・協働上の問題点の総数は419件である。このうち、最も多かったのが「大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」で84件、次いで「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」が70件、次に「自治体側に連携を担当する人材が不足」で64件となった。

この上位3点のうち、第1と第3の問題点は、市町と大学等との連携上の問題点であるが、第2の「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」は、地域と自治体との間の問題点である。ただ、地域課題の解決をめざす協働の取り組みにおいては、出発点となる最も根本的な問題（問題把握の不足、当事者である住民との協働の不足）であることから、協働する大学等にとってもこの問題は重要といえる。この点は、大

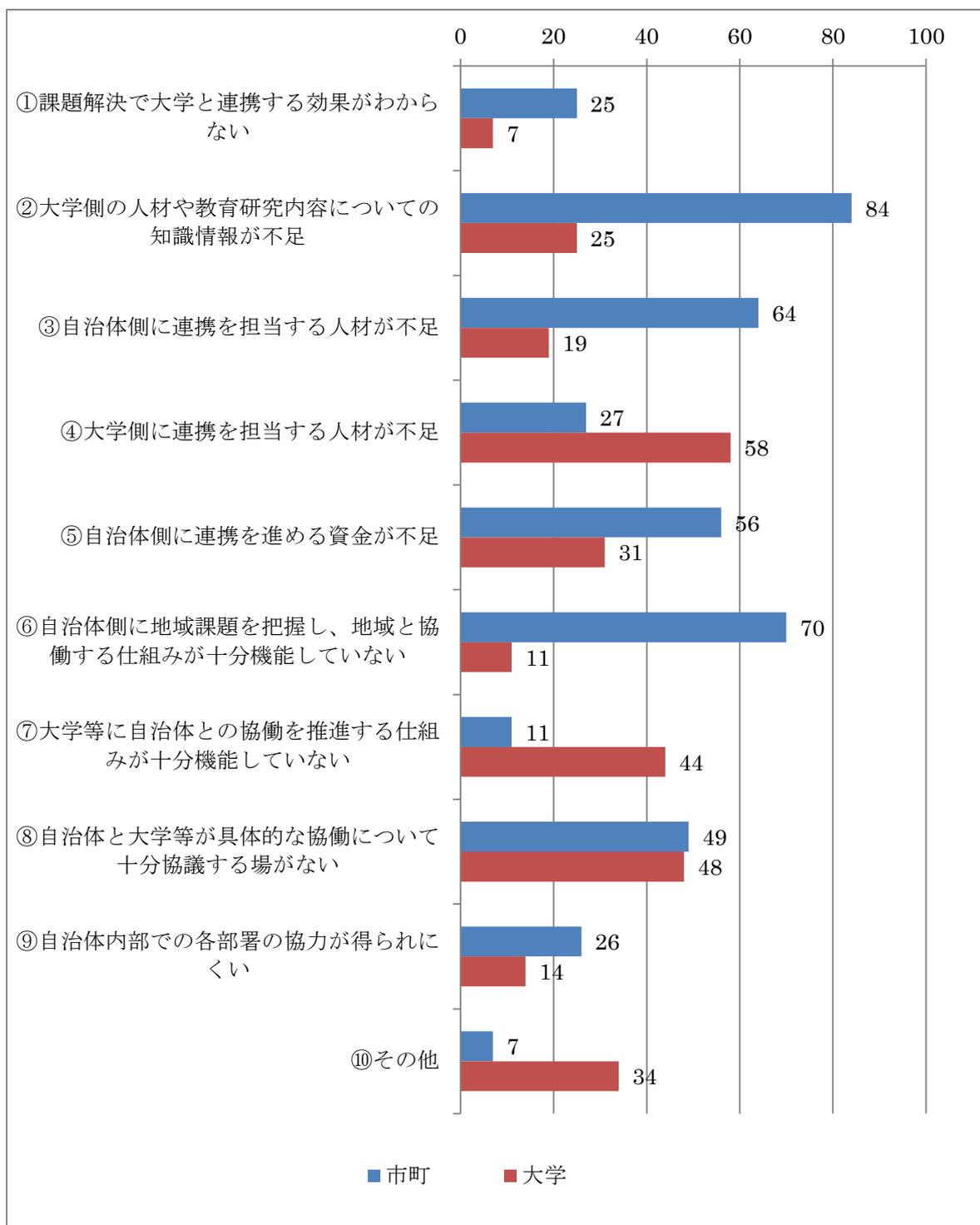


図 1.3.5 市町と大学等が連携を進める上での問題点

学等側の回答は11件と少ないが、先にみた「市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」を大学等が支援できる役割と考える大学等が多い点と整合していると考えられる。

大学等が指摘した連携・協働上の問題点の総数は291件である。このうち最も多かったのは、「大学等側に連携を担当する人材が不足」58件、次いで「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」48件、次に「大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」44件となった。

地域課題の解決を目指した市町と大学等の連携と地域、市町、大学等の協働にあたっての問題点の認識については、多くの問題点で市町と大学等で見解が一致せず、非対称性が強い。

具体的にみると、「①課題解決で大学等と連携する効果がわからない」については、市町が25件、大学等が7件と非対称性はあるが、件数自体が少ないため、全体としては相互に連携する効果は高いと認識されていることを示す。「②大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」では、市町で84件、大学等で25件と非対称性が大きく、市町で、どの大学等のどのような人材や教育研究資源と連携するのが適切かといった判断をするうえでの知識・情報が不足していることを示しているが、大学等側にはそのような市町の状態への認識が低いと言える。実際には、大学等は研究者情報や教員情報、ボランティア情報を発信し、研究室単位でもインターネットで情報を発信しているが、主たる対象は研究者、学生、受験生などで、市町あるいは地域人材をターゲットにした連携可能なシーズ情報の発信はほとんどない状態であると考えられる。

人材面の問題点では、「③自治体側に連携を担当する人材が不足」で、市町が64件、大学等が19件となり、市町で連携を担当する人材がいなか不足していることを示している。

「④大学等側に連携を担当する人材が不足」では、市町27件、大学等58件となり、大学等側に連携担当人材がいなか不足していることを示している。いずれも非対称性が強い。

また、協働の仕組みについては、「⑥自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」が市町で70件もあり、大学等では11件であった。また、「⑦大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」は市町で11件しかなく大学等では44件もあった。いずれも非対称性が強い。これらは、第2章2節でみたように、半数を超える市町と8割強の大学等で、多様な主体との協働を進める仕組みや担当する部署があるという回答があった点を考慮すると意外な結果で、仕組みや人材が機能していない可能性が高い。

なお、連携事業の資金面では、「⑤自治体側に連携を進める資金が不足」は、市町で56件、大学等で31件となり、非対称性は弱く、市町で資金不足していることが共通認識されていることを示している。対話の場の設定についても「⑧自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」は、市町で49件、大学等で48件の指摘があり、非対称性がなく共通して認識されている問題点といえる。

これらが意味するところは、市町と大学等では問題点の認識が大きく違うということであり、お互いを知らない、十分な対話や協議がなされていないということである。さらに、市町と大学等の間だけでなく、市町と地域との間でも地域課題についての十分な対話と問題解決に向けた取り組みの合意が形成されていないことが推察される。

地域課題は、地域住民が解決すべき重要な問題として認識している課題であり、問題の全

体像を踏まえた課題設定、達成目標と達成期間の設定と共有、解決案の立案・評価、実行計画の策定、実行、評価・改善などの問題解決プロセスをマネジメントする必要がある。

また、課題解決に向けた関係者の協働は、主体である地域住民を中心に、自治体、そして外部の大学等や専門家などの異なる主体のそれぞれの能力を活用した役割分担と実行により成り立つ。協働する主体は、それぞれ異なる使命（ミッション）をもち、組織形態や行動様式も違うのが普通である。したがって、主体間をコーディネートする必要がある、協働には主体となる地域住民の参加と関係機関の対話と計画化のプロセスが不可欠である。

現状では、こうしたプロセスをマネジメントする仕組みとコーディネートする人材、対話し合意を形成する場の設定が不足しているか、機能していないといえる。

1.3.2 地域課題別の市町と大学等の連携・協働の可能性

本節では、個々の地域課題に注目し、市町のニーズはどの地域課題で多いのか、大学等のシーズはどの地域課題に多いのか、市町のニーズと大学等のシーズは地域課題ごとにどの程度の差があるのか、市町と大学等が連携・協働で期待している役割は、地域課題ごとにどう異なるのか、両者はマッチングするのか、両者の連携期待期間は地域課題ごとに差があるのか、両者でどの程度の差があるのか、両者の連携上の問題点は、地域課題ごとに異なるのか、両者で差異が大きいのかなどを分析する。

なお、市町のニーズが多く強い地域課題については、節を改めて、大学等のシーズとのマッチング、期待されている役割におけるマッチング、期待期間や連携上の問題点などを総合的に検討する。

地域課題別の市町の大学等への連携期待（ニーズ）

図 1.3.6 は、地域課題ごとに「①大学等との連携が大いに必要」と回答された市町の件数、「②できれば大学等との連携が望ましい」と回答された市町の件数を合計し、その値の大きい順に並べたものである。

これによると「結婚、出産、子育てに関する課題」、「地域への移住促進に関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「文化振興、スポーツ振興に関する課題」、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」の5つの地域課題それぞれに12の市町が連携を必要もしくは望ましいと回答している。ついで「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進に関する課題」、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」、「子どもの健全な発達支援に関する課題」、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」の4つの課題でそれぞれに11件の市町が連携を必要もしくは望ましいと回答している。

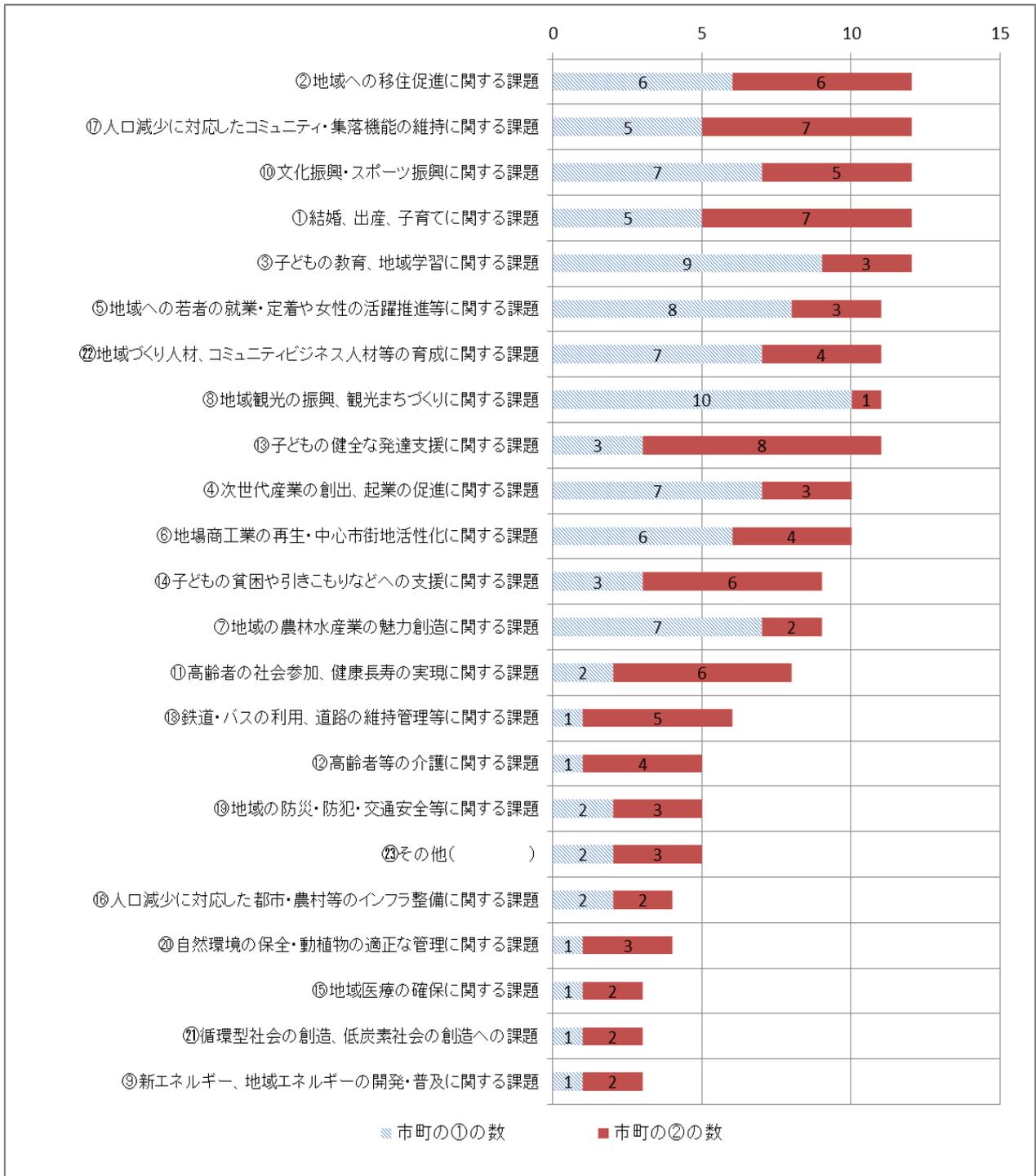


図 1.3.6 地域課題別の市町の大学等との連携期待件数

また、「①大学等との連携が大いに必要」と回答した市町の数についてみると、最も多い地域課題は、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」の10件で、第2位が「子どもの教育、地域学習に関する課題」の9件、第3位が「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進に関する課題」の8件、第4位は「次世代産業の創出、起業の促進に関する課題」（7件）、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」（7件）、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」（7件）、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」（7

件)となった。

「②できれば大学等との連携が望ましい」と回答した市町の数についてみると、最も多いのが「子どもの健全な発達支援に関する課題」の8件、次が「結婚、出産、子育てに関する課題」の7件、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」の7件となっている。

そこで、「①大学等との連携が大いに必要」という回答をニーズの強さを表すものとし、①と「②できれば大学等との連携が望ましい」の合計をニーズの多さを表すものとして、ニーズの強さ・弱さを縦軸に、ニーズの多さ、少なさを横軸にとって配置すると図 1.3.7 の通りとなる。

ニーズが最も多い「結婚、出産、子育てに関する課題」、「地域への移住促進に関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「文化振興、スポーツ振興に関する課題」、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」の5地域課題でも、ニーズの

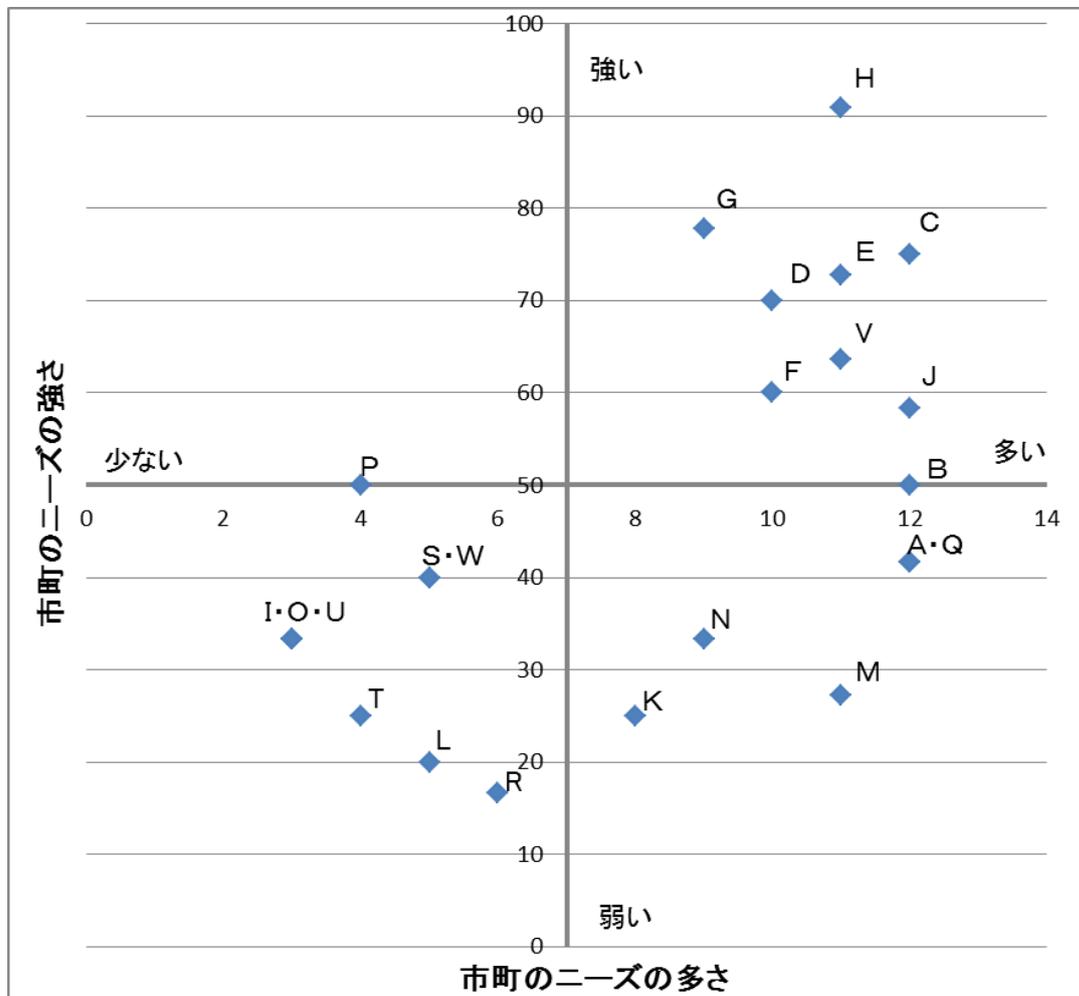


図 1.3.7 地域課題別の市町の連携期待の分布図(ニーズの量と強さ)

(図中の記号は表3.1に示した地域課題の類型と対応している)

表 1.3.1 地域課題別の市町の連携期待の評価(ニーズの量と強さ)

記号	地域課題の類型	市町① +②の 数	①/ ①+②
A	結婚、出産、子育てに関する課題	12	42
B	地域への移住促進に関する課題	12	50
C	子どもの教育、地域学習に関する課題	12	75
D	次世代産業の創出、起業の促進に関する課題	10	70
E	地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題	11	73
F	地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題	10	60
G	地域の農林水産業の魅力創造に関する課題	9	78
H	地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題	11	91
I	新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題	3	33
J	文化振興・スポーツ振興に関する課題	12	58
K	高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題	8	25
L	高齢者等の介護に関する課題	5	20
M	子どもの健全な発達支援に関する課題	11	27
N	子どもの貧困や引きこもりなどへの支援に関する課題	9	33
O	地域医療の確保に関する課題	3	33
P	人口減少に対応した都市・農村等のインフラ整備に関する課題	4	50
Q	人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題	12	42
R	鉄道・バスの利用、道路の維持管理等に関する課題	6	17
S	地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題	5	40
T	自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題	4	25
U	循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題	3	33
V	地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題	11	64
W	その他 ()	5	40

強さでは、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「文化振興、スポーツ振興に関する課題」、「地域への移住促進に関する課題」、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」の順になる。「①大いに連携が必要」と回答した市町の数が最も多かった「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」についてみると、「できれば連携が望ましい」としている市町は1件のみで、最も多いとは言えない状況である。

地域課題別の大学等の連携可能な資源（シーズ）

図 1.3.8 は、地域課題ごとに、市町と連携して取り組むことができる資源（シーズ）があると回答した大学等の件数を示したものである。資源は、①課題解決に貢献できる専門研究分野、関連研究分野がある（研究分野）、②課題解決に貢献できる専門教育科目がある（専門教育科目）③課題解決に貢献できる基礎教育科目がある（基礎教育科目）、④学生ボランティアグループなどが参画できる（学生ボランティア）から選択して複数回答ありで回答され

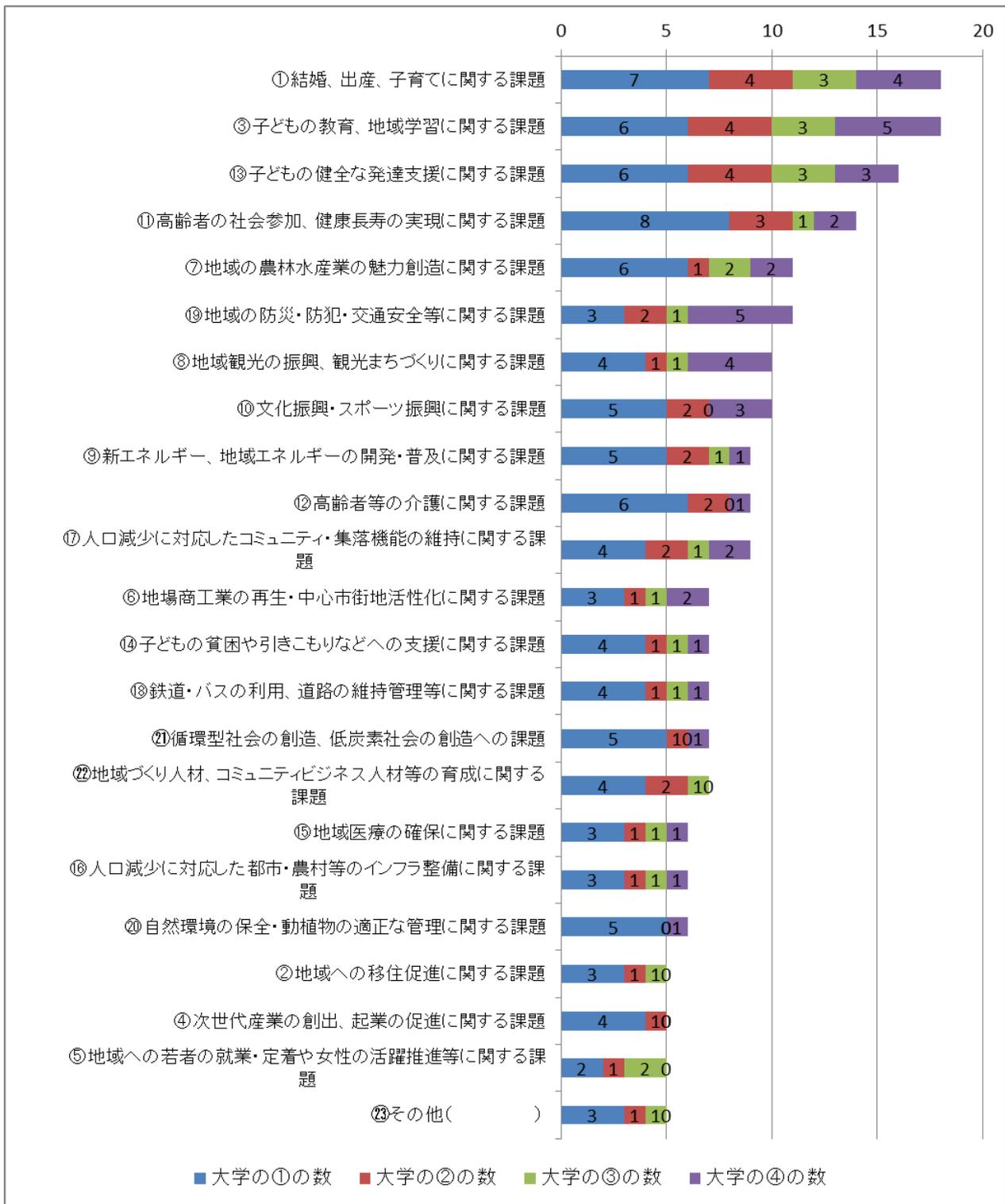


図 1.3.8 地域課題別の大学等の連携可能資源(シーズ)

た大学等の件数を合計し、多い順に示したものである。

最も多いのは、「結婚、出産、子育てに関する課題」18件、「子どもの教育、地域学習に関する課題」18件で、つぎに「子どもの健全な発達支援に関する課題」で16件、つぎは「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」で14件となった。少なかったのは、「地域への移住促進に関する課題」、「次世代産業の創出、起業の促進に関する課題」、「地域

への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」でいずれも5件となった。

シーズのうち①研究分野についてみると、最も多かったのは、「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」で8件、第2位は「結婚、出産、子育てに関する課題」で7件、第3位は、「子どもの教育、地域学習に関する課題」の6件、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」6件、「高齢者の介護に関する課題」6件、「子どもの健全な発達支援に関する課題」6件となった。逆に少ないのは「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進に関する課題」2件で、全く研究分野のない地域課題はなかった。特徴としては、乳幼児や児童生徒、高齢者に関連する課題で研究分野が多いが、それ以外の課題についても2件以上の研究分野があり、研究シーズには恵まれていると言える。

シーズのうち②専門教育科目で最も多かったのは、「結婚、出産、子育てに関する課題」で4件、「子どもの教育、地域学習に関する課題」の4件、「子どもの健全な発達支援に関する課題」4件で、「自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題」では専門教育科目がなかった。これを除くと各課題に対して何らかの専門教育科目があり、連携の可能性があるといえる。

シーズのうち③基礎教育科目では、「結婚、出産、子育てに関する課題」で3件、「子どもの教育、地域学習に関する課題」で3件、「子どもの健全な発達支援に関する課題」で3件が上位を占め、専門教育科目と同じ傾向を示すが、数は少ない。「次世代産業の創出、起業の促進に関する課題」、「文化振興、スポーツ振興に関する課題」、「高齢者の介護に関する課題」、「自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題」、「循環社会の創造、低炭素社会の創造への課題」については、対応する基礎教育科目はなかった。

シーズのうち④学生ボランティアの参画については、「子どもの教育、地域学習に関する課題」で5件、「結婚、出産、子育てに関する課題」で4件、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」で4件、「地域の防災、防犯、交通安全等に関する課題」で4件となり、参加のしやすさがうかがわれた。「地域への移住促進に関する課題」、「次世代産業の創出、起業の促進に関する課題」、「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」では、学生ボランティアが連携可能とする大学等はなかった。

大学等のシーズを、①研究分野－②専門教育科目－③基礎教育科目－④学生ボランティアの順で専門性が低くなり一般性が強くなると考え、①×－2、②×－1、③×1、④×2で重みづけして課題ごとに合計し基礎教育・ボランティア性／研究・専門教育性の尺度として縦軸とし、①＋②＋③＋④の合計をシーズの量として横軸にとると、図3－9のようになる。

これをみると、シーズ全体の特徴として研究分野や専門科目の割合が高いといえる。しかし、シーズの量が最も多い「結婚、出産、子育てに関する課題」18件（A）と「子どもの

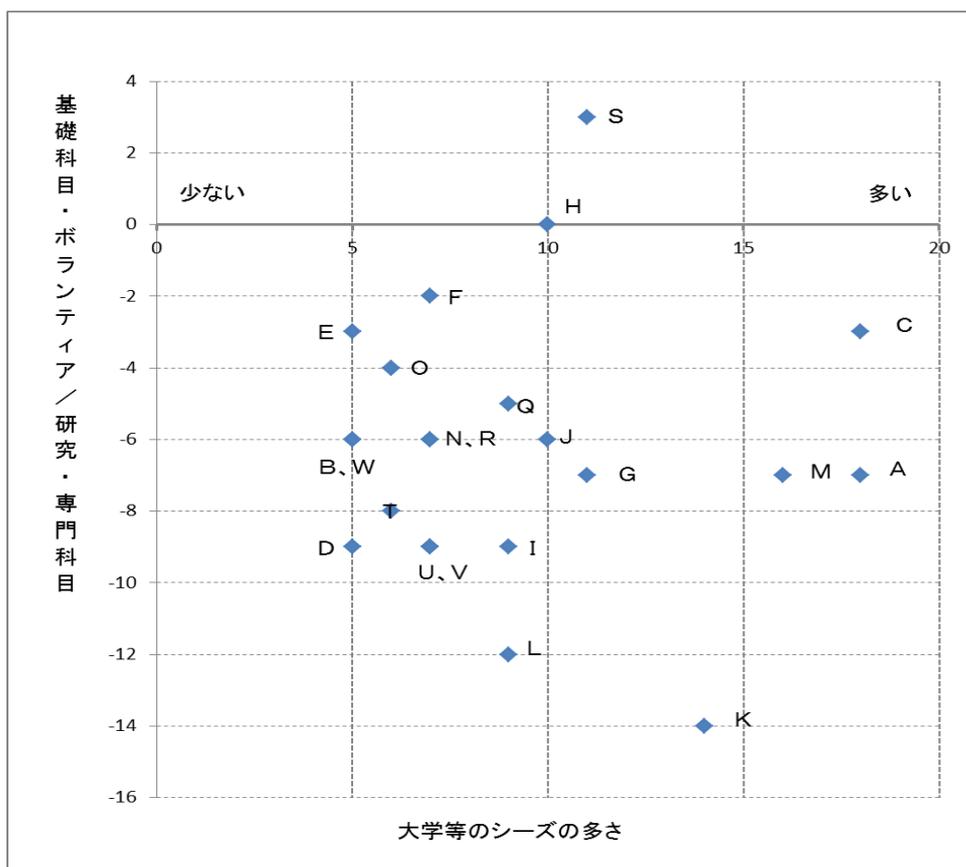


図 1.3.9 地域課題別の大学等の連携可能資源(シーズ)の分布

(図中の記号は表3. 1に示した地域課題の類型と対応している)

教育、地域学習に関する課題」18件(C)では、基礎教育科目、学生ボランティア、専門教育科目を含めると11件と12件になり、研究分野の件数より多くなって、教育活動や課外活動で学生の参加が見込める。同様の傾向は「子どもの健全な発達支援に関する課題」16件(M)でも言えるが、「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」14件(K)では研究分野8件に対して、専門教育、基礎教育、ボランティアを合わせても6件となり、研究分野の比率が高い。

学生の参加が主力として期待できるのは、「地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題」11件(S)で、学生ボランティアが5件、専門教育、基礎教育の合計が3件となっている。同様に、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」10件(H)も研究分野の件数は4件と少ないが、学生ボランティアが4件、専門教育、基礎教育の合計が3件となっている。

地域課題別のニーズとシーズのマッチングの可能性

表 1.3.2は、地域課題別に市町のニーズの合計と大学等のシーズの合計量を比較し、ニーズに対してシーズが少ない順に並べたものである。

この表からは、市町のニーズが多い地域課題（合計が10以上）のうち、大学等のシーズの量が相当に少なく（合計が5以下）シーズ不足と推察される地域課題群（A群）と、大学等のシーズの量も多いためニーズの量を上回っている地域課題群（C群）が見いだされる。

A群の地域課題については、シーズの創出のために、大学等において研究部門の設置が可能であれば望ましいが、そうでなくても大学等間での地域課題対応型政策研究プロジェクトの実施や大学等連携・地域課題解決型授業の促進、学生ボランティアグループの育成支援などを、県や市町と大学等が協力して積極的に推進していく必要がある。

C群の地域課題については、十分なシーズがあると考えられニーズへの対応力が高まればマッチングは可能とみられることから、市町と大学等で協議の場を持ち丁寧に情報交換していくことで、課題解決をめざした大学等と市町と地域との協働プロジェクトとして取り組むことが可能になると考えられる。

B群については、単なる情報交換や協議ではマッチングが困難と推察され、ミッションを異にする市町と大学等の両方に、地域課題解決に取り組む学術的な価値や行政的な価値を理

表 1.3.2 地域課題別のニーズとシーズの量的比較

地域課題の類型	ニーズの合計A	シーズの合計B	A-B	分類
②地域への移住促進に関する課題	12	5	7	A
⑤地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題	11	5	6	A
④次世代産業の創出、起業の促進に関する課題	10	5	5	A
②地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題	11	7	4	B
⑰人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題	12	9	3	B
⑥地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題	10	7	3	B
⑩文化振興・スポーツ振興に関する課題	12	10	2	B
⑭子どもの貧困や引きこもりなどへの支援に関する課題	9	7	2	B
⑧地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題	11	10	1	B
⑱鉄道・バスの利用、道路の維持管理等に関する課題	6	7	-1	B
⑦地域の農林水産業の魅力創造に関する課題	9	11	-2	B
⑯人口減少に対応した都市・農村等のインフラ整備に関する課題	4	6	-2	B
⑳自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題	4	6	-2	B
⑮地域医療の確保に関する課題	3	6	-3	B
⑫高齢者等の介護に関する課題	5	9	-4	B
㉑循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題	3	7	-4	B
⑬子どもの健全な発達支援に関する課題	11	16	-5	C
①結婚、出産、子育てに関する課題	12	18	-6	C
③子どもの教育、地域学習に関する課題	12	18	-6	C
⑪高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題	8	14	-6	D
⑲地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題	5	11	-6	D
⑨新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題	3	9	-6	D
㉒その他（ ）	5	5	0	

解させ、共通の目標をもって活動に取り組むプロセスを設計し推進するコーディネーターの存在が必要と考えられる。このようなコーディネーターは実は地域の住民や組織のこともよく理解してプロセスを設計・推進する必要がある、複数でチームを組んで活動することが望ましい。

地域課題別の市町が期待する役割と大学等が果たせる役割

地域課題ごとに市町が大学等に期待する役割と大学等が果たせるとする役割がどう異なるのか、地域課題ごとに両者の役割はマッチングするのかを表 1.3.3 に示した。

総件数の多い上位3つの役割、「課題の現状把握、住民意識等の調査研究」、「課題解決のための企画・提案」、「課題解決のための実践活動の支援」について、地域課題ごとの特徴をみる。

「①課題の現状把握、住民意識等の調査研究」では、「結婚、出産、子育てに関する課題」で市町の期待が8件と最も多く、大学等の役割も6件と最も多くなっている。次に市町の期待が多いのが「地域の移住促進に関する課題」7件と「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」7件であるが、大学等の役割はそれぞれ2件、3件と少ない。大学等の役割で「結婚、出産、子育てに関する課題」の次に多いのは「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」5件で、市町の期待は4件ある。

期待に比べ役割が少ないのは、先にあげた「地域の移住促進に関する課題」7件対2件、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」7件対3件の他に、「次世代産業の創出、起業の促進」5件対1件、「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」5件対2件である。反対に役割に対して期待が少ないのが、「新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題」3件対1件、「循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題」3件対1件である。

「②課題解決のための企画・提案」では、市町の期待が最も多くなったのが「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」10件であるが、これに対する大学等の役割は2件と少ない。市町の期待で次に多いのが「結婚、出産、子育てに関する課題」9件、「子どもの教育、地域学習に関する課題」9件で、これに対する大学等の役割はそれぞれ4件と5件で役割としては多い方である。

大学等の役割で多かったのは、先の「子どもの教育、地域学習に関する課題」5件、「結婚、出産、子育てに関する課題」4件の他に、「子どもの健全な発達支援に関する課題」5件、「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」4件であった。

期待に比べ役割が少ないのは、先にあげた「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」10件対2件の他に、「地域の移住促進に関する課題」8件対1件、「次世代産業の創出、起業の促進」6件対2件、「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」8件対2件、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」8件対2件、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」8件対2件となった。反対に役割に対して期待が少ないのは、「新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題」2件対1件のみとなった。

表 1.3.3 地域課題別の市町が期待する役割と大学等が果たせる役割の比較(1)

地域課題の類型	①課題の現状把握、住民意識等の調査研究		②課題解決のための企画・提案		③課題解決のための実践活動の支援		④市民、事業者、自治体等との定例的な協議の場づくり		⑤課題解決のための地域リーダー等の育成	
	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割
①結婚、出産、子育てに関する課題	8	6	9	4	7	5	0	3	2	4
②地域への移住促進に関する課題	7	2	8	1	6	1	0	1	2	1
③子どもの教育、地域学習に関する課題	5	4	9	5	11	5	1	4	5	2
④次世代産業の創出、起業の促進に関する課題	5	1	6	2	1	3	2	1	1	1
⑤地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題	5	2	8	2	6	3	1	1	0	1
⑥地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題	5	3	8	3	6	3	0	2	1	1
⑦地域の農林水産業の魅力創造に関する課題	6	3	8	2	7	5	0	3	2	1
⑧地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題	3	2	6	3	6	5	1	2	2	1
⑨新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題	1	3	1	2	0	3	1	3	2	2
⑩文化振興・スポーツ振興に関する課題	3	2	7	3	7	4	2	2	2	0
⑪高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題	4	5	5	4	3	5	2	2	3	2
⑫高齢者等の介護に関する課題	3	2	5	3	2	3	1	1	1	2
⑬子どもの健全な発達支援に関する課題	2	4	7	5	7	5	0	3	5	2
⑭子どもの貧困や引きこもりなどへの支援に関する課題	3	2	3	2	3	2	0	2	2	2
⑮地域医療の確保に関する課題	2	1	3	2	3	1	0	0	0	0
⑯人口減少に対応した都市・農村等のインフラ整備に関する課題	4	2	3	1	1	2	1	1	0	1
⑰人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題	7	3	10	2	5	3	2	2	4	1
⑱鉄道・バスの利用、道路の維持管理等に関する課題	5	3	4	3	3	2	1	3	0	1
⑲地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題	3	3	5	3	3	3	2	3	2	1
⑳自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題	2	3	2	2	2	4	1	3	1	1
㉑循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題	1	3	2	2	1	4	1	2	3	1
㉒地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題	3	3	8	2	6	2	3	2	4	1
㉓その他()	3	1	3	1	3	1	0	1	0	0
合計	90	63	130	59	99	74	22	47	44	29

表 1.3.4 地域課題別の市町が期待する役割と大学等が果たせる役割の比較(2)

地域課題の類型	⑥移住人材、起業人材等の再教育		⑦地元企業への技術相談、経営相談		⑧自治体、地元企業での課題解決型インターンシップの実施		⑨行事等への学生ボランティアの参加		⑩その他		合計	
	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割	市町の期待役割	大学の可能役割
①結婚、出産、子育てに関する課題	1	0	0	0	1	2	3	4	1	1	32	29
②地域への移住促進に関する課題	3	0	0	0	0	1	1	1	1	0	28	8
③子どもの教育、地域学習に関する課題	0	1	0	1	0	3	3	6	0	1	34	32
④次世代産業の創出、起業の促進に関する課題	2	1	3	2	0	0	0	0	0	0	20	11
⑤地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題	0	1	1	1	2	1	2	0	2	0	27	12
⑥地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題	0	1	3	2	0	1	0	2	1	0	24	18
⑦地域の農林水産業の魅力創造に関する課題	0	1	0	2	0	1	1	2	0	1	24	21
⑧地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題	0	1	1	2	1	2	5	4	1	0	26	22
⑨新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題	0	1	1	3	0	0	0	1	0	0	6	18
⑩文化振興・スポーツ振興に関する課題	1	0	1	1	0	0	8	2	1	1	32	15
⑪高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題	1	0	1	2	0	0	1	1	1	0	21	21
⑫高齢者等の介護に関する課題	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	14	13
⑬子どもの健全な発達支援に関する課題	0	0	0	1	0	1	4	4	0	0	25	25
⑭子どもの貧困や引きこもりなどへの支援に関する課題	0	0	0	1	0	0	4	1	0	0	15	12
⑮地域医療の確保に関する課題	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	9	4
⑯人口減少に対応した都市・農村等のインフラ整備に関する課題	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	10	8
⑰人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題	1	1	0	1	2	1	2	2	0	0	33	16
⑱鉄道・バスの利用、道路の維持管理等に関する課題	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	13	14
⑲地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題	0	1	0	2	0	2	2	4	0	0	17	22
⑳自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題	0	1	0	3	0	1	0	1	0	1	8	20
㉑循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題	0	1	1	3	0	0	0	1	0	0	9	17
㉒地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題	3	2	0	1	1	1	2	2	0	0	30	16
㉓その他()	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	12	5
合計	12	13	14	30	8	17	42	41	8	6	469	379

「③課題解決のための実践活動の支援」については、市町の期待が最も多くなったのが「子どもの教育、地域学習に関する課題」11件で、これに対する大学等の役割は5件と多い方であるが、期待との差が大きい。市町の期待で次に多いのが「結婚、出産、子育てに関する課題」7件、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」7件、「文化振興、スポーツ振興に関する課題」7件、「子どもの健全な発達支援に関する課題」7件で、これに対する大学等の役割はそれぞれ5件、5件、4件、5件で役割としては多い方である。大学等の役割で多かったのは、「結婚、出産、子育てに関する課題」5件、「子どもの教育、地域学習に関する課題」5件、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」5件、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」5件、「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」5件、

「子どもの健全な発達支援に関する課題」5件であった。特に、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」や「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」の件数が増えている。

期待に比べ役割が少ないのは、「地域の移住促進に関する課題」6件対1件と「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」6件対2件であった。役割に対して期待が少ないのは、「新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題」3件対0件、「循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題」4件対1件である。

上記の3つの役割では、「子どもの教育、地域学習に関する課題」で、市町の期待する役割が「③課題解決のための実践活動に支援」の役割では最も多くなった（11件）ことを除けば、地域課題別でも、市町、大学等の件数分布でも総数の傾向と概ね同じであった。

次に、「④市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」と「⑤課題解決のための地域リーダーの養成」、「⑨行事等への学生ボランティアの参加」についてみる。

「④市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」では、総数で市町22件、大学等総数47件と大学等が2倍近く上回っているが、図1.3.10に示したとおり、市町では「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」の3件が最も多く、

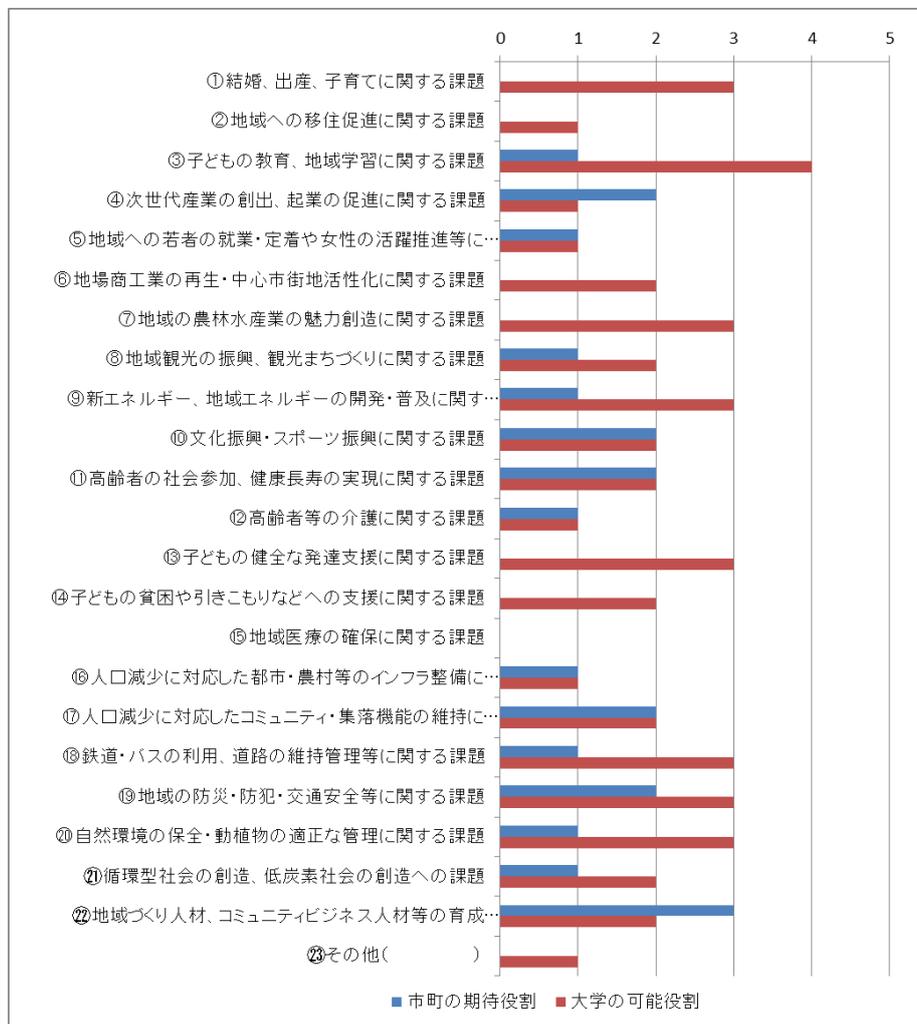


図 1.3.10 地域課題別「市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」回答件数

これと「次世代産業の創出、起業の促進」2件の2課題を除くすべての課題で市町より大学等の件数が上回るか等しくなった。大学等で最も多いのが「子どもの教育、地域学習に関する課題」4件で市町は1件だけであった。次に多いのが「結婚、出産、子育てに関する課題」で、市町・大学等の比較では0件対3件、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」0件対3件、「新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題」1件対3件、「子どもの健全な発達支援に関する課題」0件対3件、「鉄道・バスの利用、道路の維持管理等に関する課題」1件対3件、「地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題」2件対3件、「自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題」1件対3件となっている。

大学等は専門分野から「市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」を望む傾向があるが、市町では人材育成を除き定期的な協議の場づくりは意識されていないといえる。

「⑤課題解決のための地域リーダーの養成」は、総数では市町の期待が44件に対して大学等の対応は29件にとどまっている。

図 1.3.11 に示すように、市町の回答で最も多いのが、「子どもの教育、地域学習に関

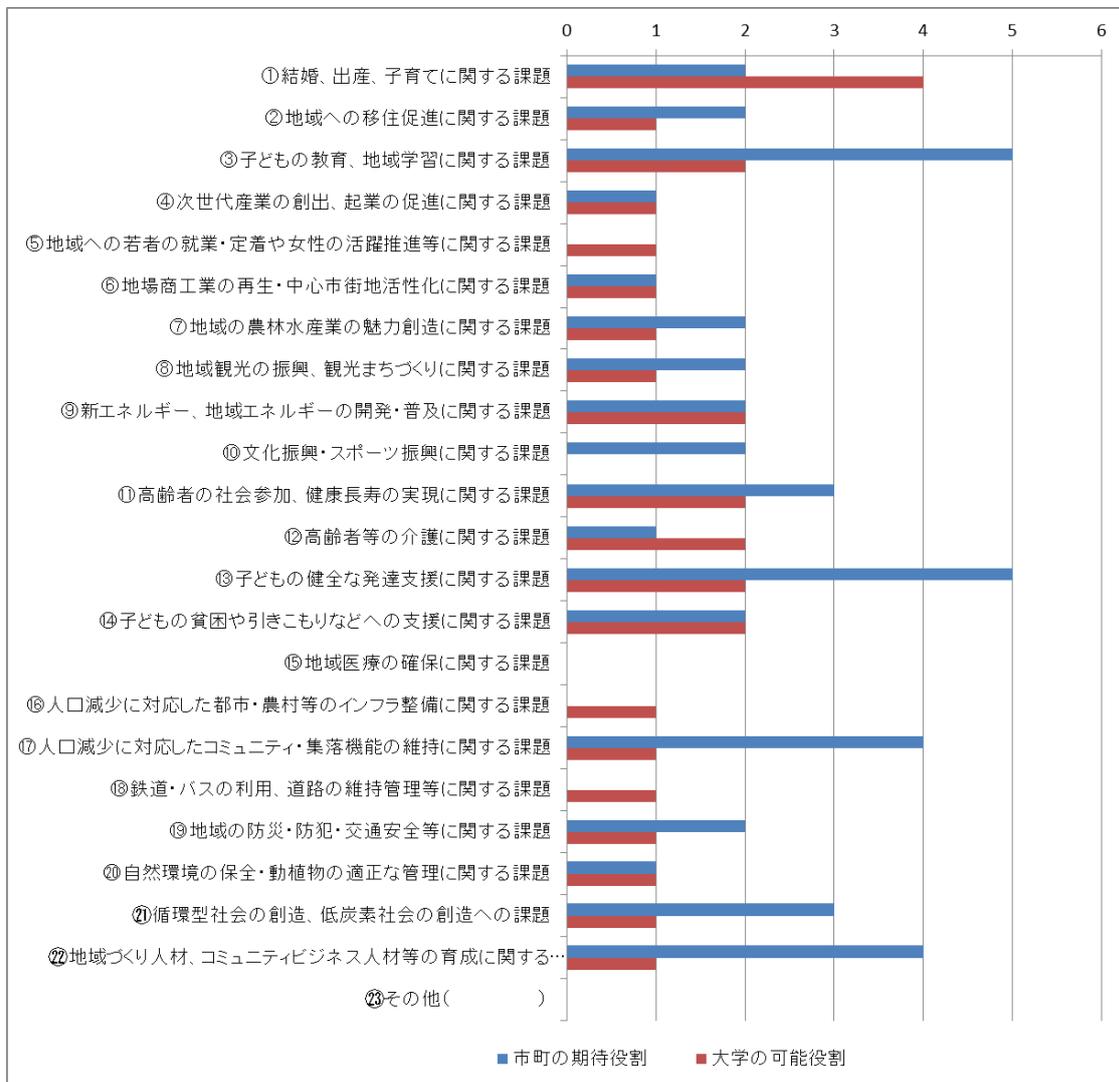


図 1.3.11 地域課題別の「課題解決のための地域リーダーの養成」の回答件数

する課題」5件と「子どもの健全な発達支援に関する課題」5件で、これに対する大学等の役割はいずれも2件である。次に市町が多いのが「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」4件、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」4件で、これに対する大学等の回答はそれぞれ1件であった。逆に、大学等で特に多かったのが、「結婚、出産、子育てに関する課題」の4件で、市町の2件を上回った。

④と⑤の役割における期待と対応の差は個別の地域課題でも差が大きく、表面的な協議に終わることなく、課題の背景も含めた深い理解の形成が必要となってくると思われる。

「⑨行事等への学生ボランティアの参加」では、市町と大学等で総数がほぼ同じとなった。

図 1.3.12 に示すように、地域課題別では「文化振興、スポーツ振興に関する課題」で市町が8件、大学等が2件となった。また、「子どもの貧困や引きこもりなどの支援に関する課題」が市町の4件に対し大学等1件となった。しかし「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」では市町5件に大学等4件、「子どもの健全な発達支援に関する課題」で市町4件に大学等4件、「子どもの教育、地域学習に関する課題」で市町3件に大学等6件、「結

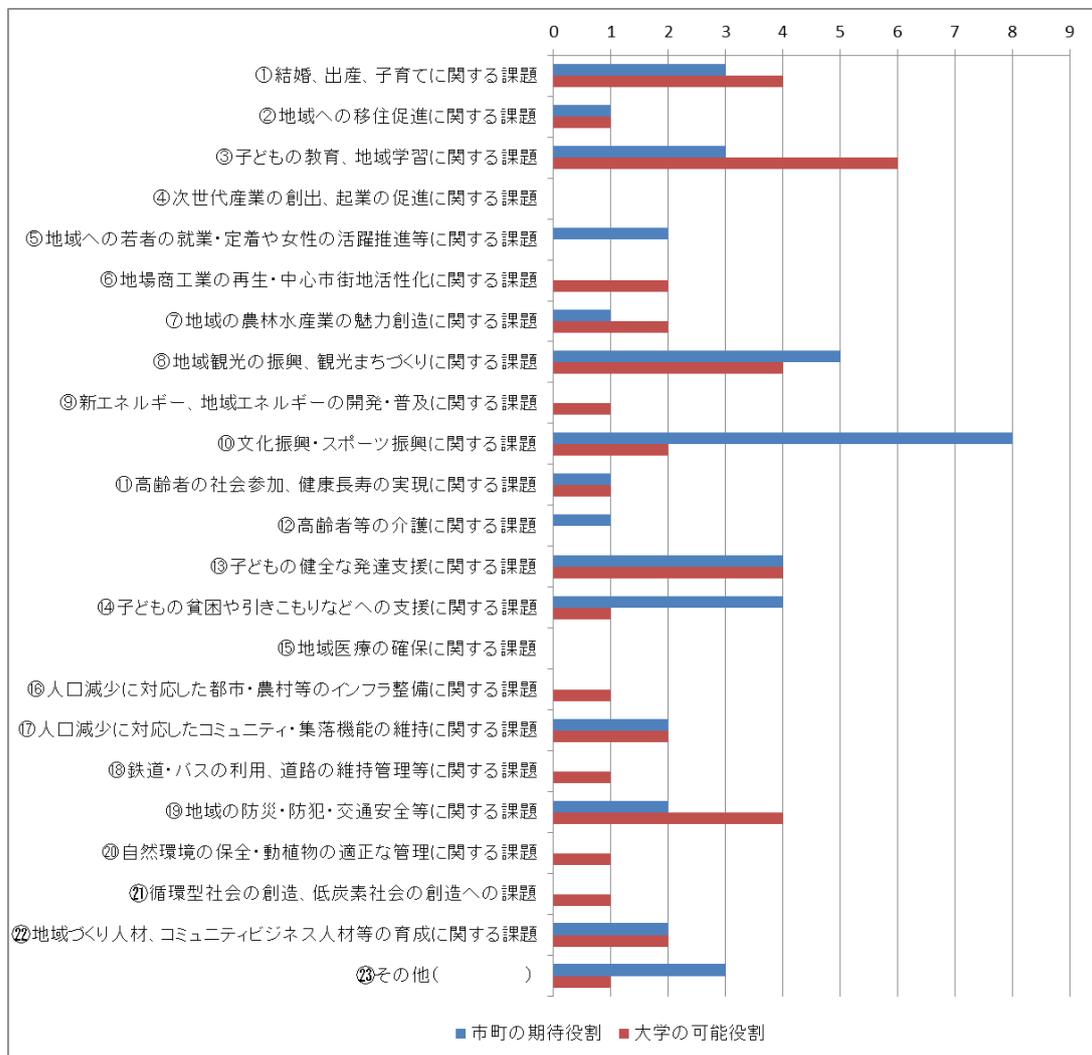


図 1.3.12 地域課題別の「行事等への学生ボランティアの参加」の回答件数

婚、出産、子育てに関する課題」で市町3件に大学等4件、「地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題」市町2件に大学等4件となっており、東京オリンピックや国体を控えた市町の地域スポーツの振興に対する期待や、子どもの貧困という近年深刻化しつつある課題で若い大学生への期待が強くなっていると考えられる。

地域課題別の市町と大学等の連携期待期間

地域課題別に、市町の期待する大学等との協働期間を図1.3.13に示す。短期の期待が多いのは「結婚、出産、子育てに関する課題」で7件、「地方への移住促進に関する課題」で7件で、この2つは中期4件、長期1件を合わせた件数よりも大きく、短期志向が強い。

次いで多いのが「地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題」の4件、「人口減少

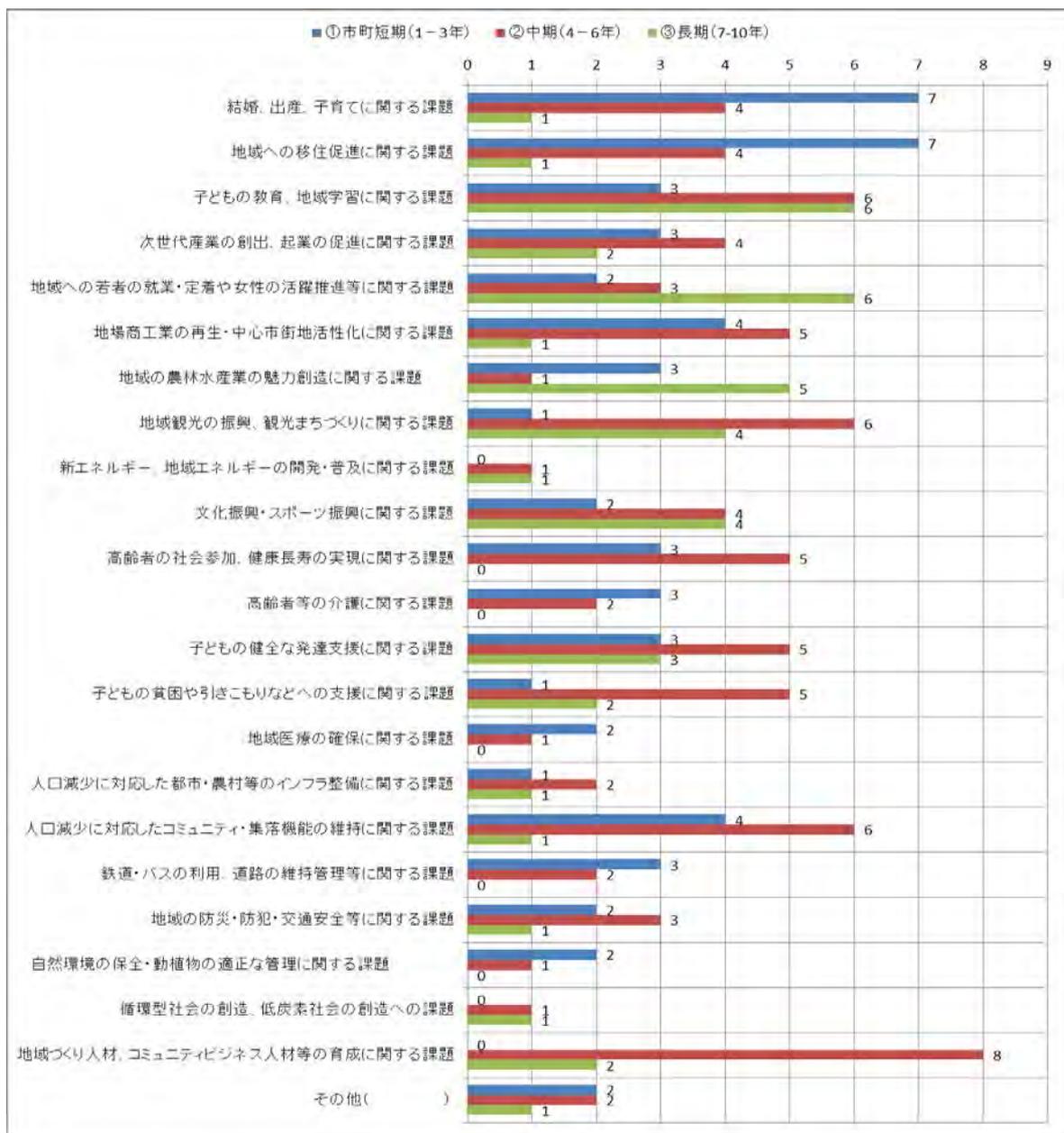


図 1.3.13 地域課題別の市町の連携期待期間

に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」の4件となっている。中期の期待が多いのは「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」8件で、短期0件、長期2件で中期志向が強い。次いで「子どもの教育・地域学習に関する課題」6件で、これは長期志向も強い。「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」も6件、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」も6件となった。

長期を期待する課題は、「子どもの教育・地域学習に関する課題」6件、「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」6件、次いで「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」5件となった。

次に、大学等が市町と連携する期待期間を図1.3.14に示す。短期は「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」5件が最も多く、次いで、「地域の農林水産業の魅力創造に関

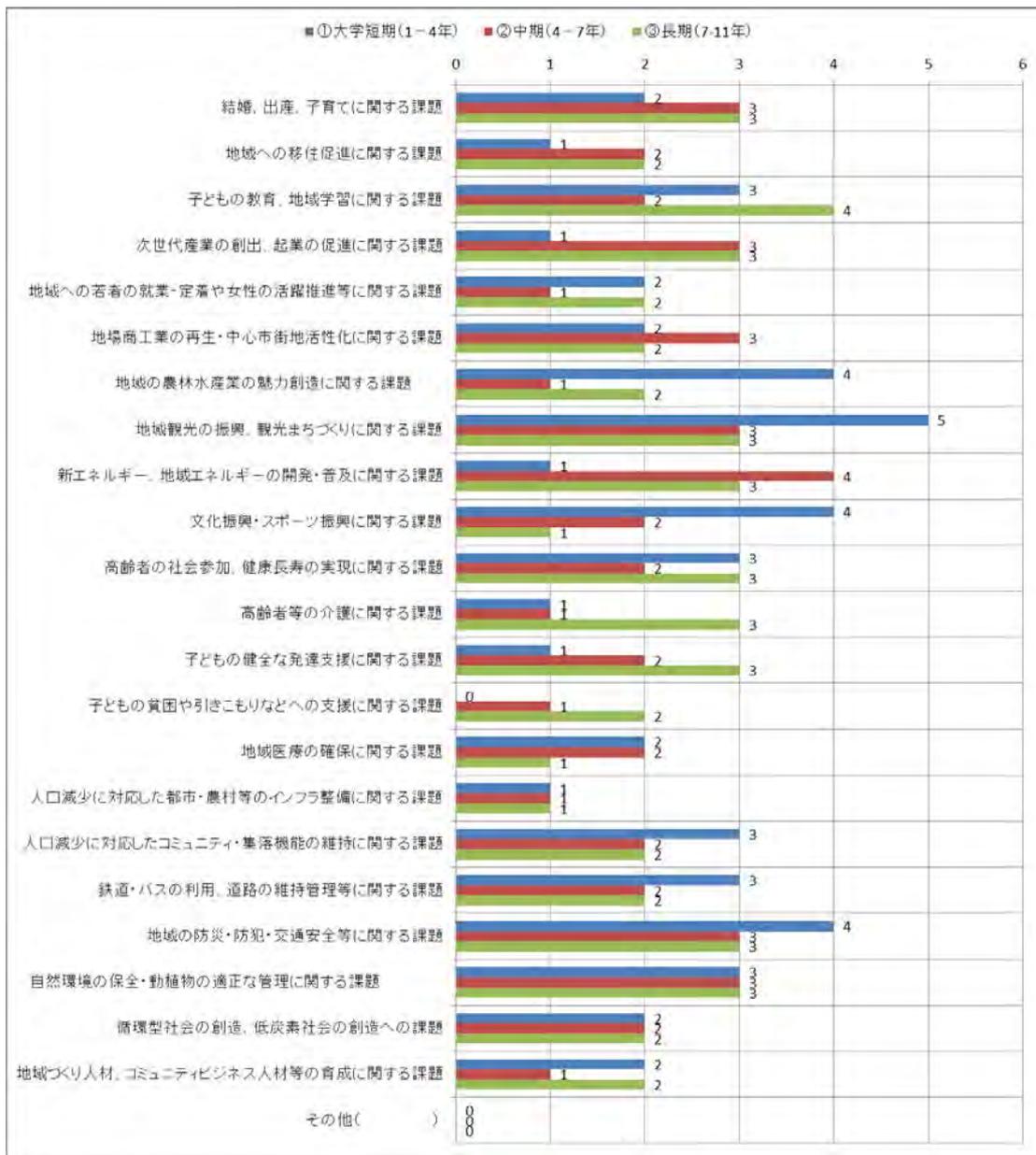


図 1.3.14 地域課題別の大学等の連携期待期間

する課題」4件、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」4件、「地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題」4件となった。中期では「新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題」4件が最も多い。長期では、「子どもの教育・地域学習に関する課題」4件が最も多い。各課題の全般に、中期、長期が優先する傾向がある。

市町と大学等で期待する期間の差が大きい地域課題は、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「地方への移住促進に関する課題」で、市町は短期志向が強く、大学等は中長期の志向が強い。「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」では、市町は中・長期の志向があるが、大学等は短期志向が強い。また、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材の育成に関する課題」では、市町は中期・長期志向で件数が多いが、大学等は件数が少なく志向がはっきりしない。

地域課題別の連携・協働上の問題点

地域課題解決をめざす市町と大学等の連携・協働上の問題点が、地域課題別にどのように異なるのか、表 1.3.5 により検討する。

地域課題全体では、市町の回答で最も多かったのが「大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」84件、次に「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」70件、3番目に「自治体側に連携を担当する人材が不足」64件で、これらの問題点に対応する大学等の回答は、順に25件、11件、19件と少なく、表 1.3.5 からわかるように地域課題別にすると最大で3件となって分散しているため、ここでは市町の回答したこれらの問題点について地域課題別に検討する。

「大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」という問題点では、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」の7件、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」の7件が最も多く、次に「結婚、出産、子育てに関する課題」の6件、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」の6件となった。

上位の2つの地域課題は、対応する教育研究分野（シーズ）が少なく、また幅広い分野にわたる学際的な課題でもあることからわかりにくく、このような結果になったと思われる。しかし、次の2つの地域課題は、対応する教育研究分野（シーズ）が少ないわけではなく、課題の内容も比較的明確であると思われるが、情報が不足と回答されている。

表 1.3.5 地域課題別の市町と大学等が連携を進める上での問題点(1)

地域課題の類型	①課題解決で大学と連携する効果がわからない		②大学側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足		③自治体側に連携を担当する人材が不足		④大学側に連携を担当する人材が不足		⑤自治体側に連携を進める資金が不足	
	市町	大学	市町	大学	市町	大学	市町	大学	市町	大学
①結婚、出産、子育てに関する課題	3	1	6	3	5	0	4	5	3	1
②地域への移住促進に関する課題	2	0	5	1	4	0	1	1	4	1
③子どもの教育、地域学習に関する課題	1	0	5	1	6	2	3	5	5	2
④次世代産業の創出、起業の促進に関する課題	1	0	4	2	4	1	1	2	4	3
⑤地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題	1	0	4	1	4	1	2	1	3	1
⑥地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題	1	1	3	2	3	1	1	3	2	2
⑦地域の農林水産業の魅力創造に関する課題	1	1	2	1	4	2	1	3	2	1
⑧地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題	1	1	5	1	3	1	1	5	3	2
⑨新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題	0	1	1	2	1	3	0	1	1	3
⑩文化振興・スポーツ振興に関する課題	0	1	6	0	4	0	1	3	4	1
⑪高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題	3	1	3	1	3	1	1	4	4	0
⑫高齢者等の介護に関する課題	2	0	3	1	3	0	1	2	2	1
⑬子どもの健全な発達支援に関する課題	2	0	4	1	2	0	1	3	3	1
⑭子どもの貧困や引きこもりなどへの支援に関する課題	1	0	5	1	2	0	1	2	2	1
⑮地域医療の確保に関する課題	1	0	2	0	0	1	1	1	1	0
⑯人口減少に対応した都市・農村等のインフラ整備に関する課題	1	0	3	0	1	0	1	1	2	1
⑰人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題	1	0	7	0	3	2	2	3	2	2
⑱鉄道・バスの利用、道路の維持管理等に関する課題	1	0	2	1	0	0	1	2	1	0
⑲地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題	2	0	2	3	1	0	2	5	0	1
⑳自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題	0	0	2	2	1	1	0	3	1	3
㉑循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題	0	0	1	1	2	1	0	1	2	2
㉒地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題	0	0	7	0	6	2	1	2	2	2
㉓その他 ()	0	0	2	0	2	0	0	0	3	0
合 計	25	7	84	25	64	19	27	58	56	31

表 1.3.6 地域課題別の市町と大学等が連携を進める上での問題点(2)

地域課題の類型	⑥自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない		⑦大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない		⑧自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない		⑨自治体内部での各部署の協力が得られにくい		⑩その他()内に課題を記入		合計	
	市町	大学	市町	大学	市町	大学	市町	大学	市町	大学	市町	大学
①結婚、出産、子育てに関する課題	3	0	1	4	3	5	1	0	0	1	29	20
②地域への移住促進に関する課題	5	1	1	2	4	3	1	1	0	0	27	10
③子どもの教育、地域学習に関する課題	5	1	1	4	5	5	2	1	1	2	34	23
④次世代産業の創出、起業の促進に関する課題	4	0	0	1	2	1	2	1	0	1	22	12
⑤地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進に関する課題	4	1	0	0	2	1	2	0	0	2	22	8
⑥地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題	4	1	0	2	2	1	2	0	2	2	20	15
⑦地域の農林水産業の魅力創造に関する課題	6	0	0	3	1	1	2	0	0	3	19	15
⑧地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題	7	0	3	4	6	4	4	0	1	2	34	20
⑨新エネルギー、地域エネルギーの開発・普及に関する課題	1	1	0	1	1	1	0	3	0	2	5	18
⑩文化振興・スポーツ振興に関する課題	3	0	1	2	2	2	1	0	1	2	23	11
⑪高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題	4	0	0	2	2	1	1	0	0	3	21	13
⑫高齢者等の介護に関する課題	3	0	0	1	2	2	1	0	0	1	17	8
⑬子どもの健全な発達支援に関する課題	2	0	0	2	4	3	1	0	0	2	19	12
⑭子どもの貧困や引きこもりなどへの支援に関する課題	2	0	2	2	1	2	1	0	0	1	17	9
⑮地域医療の確保に関する課題	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7	2
⑯人口減少に対応した都市・農村等のインフラ整備に関する課題	1	1	0	1	0	2	1	1	1	0	11	7
⑰人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題	4	1	0	2	3	3	1	2	1	2	24	17
⑱鉄道・バスの利用、道路の維持管理等に関する課題	2	1	0	2	0	2	1	1	0	1	8	10
⑲地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題	2	0	1	4	0	3	1	0	0	1	11	17
⑳自然環境の保全・動植物の適正な管理に関する課題	1	1	1	3	1	3	0	1	0	2	7	19
㉑循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題	2	1	0	1	1	1	0	1	0	2	8	11
㉒地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題	4	1	0	1	5	2	0	2	0	2	25	14
㉓その他()	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	9	0
合計	70	11	11	44	49	48	26	14	7	34	419	291

市町の回答した問題点で2番目に多い「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」では、多い順に「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」で7件、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」で6件、「地方への移住促進に関する課題」で5件、「子どもの教育・地域学習に関する課題」で5件となった。産業から移住と教育まで地域課題の多様な分野で指摘されており、このことは回答件数で4件のものが「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」「次世代産業の創出、起業の促進に関する課題」、「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」、「地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題」、「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」となっており、問題点に広がりが見られる。

市町の回答した問題点で3番目に多い「自治体側に連携を担当する人材が不足」では、多い順に「子どもの教育・地域学習に関する課題」で6件、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」で6件、「結婚、出産、子育てに関する課題」で5件となった。ここでも回答数で4件あるものが、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」、「地域への移住促進に関する課題」、「次世代産業の創出、起業の促進に関する課題」、「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」となっている。

これらの3つの問題点は、それぞれに特定の地域課題に特に多いとはいえ、多くの地域課題に分散している状態で、程度の差はあってもほとんどの地域課題に存在する。さらに、図 1.3.15 をみると3つの問題点はほとんどの地域課題で複合していることがわかる。

次に、大学等が回答した連携・協働上の問題点の地域課題別の分布についても前出の表 1.3.5 に示した。総数で最も多かったのは「大学等側に連携を担当する人材が不足」で58件、次いで「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」で48件、3番目が「大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」で44件であった。これらの問題点に対応する市町の回答総件数は、順に27件、49件、11件となっており、「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」では、市町も問題点として多く回答している。このため、主に大学等の回答した問題点について地域課題別に検討し、市町の回答した問題点が多い場合は、両者を比較して検討する。

大学等が回答した連携・協働上の問題点で最も総数が多かった「大学等側に連携を担当する人材が不足」では、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」、「地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題」の4地域課題が5件ずつと最も多くなった。

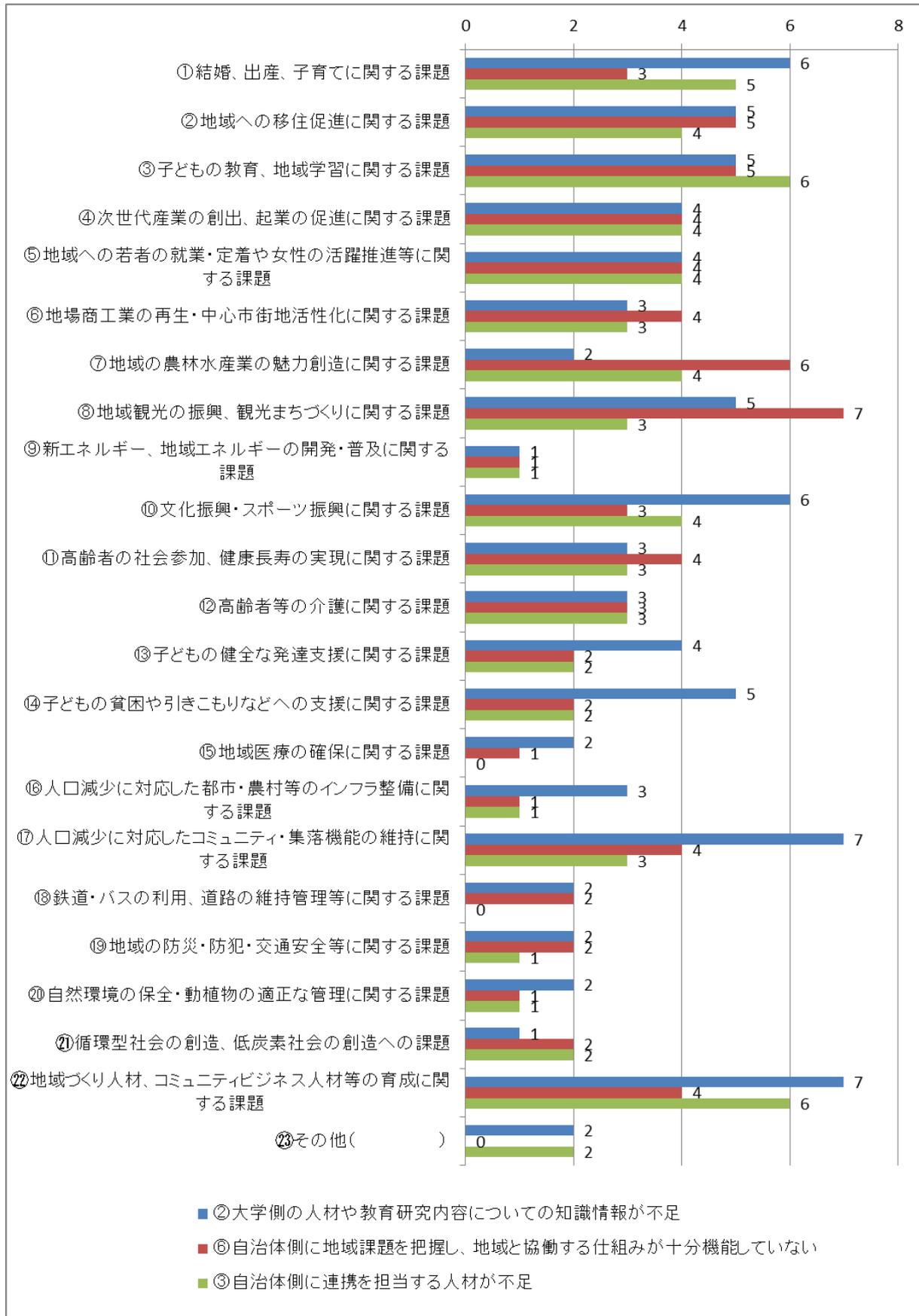


図 1.3.15 地域課題別の市町にとっての連携上の問題点上位3種類の分布

このうち、「結婚、出産、子育てに関する課題」は、市町でも4件の指摘があり、「子どもの教育、地域学習に関する課題」でも市町で3件の指摘があった。この2つの課題は、ニーズもシーズも多い課題で、大学等と市町で連携するなかで問題点が共有されていると考えられる。

次に多い「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」問題点では、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」がともに5件と多かった。これについては、市町の回答も順に3件、5件と多くなった。さらに「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」は、大学等の回答では4件だが、市町の回答では6件と地域課題の中で最も多くなった。それ以外でも、件数は少なくなるものの、ほとんどの地域課題で、大学等と市町で問題点の認識がほぼ一致している。

大学等で総数がつぎに多い問題点である「大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」では、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」、「地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題」が4件ずつと最も多くなった。この問題点については、市町の回答件数は少ないが、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」では市町の回答が3件あり、問題点が共有されている。

大学等の回答で多かった3つの問題点も、市町の回答で多かった問題点と同様に多くの地域課題に分散しており、図 1.3.16 にみるとおり、3つの問題点が複合している傾向にある。

しかし、図 1.3.16 では、市町の問題点の分布とは異なる特徴も見いだされる。すなわち「大学等側に連携を担当する人材が不足」、「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」、「大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」の問題点が最も多く指摘された地域課題が「結婚、出産、子育てに関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」、「地域の防災・防犯・交通安全等に関する課題」の4つに集中していることである。さらに、これらの地域課題の分野では、市町も一部を除いて大学等と同様の問題認識をしている。このことは、この分野で実際に連携を進めようとする意向や活動に対して、これらの問題点がクローズアップされてきている可能性が高いと推察される。

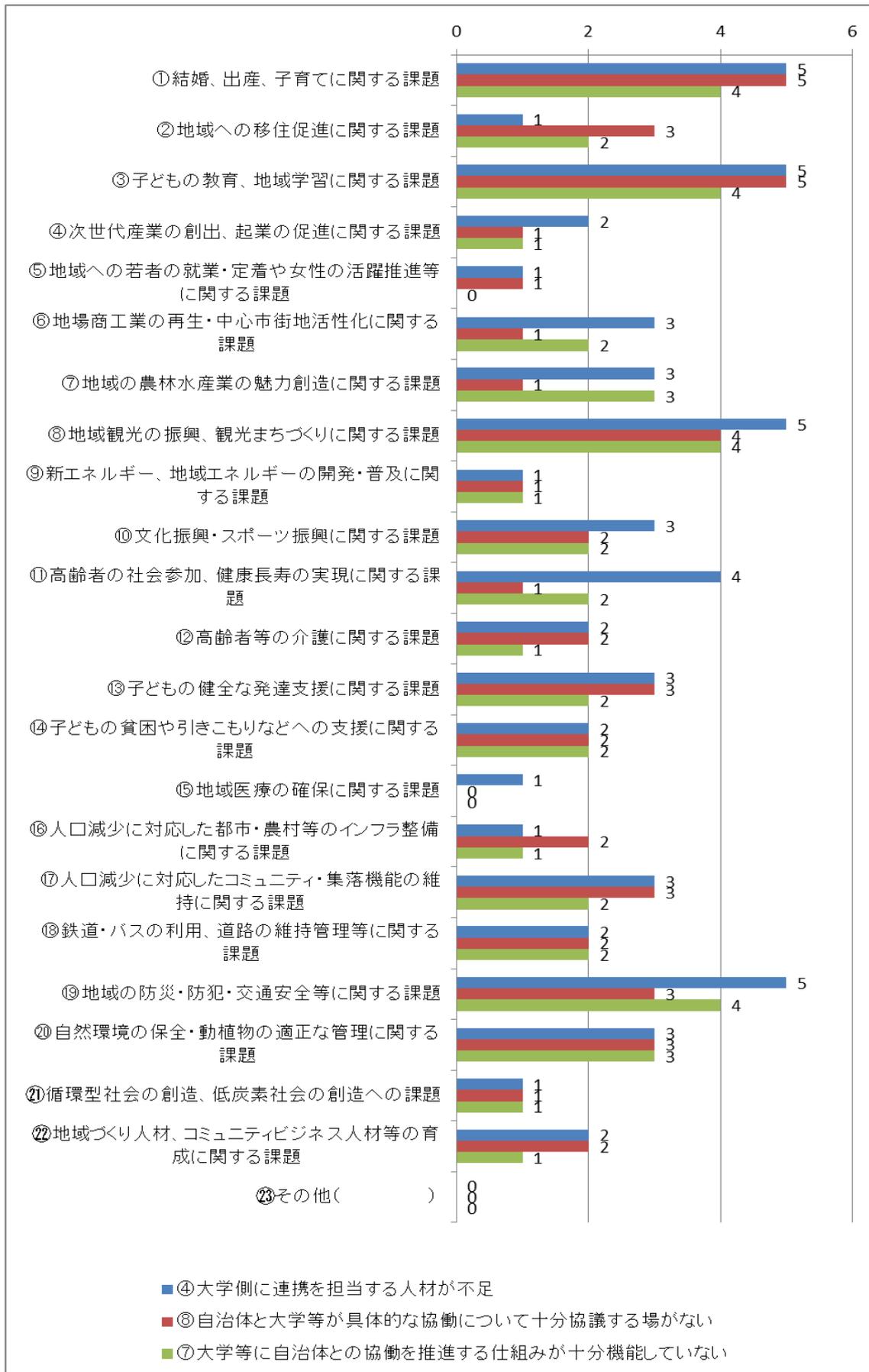


図 1.3.16 地域課題別の大学等にとっての連携上の問題点上位3種類の分布

最後に、特定の問題点が、どのような地域課題で多く指摘されているかを検討する。

「⑥自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」という問題点を市町が指摘する件数が他の問題点の件数を超えて最も多くなった地域課題は、「地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題」（4件）、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」（6件）、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」（7件）となっており、地域産業・地域経済関連の課題に共通する最大の問題点となっている。なお、この問題点と「②大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」、「③自治体側に連携を担当する人材が不足」などの問題点の件数とが同数で最も多い地域課題が「地域への移住促進に関する課題」（5件）、「次世代産業の創出、企業の促進に関する課題」（4件）、「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」（4件）で、地域の経済や雇用、移住・定住に関する課題解決にあたって共通する大きな問題点といえる。また、この問題点は、「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」（4件）、「高齢者等の介護に関する課題」（3件）、「鉄道・バスの利用、道路の維持管理等に関する課題」（2件）、「循環型社会の創造、低炭素社会の創造への課題」（2件）でも、他の問題点の件数と同数で最も多くなっている。

「②大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」という市町の問題点の指摘は、13の地域課題類型で最も指摘される件数が多くなったが、他の問題点を超えて件数の多い地域課題は、「結婚、出産、子育てに関する課題」（6件）、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」（6件）、「子どもの貧困や引きこもりなどへの支援に関する課題」（5件）、「地域医療の確保に関する課題」（2件）、「人口減少に対応した都市・農村等のインフラ整備に関する課題」（3件）、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」（7件）、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」（7件）である。

「⑧自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」という問題点の指摘で、市町と大学等でともに多いのは、「結婚、出産、子育てに関する課題」（市町3件、大学等5件）、「地域への移住促進に関する課題」（市町4件、大学等3件）、「子どもの教育、地域学習に関する課題」（市町5件、大学等5件）、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」（市町6件、大学等4件）、「子どもの健全な発達支援に関する課題」（市町4件、大学等3件）、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」（市町3件、大学等3件）、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」（市町5件、大学等2件）となっている。

1.3.3 期待が大きい地域課題における市町と大学等との連携・協働の検討

本節では、地域課題解決にあたり市町の大学等連携ニーズが多い地域課題、強い地域課題について、大学等のシーズとのマッチング、期待されている役割におけるマッチング、期待期間や連携上の問題点などを総合的に検討する。

第2節2で示したように、「大学等との連携が大いに必要」と回答した市町と「できれば大学等との連携が望ましい」と回答した市町の数の合計が最も多かったのが、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「地域への移住促進に関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「文化振興、スポーツ振興に関する課題」、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」の5つの地域課題であった。

また、「大学等との連携が大いに必要」と回答した市町と「できれば大学等との連携が望ましい」と回答した市町の数に対して「大学等との連携が大いに必要」と回答した市町の数の割合が高い（ニーズが強い）のが、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」（91%）と「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」（78%）、「子どもの教育、地域学習に関する課題」（75%）であった。これを、横軸にニーズの多さ、縦軸にニーズの強さを表すものとして各地域課題を配置したのが図 1.3.7である。この図をもとに、ニーズが最も多く強い地域課題として「子どもの教育、地域学習に関する課題」を、ニーズが最も多いわけではないが最も強い地域課題として「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」を取り上げ、大学等のシーズとのマッチング、期待されている役割におけるマッチング、期待期間や連携上の問題点などを検討する。

「子どもの教育、地域学習に関する課題」

この地域課題では、図 1.3.17に示す通り、市町のニーズは、「大いに必要と考える」が9市町（天津市、彦根市、長浜市、草津市、東近江市、栗東市、高島市、米原市、多賀町）、「できれば連携が望ましい」が3市町（長浜市、日野町、豊郷町）であった。（課題に対応する部署や事業などにより重複して回答されている）

大学等のシーズは、「連携可能な研究分野がある」が6大学等（滋賀大、県立大、龍谷大、聖泉大、聖泉大、びわこ学院大）、「連携可能な専門教育科目がある」が4大学等（県立大、聖泉大、びわこ学院大、文教短大）、「連携可能な基礎教育科目がある」3大学等（県立大、聖泉大、びわこ学院大）、「学生ボランティアが参画できる」が5大学等（県立大、龍谷大、立命館大、聖泉大、長浜バイオ大）で、他の地域課題と比較しても豊富である。

市町が大学等に期待する役割としては、「課題解決のための実践活動の支援」が最も多く11市町（天津市、彦根市、長浜市、草津市、東近江市、栗東市、高島市、米原市、日野町、豊郷町、多賀町）、次に「課題解決のための企画・提案」が9市町（天津市、彦根市、長浜市、

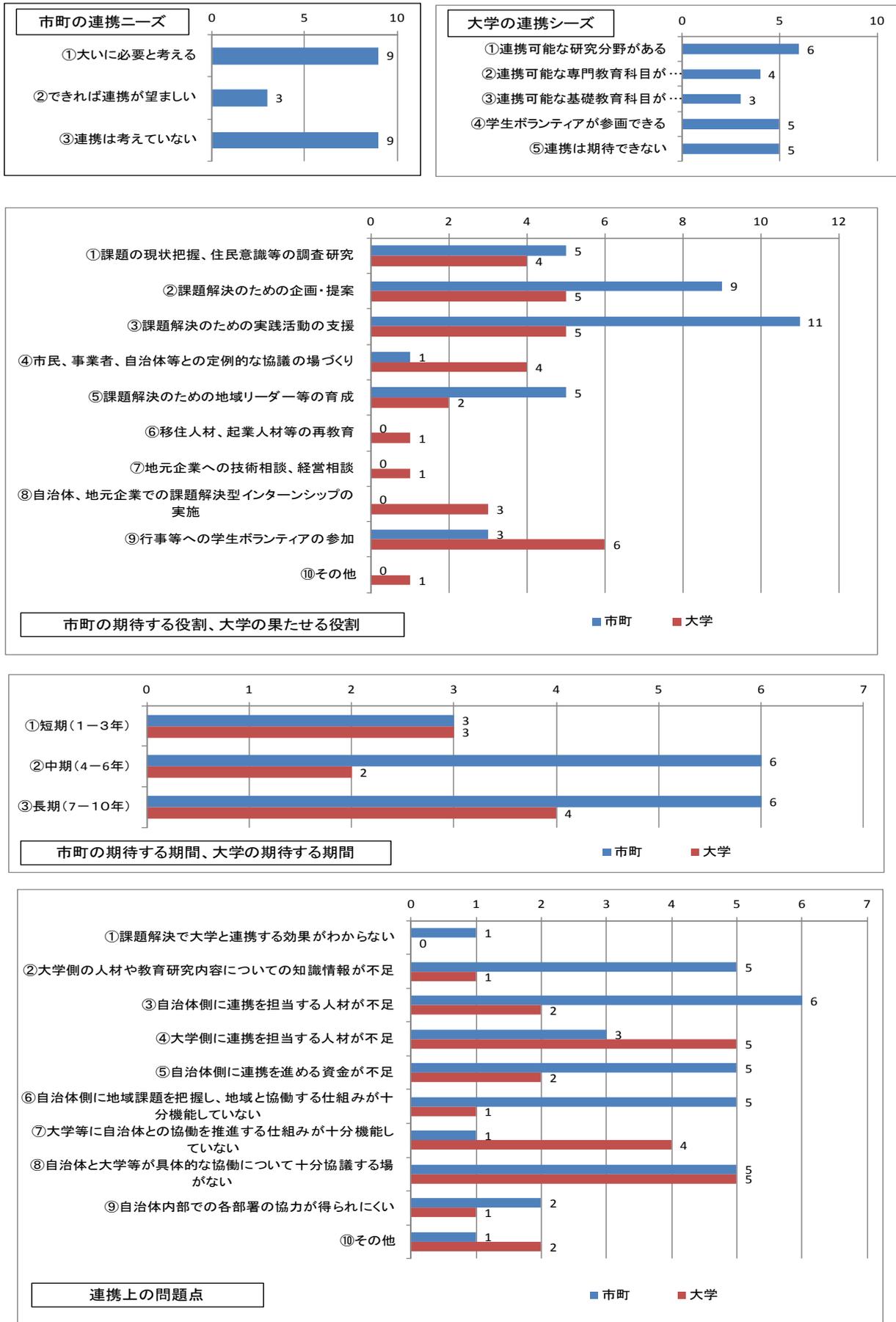


図 1.3.17 「子どもの教育、地域学習に関する課題」に関する連携意向等の比較

草津市、高島市、米原市、日野町、豊郷町、多賀町)、3番目に「課題の現状把握、住民意識等の調査研究」5市町(大津市、彦根市、草津市、高島市、豊郷町)と「課題解決のための地域リーダー等の養成」5市町(大津市、長浜市、高島市、米原市、日野町)が同数となった。

これに対して大学等が市町に果たせるとする役割は、「行事等への学生ボランティアの参加」が6大学等(県立大、龍谷大、立命館大、聖泉大、長浜バイオ大、文教短大)と最も多くなった。これに対応する市町のボランティアへの期待は3市(大津市、彦根市、栗東市)だけであった。次に多いのは、「課題解決のための企画・提案」5大学等(県立大、龍谷大、聖泉大、長浜バイオ大、文教短大)と「課題解決のための実践活動の支援」5大学等(県立大、龍谷大、聖泉大、長浜バイオ大、文教短大)で、同数であった。

市町と大学等で数的な差があるのは、「市民、事業者、自治体等との定例的な協議の場づくりの支援」で、市町が1市(高島市)に対し大学等では4大学等(県立大、龍谷大、長浜バイオ大、文教短大)が可能と答えた。また、「課題解決のための地域リーダー等の育成」では5市町(大津市、長浜市、高島市、米原市、日野町)が期待しているが、大学等では2大学(県立大、聖泉大)のみとなった。

連携期間については、市町が中期・長期志向(短期3市町(大津市、長浜市、日野町)、中期6市町(大津市、彦根市、草津市、東近江市、米原市、多賀町)、長期6市町(大津市、彦根市、長浜市、栗東市、高島市、豊郷町))であるのに対し、大学等はやや長期志向(短期3大学等(県立大、聖泉大、バイオ大)、中期2大学等(県立大、立命館大)、長期4大学等(県立大、龍谷大、びわこ学院大、文教短大))であったが、重複も多く顕著な差は見いだせない。

連携上の問題点をみると、市町では「自治体側に連携を担当する人材が不足」6市町(大津市、彦根市、長浜市、高島市、日野町、多賀町)が最も多く、ついで4つの問題点が並んだ。すなわち、「大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」5市町(長浜市、高島市、米原市、日野町、豊郷町)、「自治体側に連携を進める資金が不足」5市町(大津市、彦根市、米原市、日野町、多賀町)、「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」5市町(長浜市、草津市、高島市、米原市、日野町)、「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」5市町(彦根市、東近江市、高島市、米原市、日野町)である。

大学等の連携上の問題点では、「大学等側に連携を担当する人材が不足」5大学等(龍谷大、聖泉大、長浜バイオ大、びわこ学院大、文教短大)、「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」5大学等(県立大、龍谷大、立命館大、びわこ学院大、文教短大)、が最も多く、「大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」も4大学等(県立大、龍谷大、聖泉大、文教短大)であった。

さらに特徴的なことは、「大学等側に連携を担当する人材が不足」と3市町（彦根市、長浜市、草津市）であげていることで、このような傾向は、地域課題全体としては珍しいが、「結婚、出産、子育てに関する課題」や「子どもの健全な発達支援に関する課題」にも出ている。

「子どもの教育、地域学習に関する課題」は、平成26、27年度に実績が最も多い分野の一つであり、ニーズもシーズも多い。しかし、現状では「行事等への学生ボランティアの参加」を大学等の役割にあげた大学等が最も多かったこと、市町でも「課題解決のための実践活動の支援」が最も多くなったことから、行事やイベントなどでの連携が卓越しており、課題の現状把握や的確な対策の立案が弱いのではないかという懸念が生じる。「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」との問題点が他の問題点と複合して同じ複数の市町であげられており、地域課題の解決にむけた取り組みには、より本質的なアプローチが必要と思われる。

「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」

この地域課題では、図1.3.18に示す通り、市町のニーズは、「大いに必要と考える」が10市町（大津市、長浜市、草津市、甲賀市、栗東市、湖南市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町）、「できれば連携が望ましい」が1市（米原市）となり、強いニーズがある。

一方、大学等のシーズは、「連携可能な研究分野がある」4大学等（滋賀大、県立大、龍谷大、成安大）、「連携可能な専門教育科目がある」1大学等（県立大）、「連携可能な基礎教育科目がある」1大学等（立命館大）、「学生ボランティアが参画できる」4大学等（県立大、龍谷大、長浜バイオ大、滋賀短大）で、他の地域課題と比較しても平均的である。

平成26年、平成27年度の実績をみると、市町から依頼をうけて大学等で看板やベンチのデザイン、サインなどの企画、イベントへの学生参加、学生によるマップや小冊子の作成、観光まちづくりワークショップに若者として学生が参加などの活動が主となっており、ボランティアの比重が大きい。

市町が大学等に期待する役割としては、「課題解決のための企画・提案」6市町（草津市、湖南市、米原市、日野町、愛荘町、豊郷町）、「課題解決のための実践活動の支援」6市町（大津市、草津市、甲賀市、湖南市、日野町、竜王町）、「行事等への学生ボランティアの参加」5市町（長浜市、湖南市、米原市、日野町、竜王町）が卓越しており、「課題の現状把握、住民意識等の調査研究」は3市町（草津市、甲賀市、豊郷町）にとどまった。

これに対して大学等が果たせるとする役割は、「課題解決のための実践活動の支援」5大学等（県立大、龍谷大、成安大、びわこ学院大、滋賀短大）と、「行事等への学生ボランティアの参加」4大学等（県立大、龍谷大、長浜バイオ大、滋賀短大）が卓越し、「課題解決のため

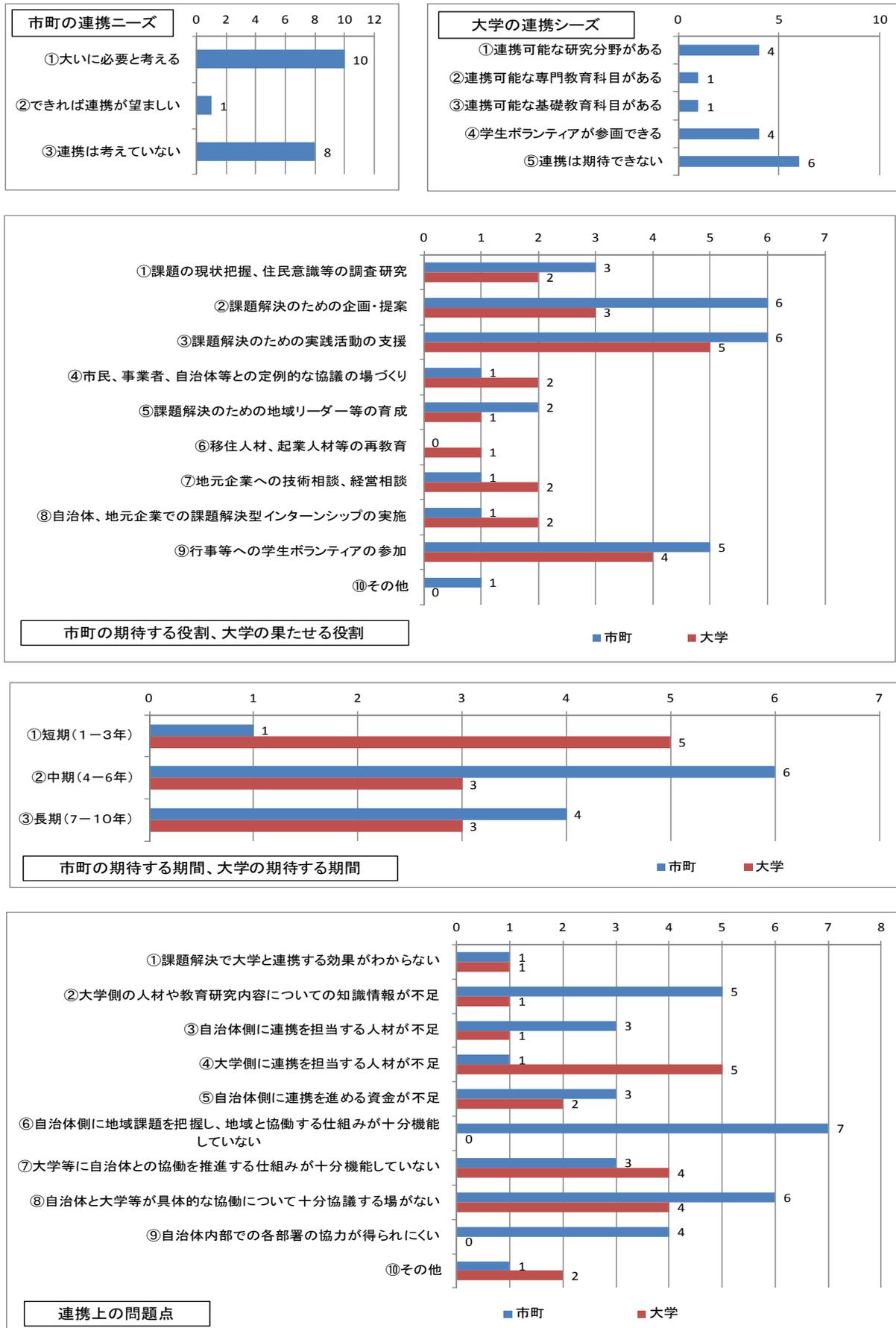


図1.3.18 「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」に関する連携意向等の比較

の企画・提案」は3大学等（県立大、龍谷大、成安大）、「課題の現状把握、住民意識等の調査研究」は2大学等（県立大、龍谷大）にとどまっている。そして、その他の役割については、市町も大学等も件数が少ないのが特徴である。

連携期間については、市町が中期志向（短期1市（栗東市）、中期6市町（大津市、草津市、甲賀市、日野町、竜王町、愛荘町）、長期4市町（長浜市、湖南市、米原市、豊郷町））であるのに対し、大学等は短期志向（短期5大学等（県立大、龍谷大、成安大、長浜バイオ大、滋賀短大）、中期3大学等（県立大、立命館大、聖泉大）、長期3大学等（県立大、龍谷大、聖泉大））となり、他の地域課題とは逆の傾向を示している。

連携上の課題では、市町では、「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」が7市町（草津市、甲賀市、栗東市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町）と最も多い。ついで「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」が6市町（大津市、長浜市、甲賀市、栗東市、米原市、日野町）と多く、地域課題全体では最も多い「大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」が5市町（長浜市、湖南市、日野町、竜王町、豊郷町）で3番目になった。

大学等であげられた問題点は、「大学等側に連携を担当する人材が不足」5大学等（県立大、龍谷大、成安大、聖泉大、滋賀短大）、「大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」4大学等（県立大、龍谷大、聖泉大、滋賀短大）、「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」4大学等（県立大、龍谷大、立命館大、聖泉大）で、地域課題全体の傾向と変わりがなかった。

「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」は、市町の大学等に対する期待が「課題解決のための実践活動の支援」と「行事等への学生ボランティアの参加」に重点があり、大学等が果たせる役割も「課題解決のための実践活動の支援」と「行事等への学生ボランティアの参加」に重点があって、大学等で短期志向が強いことから、市町と大学等との連携は、これからも実践的な内容になると予想される。

そのこと自体は問題ではないが、これだけでは地域課題の解決にはつながらないと思われる。「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」が最も多いこと、県内の大学等ではシーズとして不足していると考えられることから、県外の大学等や多様な専門家も参加して抜本的に課題解決方法を研究し、市町と大学等で共有することが必要と思われる。

1.4 市町・大学等連携・地域課題別マッチング表の活用

本調査で市町および大学等で記入された回答用紙は、市町と大学等で共有し、双方の意向のマッチングに活用できるようにした。具体的には、回答が一定数提出された平成28年8月26日に第1次として回答された市町・大学等に回答用紙を郵送するとともに、エクセルに入力した電子データを送信した。その後、すべての回答が出そろった平成28年9月12日に、個別の回答用紙と電子データに合わせて、回答内容を一覧できる一覧表を作成し、第2次として郵送および電子データで共有した。

その後、これを活用して、一部の市町と大学等の担当者間で協議が進められたが、一覧表と回答用紙で目的は達成できるものの、取り扱う情報量が多く使いづらいとの意見があった。このため、コンパクトで使いやすいマッチング表を作成し、平成28年11月7日に市町と大学等に郵送および配信した。

なお、回答用紙1, 2は回答者間のみで共有することを調査時に約束しており、公表を前提としている本報告書では、別冊のマッチング表の代わりに、市町名、大学等名を匿名としたマッチング表のサンプルと凡例を表1.4.1、表1.4.2に掲載する。

マッチング表と個別の回答用紙の活用方法について解説する。

マッチング表は、22類型の地域課題ごとに、市町のニーズと大学等のシーズ、その内容、期間、連携の問題点を、市町と大学等で対照できる形で作成した。地域課題ごとに、連携ニーズをもつ市町の数と名前、シーズをもつ大学等の数と名前が示されている。市町あるいは大学等が、特定の地域課題の解決をめざすときに、該当する地域課題のページを見ると、ニーズを持つ市町名あるいは大学等名が把握でき、連携候補を見つけることができる。さらに、その候補は連携でどのような役割を期待しているのか、どのような役割が果たせるのかを知ることができる。さらに、連携を期待している期間や何を連携上の問題点と考えているのかも把握できる。これによって、連携の相手の候補を絞り込んだら、市町ごと、大学等ごとの回答用紙2をみて、該当する地域課題の項目を探すと、該当の行に、市町であれば当該課題について総合戦略などで取り組む達成目標と対策の概要、連携を希望する大学等・学部名等、市町の担当部署名が記載されている。大学等であれば、大学等が可能な取り組みの概要と連携を期待する自治体名、そして担当学部や部署名が記載されている。回答用紙1には、市町や大学等で連携の窓口となる担当者の所属や連絡先が記載されているので、連絡をとって具体的な内容で効率的に協議を行うことができる。その際には、回答用紙1に平成26年度、27年度の連携実績があげられているので、参考にすることができる。

表 1.4.1 市町・大学等連携・地域課題別マッチング表(サンプル)

市町・大学等連携・地域課題別マッチング表(サンプル) ※市町名、大学等名は匿名にしてある

1、結婚、出産、子育てに関する課題

A: 市町の回答件数および名前		B: 大学・短期大学の回答件数および名前	
1. 地域課題解決のために大学との連携が必要			
① 5 A市	B市	D市	C大
② 7 A市	C市	G市	E大
	F市	H市	K短大
		J町	
		K町	
4. 大学に期待する役割			
① 8 A市	C市	F市	F大
② 9 A市	B市	D市	D大
③ 7 A市	B市	D市	D大
④ 0			
⑤ 2 F市	J町		
⑥ 1 F市			
⑦ 0			
⑧ 1 K町			
⑨ 3 A市	B市	C市	J短大
⑩ 1 C市			
5. 期間			
① 7	B市	C市	J短大
② 4	A市	D市	F大
③ 1	A市		E大
6. 連携上の課題			
① 3 C市	D市	G市	
② 6 A市	C市	F市	E大
③ 5 A市	C市	F市	
④ 4 A市	B市	D市	
⑤ 3 F市	H市	J町	
⑥ 3 D市	G市	J町	
⑦ 1 A市			
⑧ 3 A市	B市	J町	J短大
⑨ 1 D市			D大
⑩ 0			F大
			E大
			K短大

表 1.4.2 地域課題別マッチング表 凡例

「大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業」

地域課題別マッチング表 凡例

市町

大学

1. 地域課題解決のために大学との連携が

- ①大いに必要と考える
- ②できれば連携が望ましい

1. 地域課題解決のために

- ①連携可能な研究分野がある
- ②連携可能な専門教育科目がある
- ③連携可能な基礎教育科目がある
- ④学生ボランティアが参画できる

2. 希望する大学等

2. 希望する市町

3. 大学に期待する役割

- ①課題の現状把握、住民意識等の調査研究
- ②課題解決のための企画・提案
- ③課題解決のための実践活動の支援
- ④市民、事業者、自治体等との定例的な協議の場づくり
- ⑤課題解決のための地域リーダー等の育成
- ⑥移住人材、起業人材等の再教育
- ⑦地元企業への技術相談、経営相談
- ⑧自治体、地元企業での課題解決型インターンシップの実施
- ⑨行事等への学生ボランティアの参加
- ⑩その他

3. 市町に果せる役割

- ①課題の現状把握、住民意識等の調査研究
- ②課題解決のための企画・提案
- ③課題解決のための実践活動の支援
- ④市民、事業者、自治体等との定例的な協議の場づくり
- ⑤課題解決のための地域リーダー等の育成
- ⑥移住人材、起業人材等の再教育
- ⑦地元企業への技術相談、経営相談
- ⑧自治体、地元企業での課題解決型インターンシップの実施
- ⑨地域行事等への学生ボランティアの参加
- ⑩その他

4. 期間

- ①短期(1-3年)
- ②中期(4-6年)
- ③長期(7-10年)

4. 期間

- ①短期(1-3年)
- ②中期(4-6年)
- ③長期(7-10年)

5. 連携上の課題

- ①課題解決で大学と連携する効果がわからない
- ②大学側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足
- ③自治体側に連携を担当する人材が不足
- ④大学側に連携を担当する人材が不足
- ⑤自治体側に連携を進める資金が不足
- ⑥自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない
- ⑦大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない
- ⑧自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない
- ⑨自治体内部での各部署の協力が得られにくい
- ⑩その他

5. 連携上の課題

- ①課題解決で自治体と連携する効果がわからない
- ②自治体側の人材や業務内容についての知識情報が不足
- ③自治体側に連携を担当する人材が不足
- ④大学等側に連携を担当する人材が不足
- ⑤自治体側に連携を進める資金が不足
- ⑥自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない
- ⑦大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない
- ⑧自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない
- ⑨自治体内部での各部署の協力が得られにくい
- ⑩その他

1.5 まとめと考察

1.5.1 調査結果のまとめ

本調査では、滋賀県内の19市町と13大学等に地域課題解決に向けた連携の実績と今後の連携の意向や問題点などをアンケート調査し、地域課題に関する市町の大学等への期待（ニーズ）と大学等が果たすことができる資源（シーズ）を、マッチング表を作成することで「見える化」し、市町と大学等が連絡を取って協議ができるようにした。

これに伴い、地域課題解決に向けた市町の大学等連携ニーズと大学等の連携シーズの全体像や問題点が明らかになった。

まず、市町と大学等が連携して地域課題に取り組んだ実績は、平成26、27年度の2年間で約100件で、平成26年で約40件、平成27年で約60件程度と増加した。連携した地域課題解決活動は12市町と11大学等で行われたが、その分野は「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題」、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」でやや多かった。また、12市町と11大学等で、市民やNPOなどの多様な主体との協働の仕組みや担当組織があると回答され、16市町と8大学等で地域づくり人材を育成していると回答された。しかし、市町と大学等で実績を詳細に比較してみると、大学等の地域活動を市町が認識していなかったり、市町が依頼した教員等の活動を大学等が認識していないなどの「情報の非対称性」が目立った。

また、連携・協働に関する意向の回答から、市町の期待（ニーズ）の件数と大学等が提供できる資源（シーズ）の件数がほぼ均衡していることが分かった。ニーズが多い地域課題は、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「地域への移住促進に関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」であった。また、ニーズが最も強かったのは「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」であった。一方、シーズは、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「子どもの健全な発達支援に関する課題」、「高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」で多かった。

そして、「地域への移住促進に関する課題」、「地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題」、「次世代産業の創出、企業の促進に関する課題」では、ニーズが多いにもかかわらずシーズが少ないことが分かった。

次に、市町が大学等に期待する役割では、「課題解決のための企画・提案」、「課題解決ための実践活動の支援」、「課題の現状把握、住民意識等の調査」の順に多くなった。これに対して、大学等が果たせる役割では「課題解決ための実践活動の支援」、「課題の現状把握、住民意識等の調査」、「課題解決のための企画・提案」の順に多くなり、項目は同じながら実践志向が強かった。地域課題別では、「子どもの教育、地域学習に関する課題」で「③課題解決のための実践活動の支援」に市町の期待が最も多く集まった。ついで「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持」で「課題解決のための企画提案」が多くなった。

大学等が果たせる役割では、「結婚、出産、子育てに関する課題」で「①課題の現状把握、住民意識等の調査研究」が最も多く、ついで「結婚、出産、子育てに関する課題」で「③課題解決のための実践活動の支援」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」で「②課題解決のための企画・提案」と「③課題解決のための実践活動の支援」、「子どもの健全な発達支援に関する課題」で「②課題解決のための企画・提案」と「③課題解決のための実践活動の支援」、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」、高齢者の社会参加、健康長寿の実現に関する課題」で、いずれも「③課題解決のための実践活動の支援」が多かった。

協働を期待する期間では、大学等に比べ市町に「中期」志向がやや強い。市町と大学等で期待する期間の差が大きい地域課題は、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「地方への移住促進に関する課題」で、市町は短期志向が強く、大学等は中長期の志向が強い。しかし、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」では、市町は中・長期志向だが、大学等は短期志向が強かった。

最後に、連携・協働上の問題点として、市町では「②大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」、「⑥自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」、「③自治体側に連携を担当する人材が不足」の順に多かった。大学等では「④大学等側に連携を担当する人材が不足」、「⑧自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」、「⑦大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」の順に多かった。

このうち、「⑥自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」という問題点は、「地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題」、「地域の農林水産業の魅力創造に関する課題」、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」で最も多く、地域産業・地域経済関連の課題に共通する問題点となっている。

また、「⑧自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」という問題点は、

「結婚、出産、子育てに関する課題」、「地域への移住促進に関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」「子どもの健全な発達支援に関する課題」、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」で、市町と大学等とともに多かった。

ニーズが最も多くかつ強い課題である「子どもの教育、地域学習に関する課題」は、平成26、27年度の実績が最も多い分野の一つで、大学等のシーズも多い。しかし、シーズ側の役割では「行事等への学生ボランティアの参加」が最も多く、ニーズ側でも「課題解決のための実践活動の支援」が最も多く、行事やイベントなどでの実働が卓越している。また、問題点では、「自治体側に連携を担当する人材が不足」、「地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」、「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」があげられている。

また、市町で強いニーズがある「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」でも、市町の期待する役割は「課題解決のための実践活動の支援」と「行事等への学生ボランティアの参加」に重点があり、大学等が果たせる役割も「課題解決のための実践活動の支援」と「行事等への学生ボランティアの参加」が多くなっている。連携上の問題点では「地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」が最も多く、次いで「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」となっている。

1.5.2 地域課題解決のための連携・協働に関する考察

滋賀県には、13の大学等と約3万4千人の学生の集積がある一方、県内19市町のうち大学等が立地するのは5市だけで、大学等と地域が組織的に情報共有と協議を行う仕組みがないことから、市町の抱える地域課題と大学等が持つ課題解決能力を十分マッチングできていないという現状があった。そこで、本調査では、滋賀県内の市町と大学等に、地域課題解決に向けた連携の現状・実績と今後の双方の連携の意向や問題点などをアンケート調査し、地域課題解決の取り組みにおける市町の大学等との連携ニーズと大学等が果たすことができる連携シーズを「見える化」することで、市町と大学等が連絡を取ってマッチングの協議を進めることができるようにした。

以下では、今回の調査で得られた成果と課題、地域課題解決のためにとるべき対策について考察する。

第1に、今回の調査では、地域課題を22類型に分類し、これを軸にニーズ、シーズ情報

を網羅的・包括的に把握し、すべての市町と大学等で組織的に情報共有を行うフレームワークを創出できた。これは、連携上の問題点として最も多く回答された「②大学等側の人材や教育研究内容についての知識情報が不足」を解消する効果がある。また、立地市町だけでなく全県の市町に大学等との連携機会を拡大した。

今後、毎年情報の更新を行い、精度を向上させることで信頼度が増し、組織的な連携がしやすくなる。そのためには、インターネットを使ったソーシャルネットワーク等でシステムが構築されるのが理想である。また、ネット上だけでなく、実際に公式、非公式に関係者が集まって情報交換をする場の設定も必要である。市町と大学等の連携では、具体的になればなるほど様々な問題が発生する。それらを解決するには、生きた知識や情報の共有が必要である。これらの活動を支える組織の充実が望まれる。

第2に、今回の調査で、全ての市町、全ての大学等のニーズ、シーズを集約して初めて分かる知見が得られた。大学等は多くの地域課題で「④市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」を望んでいるが、市町では「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」を除き、ほとんど意識されていなかった。逆に、「⑤課題解決のための地域リーダーの養成」は、市町が「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「子どもの健全な発達支援に関する課題」、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」で大学等に期待しているが、大学等では意識されていなかった。これらのすれ違いは、全体で意識して相手方に伝えなければ伝わらない情報である。今後、全体に伝えられる機会の設定が望まれる。

第3に、今回の調査では、市町と大学等で「情報の非対称性」が浮き彫りになった。市町と大学等で連携実績を詳細に比較してみると、大学等の地域との連携事例を市町が認識していなかったり、市町の依頼による教員等の地域課題解決支援事例を大学等が認識していなかったりするなど、相互に理解していない事例がみられた。さらに、連携上の問題点の回答をみると、多くの問題点で市町と大学等の見解が一致せず、問題点が共有されていなかった。これらは、連携上の問題点として指摘された「⑧自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」、「⑦大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」ことに原因がある。そのためには、マッチングのシステムだけでなく、トップレベル、中間レベル、現場レベルなど様々なレベルで協議・交流する仕組みが必要である

第4に、市町と大学等との連携以前に、市町における地域課題の把握や地域との協働、地域づくり人材とのネットワークなどに問題があり、単に市町と大学等が連携して地域行事やイベントを実践しているだけでは地域課題は解決しないことが懸念された。

今回の調査結果では、相当数の市町で多様な主体との協働の仕組みや体制が整備されていて、地域づくり人材の育成にも取り組まれているにもかかわらず、連携上の問題点として市町で「⑥自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」との回答がすべての地域課題でみられ、市町では2番目に多い結果となった。

地域課題は、地域住民が解決すべき重要な問題として気づく、あるいは気づいている課題であり、解決には、諸問題を踏まえた課題の設定、達成目標と達成期間の設定、解決案の立案・評価、実行計画の策定と実行、評価・改善などの問題解決（PDCA）プロセスが不可欠である。さらに、住民が参加した合意形成とプロジェクトの担い手になる主体形成（組織化）も必要である。現状で、こうしたプロセスをマネジメントする役割が期待できるのは、市町の行政関係者や議員と住民の中の地域づくり人材（リーダー）である。

大学等関係者には、頻繁に異動する行政関係者より地域づくり人材に期待する場合も多く、直接、地域と協働する手法が用いられることも多い。また、各務原市や氷見市などでは、行政職員をワークショップのファシリテータとして養成し、それを地域づくりリーダーにも広げている。

滋賀県の現状では、市町と大学等との連携は実践活動やボランティア活動に傾いているとみられ、これを地域課題の解決に結びつけるには、一部の大学等がもつ地域課題解決の方法論やノウハウ¹を、セミナーや研究会で市町に伝達し、職員の養成や地域づくり人材の養成に生かすとともに、他の大学等にも伝えることが重要なポイントとなる。一朝一夕に効果が出ることではないが、それだけにできるだけ早急に始めるべきである。

¹ 社会経済分野の Community Development、保健分野の Community Based Participatory Research、教育分野の Community Based Learning、建築・都市計画分野のコミュニティデザイン、ソーシャルデザインなど

第2章 モデル市町における地域・大学協働モデルの試行

2.1 実証事業の経緯・目的

2.1.1 実証事業の経緯

滋賀県には、13の大学等と約3万3千人の学生の集積がある。また、近年、大学と市町での包括連携協定、連携協定が数多く締結され、大学が市町の要請に応じて地域で学生や教職員とともに活動する体制を整えつつある。しかし、滋賀県全体をみると、大学等と地域が連携して継続的に地域課題の解決活動に取り組んでいるのは一部に限定されており、組織的に情報共有と協議を行う仕組みが欠けていることから、人口減少等で市町の行政を含む地域で顕在化してきた地域課題と大学等が持つ課題解決能力が十分マッチングできていないのではないかという懸念があった。

そこで、本調査の前半では、滋賀県内の19市町と13大学等にアンケート調査を行い、地域課題の22類型を示して、課題解決の取り組みにおける市町の大学等との連携の必要度（ニーズ）と大学等が市町に課題解決に貢献できる資源をもつかどうか（シーズ）を明らかにして、地域課題の類型ごとにニーズとシーズを適合させたマッチング表を作成した。これを参考に市町と大学等が連絡を取り合っただけで地域課題解決に向けた具体的な協議を進めるツールとなることを目的とした。

しかし、これまでの調査でわかったこととして、地域課題解決の取り組みにあたって市町の大学に期待する役割を聞いたところ、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「子どもの健全な発達支援に関する課題」、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」で「課題解決のための地域リーダーの養成」を大学等に期待しているが、大学等では果たせる役割としてはほとんど回答されていなかった。

逆に、大学等は多くの地域課題で「④市民、事業者、自治体等との定期的な協議の場づくり」が市町のために果たせる役割と考えているが、市町では「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」を除き、大学に期待する役割として回答していなかった。このように、市町が大学に期待する役割と大学が市町に果たせる役割ではずれ違いがあった。

さらに、市町と大学が連携する上での問題点を聞いたところ、市町の回答では、「大学の研究・教育内容がわからない」が最も多かったが、次に「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」との回答が多く、しかもこの回答はすべての地

域課題でみられるという結果になった。つまり、市町と大学等との連携以前に、市町の行政が、地域における地域課題の把握や地域との課題解決を巡っての協働にむずかしさがあるという疑問が生じた。

一方、大学の回答をみると、「大学側に連携を担当する人材が不足」、「自治体と大学等が具体的な協働について十分協議する場がない」、「大学等に自治体との協働を推進する仕組みが十分機能していない」が上位を占め、体制や仕組みの問題で、連携に向けた協議が実質的には進んでいないのではないかと思われた。

2.1.2 実証事業の目的

前節の経過から、実証事業では、各自治体に共通性の高い課題等や自治体と大学の連携期待が高いと思われる地域課題をもつ3自治体を選定し、第1の目的として、作成したマッチング表の有効性の検証することとした。

第2に、実際に市町と大学の協議を通じて、具体的に連携する場合の問題点は何かをあらためて確認することとした。特に、連携にあたって、市町の「大学の研究・教育内容がわからない」とする問題点は、ニーズ・シーズのマッチング表の活用である程度解消できるとしても、「自治体側に地域課題を把握し、地域と協働する仕組みが十分機能していない」という問題点はどのような内容なのか、さらに、地域課題によって市町が大学に期待する役割と大学が市町に果たせるとする役割にすれ違いがあり、大学の体制や仕組みの不十分さも指摘されており、現時点で効果的な連携協議ができるかどうかを検証することとした。

2.2 実証事業の概要

2.2.1 実証事業の方法

実証事業の方法は以下の通りとした。

実証事業の対象として3自治体を選定するにあたり、ほとんどの自治体において地域課題は共通しており、人口減少の程度などにより課題の優先順位が左右されていると思われたため、滋賀県の北部、中部、南部の大津市、東近江市、長浜市の3自治体を選定し、地域課題を比較した。

具体的には、大津市、東近江市、長浜市が回答した「地域課題解決のための大学等との連携・協働に関する調査 回答用紙2（自治体意向票）」において、地域課題ごとに、①大学との連携が大いに必要と考える、②できれば連携が望ましい、③連携は考えていない、の選択肢から①と回答された地域課題を抽出した。大津市では8類型（14項目）の地域課題、東近江市では4類型（4項目）の地域課題、長浜市では9類型（9項目）の地域課題が抽出さ

れた。各市に共通する地域課題、固有の地域課題を表 2.2.1 に示した。

表 2.2.1 大津市、東近江市、長浜市の大学連携の優先順位の高い地域課題

		大津市	東近江市	長浜市
大学連携の優先順位の高い地域課題	共通する地域課題	結婚、出産、子育てに関する課題	結婚、出産、子育てに関する課題	結婚、出産、子育てに関する課題
		子どもの教育、地域学習に関する課題	子どもの教育、地域学習に関する課題	子どもの教育、地域学習に関する課題
		地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題	地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題	地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題
	固有の地域課題	地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題	地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題	地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題
		文化振興・スポーツ振興に関する課題		文化振興・スポーツ振興に関する課題
		子どもの健全な発達支援に関する課題		次世代産業の創出、起業の促進に関する課題
		子どもの貧困や引きこもりなどへの支援に関する課題		地域への若者の就業・定着や女性の活躍推進等に関する課題
		その他(公共施設の老朽化及び修繕・更新にかかる将来の費用負担の増大等に関する課題)		地域の農林水産業の魅力創造に関する課題
				地域への移住促進に関する課題

3市に共通する3地域課題は、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題地域づくり人材」は全体では12市町で共通する課題であり、「コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」は11市町に共通する課題であり、共通性が高いと判断した。

連携効果の高さについては判断ができないため、子どもの多い大津市の特徴や人口減少や過疎の課題が多い長浜市などの特徴が出ていることを確認して3市で協議を進めることとした。

次に、抽出した優先度の高い地域課題について、各市で3つ程度に絞り込んで、地域課題の内容と大学に求める事項を具体的に記述し、マッチング表からその課題に対応するシーズを持つ大学等に提示して、連携協議を行った。

連携協議では、課題に対する質疑や連携の可能性、条件などの確認し、各大学等が持ち帰って次年度からの連携の検討を行い、市と連絡をとって結論を出すことを基本姿勢とし、協議過程での連携上の課題を具体的に把握し、改善策を検討することとした。

2.2.2 実証事業の経過

平成28年10月7日（金）、抽出された地域課題について3市の企画担当者と委員会で検討したところ、3市とも以下の可能性が考えられ、市内部でさらに確認・再検討し、大学等と協議する前に学識経験者等と事前協議をして論点を整理することとなった。

- 1、抽出課題は、市役所内で事業担当課や関係機関に照会して課や機関の意向をそのまま集約しているため、部局や市全体の合意形成がされていない可能性があり、確認する必要がある。
- 2、大学との連携の優先度の高い地域課題については既に特定の大学等と連携している事例が含まれており、その場合は、複数の大学を含む協議にはふさわしくない。
- 3、市と大学間で連携協定を結んでいる場合は、連携協定を結んでいる大学との関係を考慮する必要がある。
- 4、地域課題の大きさ、深刻さから大学との連携が大いに必要であると回答していても、検討の熟度が低い内容もあり、具体化して対応できるか詰める必要がある。

論点整理は、以下の3名の学識経験者と実施し、本協議に臨むこととなった。

大津市	龍谷大学 社会学部	笠井賢紀	専任講師
東近江市	滋賀県立大学地域共生センター	上田洋平	助教
長浜市	滋賀大学社会連携研究センター	横山幸司	教授

2.2.3 大津市との協議経過と結果

事前の論点整理は、平成28年11月24日（木）に、大津市企画調整部企画調整課 中谷祐士主任と龍谷大学社会学部笠井賢紀専任講師、環びわ湖大学・地域コンソーシアム堀部事務局長の3名で実施した。

概要は以下のとおりである。

1、大津市の8類型（14項目）の地域課題は、個別各課・機関の個別判断をリストアップした状態なので、以下の5つに整理し、協議する課題を絞りこむ。

- ①、「結婚、出産、子育てに関する課題」、「子どもの貧困や引きこもりなどの支援に関する課題」では、現在、滋賀大学、龍谷大学と連携して取り組んでいることを継続するという意味なら、今回の協議対象とはしない。新たな問題解決プロジェクトに取り組むということであれば議題とする。
- ②、「子どもの教育・地域学習に関する課題」では、「教職員に対する研修（教育に必要とされる知識技能の習得、総合的な人間力（社会性、人間性）を高める研修）と、学校園長へのマネジメント研修の充実」について調査、提案、実践を大津市教育センターが希望している。課題と方向性は明確で、重要なことは認識できるが、市に人材、資金の不足との問題点があり、市が何を分担し、大学側にどのような内容を望むのかを具体化して提案する。
- ③、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」では、市内所在の各大学に対して観光プロモーションの実践活動を期待されている。問題点として、大学との協議ができないとされている。今回の協議で期待されている観光プロモーションの実践活動とは具体的に何か、例示なり提案いただいて、市内大学で検討したい。
- ④「文化振興・スポーツ振興に関する課題」では、市民スポーツ・国体推進課が、スポーツ医科学の普及、学校以外のスポーツ振興、海外チームの合宿誘致などを大学との連携事項としているが、大学に求める内容をより具体化してほしい。既に大学等と取り組んでいる内容との整理もお願いしたい。
- ⑤「地域づくり人材・コミュニティビジネス人材の育成に関する課題」では、人材育成の連続講座の開催、地域課題への気づき、地域活動への意識づけ、修了生への活動の場の紹介などがあげられ、問題点として市に人材がない、資金がない、地域との協働がないとされ、大学への期待に企画提案、実践活動、地域リーダーの育成があがっている。これから課題に取り組むのであれば、市と大学がどのように分担して取り組んでいくのかを確認して、具体的に計画を作る必要がある。現時点での市の考え方を提案していただきたい。すでに大学と連携して実施している案件であれば、新たに期待されていることを具体化して示されたい。

事前協議の結果、大津市の企画調整課が提案のあった各課と協議して、大学等に期待することを具体化した文章をコンソ事務局に提出し、対象となる各大学等に伝えて協議を行うこととなった。

平成29年1月31日、大津市企画調整課と環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局長で協議した結果、「結婚、出産、子育てに関する課題」「子どもの貧困や引きこもりなどの支援に関する課題」、「文化振興・スポーツ振興に関する課題」、「地域観光の振興、観光まちづくりに関する課題」については、既に特定の大学等と連携して事業を実施しており、あらたに取り組むべき提案がないことから協議の対象とはしない。「子どもの教育・地域学習に関する課題」における「学校園長などへのマネジメント研修」、「地域づくり人材・コミュニティビジネス人材の育成に関する課題」における「生涯学習講座を通じた地域づくり人材育成への支援」については、この時点では大津市の組織的意向を確認することとした。

その後、大津市より両課題ともに連携先の大学について市の方針が決定されていることから協議にはなじまないとの連絡があり、協議すべき課題はなく、連携協議は終了となった。

2.2.4 東近江市との協議経過と結果

平成28年10月28日（金）、滋賀県立大学において、東近江市企画課 瀧澤課長、谷主事と滋賀県立大学地域共生センター上田助教、草川地域連携推進グループ統括、環びわ湖大学・地域コンソーシアム仁連顧問、堀部事務局長で事前協議を行った。協議の結果は以下のとおりとなった。

- 1、東近江市で優先順位の高い連携意向を持っている「結婚、出産、子育てに関する課題」、「子どもの教育、地域学習に関する課題」、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」、「地場商工業の再生・中心市街地活性化に関する課題」の4つの地域課題については、既に特定の大学と連携が進んでいるテーマであるため、今回の協議にはなじまない。
- 2、大学連携が進んでおらず、今後取り組む必要性のある「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」を東近江市から新たに提案されたので、これについて協議した。
- 3、この地域課題について東近江市が現状と大学に求めることを具体的に整理し、その情報を基に環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局が、マッチング表でシーズがある滋賀大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学に呼びかけ、11月14日に東近江市との協議を設定した。

その後、東近江市から当該地域課題の現状と大学に求める内容の文が以下のとおり提出された。

地域課題解決に向けた大学、地域、自治体協働モデルの試行に係る東近江市の地域課題について

東近江市は、西には琵琶湖、東には鈴鹿山脈を擁し、鈴鹿山系を水源とする愛知川と日野川が流れ、その流域には美しい田園風景が形成されているまちである。しかし、全国の地方自治体と同様に少子高齢化・人口減少が進行している。特に農村地域においてその傾向が顕著であり、地域の歴史・伝統・文化の継承や、地域の福祉・防災・環境等を担っているコミュニティ・集落の機能低下が進んでいる。

対策として、平成28年度から空き家所有者と空き家利用希望者をマッチングさせる「空き家バンク制度」や、転入者及び多世帯同居・定住者に対して住宅取得費等の一部を補助する「定住移住推進補助金」を創設し、地域への定住移住を促進している。

また、自治会が主体的に地域における諸行事や運営形態等を見直し、検討を行う際の必要経費について補助を行う「住み続けたい地域づくり交付金」も創設しており、いくつかの自治会は、この制度を活用し勉強会等を実施している。しかしながら、多くの自治会は、地域の機能低下について危機感を抱きながらもどう行動したらいいのかわからない状況である。

地域住民が自らの地域に目を向け、住み続けたいと思えるような地域を形成し地域自治の機能低下に歯止めをかけるため、行政が地域に働きかけを行う際や地域住民が検討を行う際に、大学が有しているワークショップのノウハウや地域運営に関するノウハウ等を提供いただき協働モデル事業に取り組んでいきたい。

平成28年11月14日（月）環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務所において、東近江市まちづくり協働課池戸主幹、企画課谷主事と、滋賀大学学術国際課安田副課長、龍谷大学龍谷エクステンションセンター知的財産センター 松山課長、立命館大学地域連携課井上課長、滋賀県立大学地域連携推進グループ草川統括、滋賀県立大学上田助教、滋賀県私学・大学振興課吉松主査、環びわ湖大学地域コンソーシアム仁連顧問 堀部事務局長で、上記の提案に基づき、連携の可能性を協議した。

協議では、東近江市から、以下の内容が改めて説明された。

農村地域は全体的に人口減少の傾向が強く、担い手が少なくなっているため、自治会からの要望等でも担い手の減少対策が求められるなど課題として深刻化している。

市としても、空き家バンクや定住移住推進補助金制度、住み続けたい地域づくり交付金の創設、14地区のまちづくり協議会の支援を行っている。

今後は、地域住民が自ら課題認識し、自治会や地域のあり方を検討する仕掛けが必要と感

じている。その際に、定量的なデータ分析やワークショップの実施等で大学連携ができないかと考えている。

五個荘川並町で、「住み続けたい地域づくり交付金」事業で大学と自治会が地域診断に取り組んでいるだけで、他の自治会では交付金がほとんど活用されていない。

大学と連携する主体は自治会で、基本的に市から自治会への交付金10万円の事業費で対応する。教員個人をアドバイザーとして自治会が依頼するが、市としても必要に応じて不足分を補うなど柔軟に対応したい。

大学等からは、次の意見が出された。

研究の視点から見ると、担い手不足や新旧住民の世代間断絶などで地域コミュニティでは課題解決への取り組みが困難になっているとの問題意識から、「持続可能な多世代共創コミュニティのデザイン」という研究領域がある。多世代が共創する持続可能なコミュニティづくりについて医学、社会学、政策科学などの研究者や学生が参加して外部資金を獲得し、学際的な共同研究を行なうことも考えられる。

地域の実情と特性に合った地域づくりについて確かな判断を促し、効果的な機能維持のシステムや仕組みを構築するためには地域の資源及びその維持（コストや仕事量）に関する客観的かつ定量的なデータ提供が必要である。あわせて定量的なデータをいかに評価するかという指標も議論されなければならない。そもそも地域コミュニティ本来の機能は何か、それを維持するとはどういうことか、あるべきコミュニティ像は…という点まで関わってくるので、大きな研究テーマになる。

コミュニティや社会学等以外の教育研究分野をもつ大学等にとっては、ワークショップを行うなどの漠然とした活動より具体的な地域と達成目標がはっきりしている方が、マッチングがしやすく、連携の効果も把握しやすい。

これらの意見を受けて、環びわ湖大学・地域コンソーシアム仁連顧問が、次のように総括した。

1、地域課題は大学から見ると、学術的価値が見えにくいものが多い。こういった地域課題について地域と大学が連携するためには、学術的視点で再評価し、学術的価値を大学教員につなげられるコンシェルジュのような有識者による媒介機能が必要である。

2、行政の求める目標と大学等が専門や研究の立場から求める目標では期間、資金等で大きな差がある。行政は1年で成果を求め、次年度は別のことをするという傾向にあるが、研究は3年ぐらい続けないと意味がない。これらの目標を調整・統合できる大きな力をもったコーディネート組織が重要である。

3、定期的に地域が抱える課題について市町の政策担当者や地域リーダー、NPOリーダー

一などと大学教員とが自主参加で「気楽に、楽しく」話し合える場（地域課題カフェ）をつくり、相互に理解を深める機会を作ることも必要である。

以上の協議の結論として、自治会が主体となって行う地域自治の見直し研究会への参画については、住み続けたい地域づくり交付金の募集時期等であわせて、4大学のコーディネータと市の担当者のつながりを生かして、個別に東近江市で声かけすることとなった。

2.2.5 長浜市との協議経過と結果

平成28年11月17日（木）滋賀大学彦根キャンパスの社会連携研究センターにて、長浜市総合政策課野村和博課長代理、富永拓主査と、滋賀大学社会連携研究センター横山教授、環びわ湖大学地域コンソーシアム仁連顧問、堀部事務局長で、事前協議を行った。その概要は、以下の通り。

1、長浜市からの具体的な課題候補の提案

長浜市で優先順位の高い連携ニーズを持っているとした9つの地域課題については、既に特定の大学との連携が進んでいたり、事業の熟度が低いなどのものが入っているため、市と大学等との協議の具体的な課題候補として、次の4課題が提案された。

「ICTを活用した地域コミュニティ維持—スマホアプリ等を利用した広報、各種配布物のペーパーレス化の検討—」は、地域自治会にある有線放送受信機や防災無線の戸別受信機が老朽化により更新が必要となってきた機会に、これを廃止し、スマホアプリによる情報提供の一元化・電子化を図り、現在多量の配布物で自治会の仕事が増えている状況も解消したいと考えている。高齢者などのデジタルデバイドなどの課題を克服しどう活用してもらえるか検討するのに大学の力を借りたい。

「市民活動における公民館（まちづくりセンター）の活用」は、公民館を「地域まちづくりセンター」に改称し、営利活動の制限などを緩和する予定であるが、地域まちづくりセンターを市民活動にどう活用していけばいいか。運営者の研修や利用者の人材育成などについて大学と連携したい。

「廃校の利活用」は、旧余呉小学校のリノベーションと利活用に特定したもので、老朽度が激しく屋根の改修を含めて大規模な改修が必要である。市として改修して活用するかどうかの方向が決まっていない。大学にリノベーションの試算をしてほしいとの希望があった。議論の結果、不特定多数の人々の活用を考えるのであれば耐震等も含めて専門建築業者に見積もってもらう方がよいとなった。

「女性活躍の推進」は、市内に在宅女性の就労希望が多いことを受け止めて、自宅やコミ

コミュニティで働くことを、具体的にどのように作っていくか研究する段階であることから、研究会を作って大学も入ってケース研究し、起業する女性人材の育成・支援も含めての計画づくりになることを確認した。

以上の結果、「ICTを活用した地域コミュニティ維持—スマホアプリ等を利用した広報、各種配布物のペーパーレス化の検討—」および「市民活動における公民館（まちづくりセンター）の活用」について、大学等と協議する方向で、長浜市が大学に対する説明文書を作成し、その文書に基づきコンソから関係する大学の担当者に呼びかけ、連携会議をすることとなった。

その後、長浜市より、以下の内容で説明文書が提案され、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」、「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」にシーズがあると回答した滋賀大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学に協議への参加を求めた。

ICTを活用した地域コミュニティの機能維持

…例) スマホアプリ等を利用した広報、各種配付物のペーパーレス化

【大学等に求めること】

「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」

(候補：滋賀大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学)

長浜市には425の地域自治会があり、市の広報誌や各種の公共配布物を各世帯に配布している。しかし、人口減少と高齢化で自治会の担い手が減っていることから、配布物が自治会長の大きな負担になっている。

また、かつて地域に整備された有線放送設備や防災無線の個別受信機は自治会コミュニティのコミュニケーションツールとして活用されているが、老朽化等によりこれらの設備の維持が困難になっている。

このようなことから、この機会に、情報提供の一元化・電子化を図り、スマホアプリ等を利用した市民への情報提供ツールを開発することを検討している。

しかし、スマホを持たない高齢者などの情報弱者に利用を促進するにはどうしたらよいか大きな課題であり、普及・啓発に対する助言・協力を得たい。また、スマホアプリ等を活用した地域コミュニティづくりなどにも大学等の知恵を借りたい。

市民活動における公民館（まちづくりセンター）の活用

【大学等に求めること】

「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」

(候補：滋賀大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学)

長浜市には18の公民館があり、サークルや団体への「貸し館」業務や「子ども」「高齢者」「女性」「地域振興」などのテーマに沿った生涯学習事業、地区連合自治会や青少年育成市民会議、人権学習協議会、子ども会、地区社会福祉協議会などの事務局業務の一部を実施している。

市では、平成29年4月より、全公民館を「市民まちづくりセンター」に転換し、営利活動等の制限を緩和してコミュニティビジネス等の有償サービスの提供を可能にし、①市民主体の特色あるまちづくりを進めていくための市民活動の支援及び推進、②市民と行政による協働の取組の推進、③生涯学習事業の推進、④地域課題に対する住民の学習や活動の支援、⑤地域の情報発信及び地域人材を活用した学習の交流拠点づくりなどの事業を行う。

このため、公民館の運営者や利用者向けに「まちづくりセンターになるとどう変わるのか」、「まちづくりセンターを活用してどのような取組ができるのか」等について連続講座、講演、先進地視察等を行うことを検討している。

この講座、講演、視察などの機会を通して、地域住民が願うまちや地域の姿を明確にし、課題解決に取り組む手法やコミュニティビジネスの手法などを修得し、参加者が実践に動機づけられるよう大学等の協力、またはトータルコーディネートをお願いしたい。

平成29年1月12日(木)、環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務室にて、長浜市総合政策課課長代理野村 和博氏、主査富永 拓氏、市民活躍課課長補佐武田昌幸氏と、滋賀大学社会連携研究センター教授横山幸司氏、学術国際課社会連携推進係長植田憲明氏、滋賀県立大学地域共生センター助教上田洋平氏、地域連携推進グループ統括草川佳代氏、龍谷大学エクステンションセンター課長松山幸司氏、立命館大学BK C地域連携課長井上拓也氏、環びわ湖大学・地域コンソーシアム顧問仁連孝昭氏、事務局長堀部栄次氏、滋賀県総務部私学・大学振興課主査吉松裕友氏で協議を行った。

協議の結果は以下のとおりとなった。

1、ICTを活用した地域コミュニティの機能維持については、長浜市が、防災部局で予定している平成29年度防災無線のデジタル化基本設計費にスマホアプリ等を利用した広報、各種配付物のペーパーレス化・コミュニティ活用の検討費を市民活躍課が上乘せしているため、防災無線デジタル化基本設計の受託業者が、年度前半ぐらいで検討委員会を設置し、大学が参加することが可能かどうか市で確認を行う。市で対応可能となれば、防災の専門家、ICTの専門家を大学等が推薦し、長浜市との合意を得て委員会に参加して提案をし、業者が基本設計としてまとめることとする。専門家として検討委員会に参画できる大学は、1月末までに連絡いただき、詳しく大学と長浜市とで協議をして2月末までに連携の可否を決定

する。

2、「市民活動における公民館（市民まちづくりセンター）の活用」

市民まちづくりセンターの管理運営者（「まちづくり協議会」もしくは直営、NPO営）、地域活性プランナー、主要利用者、行政の地域担当職員を対象者として、4月当初の研修と、対象別に従来の公民館活動や社会教育になかった考え方による対象者の意識改革や、それを実現するメソッド（ファシリテーション、問題解決法等）を身につけてもらう年間の人材育成プログラムを、講座運営委員会を設けて検討・実施することが可能かどうか長浜市で検討する。長浜市が、了解であれば講座運営委員会（地域人材育成プログラム作成委員会）に参加される大学を打診し、結果を長浜市に連絡する。4月に始まる事業であり、1月中に意向を打診する。いずれも次年度に予定されている行政課題であり、期間は1年度で対応が必要である。

2.3 実証事業の総括と課題

2.3.1 実証事業の総括

大学、地域、自治体協働モデルの実証事業の結果、大津市、東近江市、長浜市の3市で、市町ニーズ・大学シーズのマッチング表に基づき、大学との連携の優先順位の高い地域課題を抽出し、さらに絞り込んで具体的な連携の方法を協議することで、大学と地域と自治体の協働が実現するとの仮説は、想定を大きく外れた。

大津市では、優先順位の高かった地域課題については8類型（14項目）あったが、地域課題に関する新たな大学・地域・自治体連携の協議を行う案件が0件となった。その理由は、大津市と市内外の7大学との包括連携協定が結ばれ、これに基づく大学連携事業が8類型の課題について既に実施されている、あるいは実施予定のため、新たな協議はなじまないということであった。

東近江市でも、優先順位の高かった4類型の地域課題については大学等との連携が既に進んでおり協議の対象としてなじまないとされた。

それに代わって、まだ連携が進んでおらず、今後取り組む必要のある地域課題として「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」が市から提案され、具体的には「自治会が主体的に地域における諸行事や運営形態等を見直し、検討を行う場合に、大学等有しているワークショップのノウハウや地域運営に関するノウハウを提供し、協働モデル事業に取り組む」という提案であった。

長浜市でも、優先順位の高かった9類型の地域課題については既に大学等との連携が進んでいる案件が多いとされ、最終的には、「ICTを活用した地域コミュニティ維持ースマホ

アプリ等を利用した広報、各種配布物のペーパーレス化の検討」(スマホ等で広報や配布物を提供した場合やスマホ等のコミュニティ活用の場合に高齢者などの情報弱者が利用してもらえるかの検討への大学の参画)、「市民活動における公民館(まちづくりセンター)の活用」(まちづくりセンター運営者、主要利用者、地域担当行政職員へのまちづくり研修のコーディネート)の2案件で、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」および「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」にシーズをもつ4大学と協議を行った。

協議の結果、東近江市では、市が自治会から募集し、応募により交付する「住み続けたい地域づくり交付金」(10万円)の対象とし、自治会ごとに教員個人の参画を希望していることなどから、交付金の募集時期までに個別大学のコーディネータと市が協議することとなった。

長浜市では、「ICTを活用した地域コミュニティ維持—スマホアプリ等を利用した広報、各種配布物のペーパーレス化の検討—」は、平成29年度内に高齢者等の情報弱者対策を提言する必要があることから、市で検討委員会を設置して大学から専門家が参加することとなった。また、「市民活動における公民館(まちづくりセンター)の活用」では、意識改革やファシリテーションや問題解決法などのメソッドを身につけてもらう人材育成プログラムを講座運営委員会を設けて作成・実施することとなった。

2.3.2 実証事業で明らかになった課題

協議結果から、大学と市町の連携には、次の課題があることが明らかになった。

1、協議の経過で明らかになったように、マッチング表の市町のニーズは、現在、特定の大学等と連携している事例を基本に今後も連携していくという意向を示したものが多い。次年度も予算措置をして確実に実施していく内容を記入していると考えられ、その意味では現在のニーズについての的確に把握していると考えられるが、将来のニーズまでは十分考慮されていないと思われる。

2、市町の短期的視点と大学の長期的視点の差が大きい。市町のニーズは、次年度の事業で大学等に対応してほしいことに直結しているという意味で、短期的であり単年度予算に制約されている。大学としては、数年をかけて試行錯誤の過程を経て、一連の研究としての成果を上げていきたいと考えている点で、期間や事業費に差が生まれている。

3、市町では、「個別の地域課題解決」より「地域の課題解決力の向上」で連携を大学に期待しているが、大学で対応できるシーズが少ない。東近江市、長浜市で最終的に協議対象となったのは、「人口減少に対応したコミュニティ・集落機能の維持に関する課題」および

「地域づくり人材、コミュニティビジネス人材等の育成に関する課題」となった。大学との協議で明らかになったのは、人口減少、少子高齢化や住民の地域に対する関心の低下などにより、様々な地域課題が顕在化してきているが、それらの地域課題を解決する活動を支えるリーダーやその後継者、および参加者が減少して地域の課題解決力が低下しているという問題に対して有効な対応ができないということである。

東近江市は自治会に資金を交付し、自治会運営の自発的改善などに大学の参画を期待した。長浜市は、スマホなどのICTを活用した自治会役員の負担軽減とコミュニティ活用の検討、および公民館を地域まちづくりセンターに変更し地域課題の解決に結びつく支援ができる人材を育成することに大学の参加を期待した。

これに対して、専門分野の教育研究が中心である県内大学の多くは、課題解決の主体である地域組織との協働やまちづくり人材の育成に関与することは、政策学部や最近設置されている地域学系学部など以外では対応困難であり、市町で、様々な地域主体が参画して協議できる「地域プラットフォーム」が形成されたら、専門分野に対応した地域課題解決について該当する専門家の支援や学生の参画が可能と考えていることがわかった。

2.4 考察と提案

2.4.1 「地域の課題解決力」の状況調査

今回の実証事業では、大学のもつ専門知識の移転を主目的とする「個別の地域課題の解決に向けた協働」ではすでに何らかの連携がされており、それよりも「地域の課題解決力の向上」が重要なテーマであり、地域と市町との連携に課題があることが浮き彫りになった。

これは、市町と地域の課題であり大学が取り組むことが困難な課題と認識されがちであるが、地域課題の解決を目指す大学と市町と地域の連携では、避けて通れない基本的な課題である。

そこで、東近江市、長浜市の地域課題解決の取り組みの現状と課題を調査した。その調査結果を踏まえて、「地域の課題解決力の向上」のために何が必要かを考察する。

東近江市の地域課題解決力の状況については、平成29年2月6日、まちづくり協働課主幹 池戸洋臣氏より聞き取り調査を行った。まちづくり協働課は、1、まちづくり協議会の総合調整、運営支援、2、コミュニティセンターの管理運営、3、NPO、ボランティアなどの支援、4、自治会、コミュニティの活動支援および連絡調整、5、市民と行政の協働のまちづくり支援を所管している。

長浜市については、平成29年2月7日、長浜市市民活躍課 課長補佐 武田昌幸氏、副

参事 森徹氏より聞き取りを行った。市民活躍課は、2グループに分かれ、自治振興グループは、自治会、連合自治会、市民活動（市民まちづくりセンター、市民団体、NPO支援）、移住・定住を所管し、地域交流グループは、地域づくり協議会、防犯・交通安全、国際交流・多文化共生を所管している。

両市とも、まちづくり、地域づくりの主要な主体を、「市民団体・NPO」と「まちづくり協議会・地域づくり協議会」とし、車の両輪と位置付けている。このうち、市全域ではなく地域において地域課題を解決する主体として位置づけられているのが、まちづくり協議会、地域づくり協議会（以下協議会という）である。

協議会は、両市とも2度の市町合併により行政主導で作られた団体で、当初は合併により廃止される旧市町の行事やコミュニティレベルの活動の継続が主目的であった。おおむね中学校区単位で設置されたが、規模は地域で大きく異なり、2万人から1千人程度まで様々である。

協議会は、自治会、子供会、PTA、老人会、女性団体、青少年団体、ボランティア団体などの地域団体を構成員とし、役員は構成団体の長から選ばれている。活動は団体の構成員が部会に分かれて実施しており、役員・部会員とも基本的に無給である。任期は、構成団体の任期に影響されて1年であるケースが多い。部会は、環境、福祉、防災・防犯、歴史・文化、健康・スポーツ、教育支援、市民交流などの分野で活動しており、協議会によって活動分野はさまざまである。広報活動では、最低年2回広報誌を発行し全戸配布している。活動財源は、市からの交付金で約200万円から300万円である。

このほか、コミュニティセンターの指定管理を受託しており、東近江市では14協議会すべてが受託、一部では公園の指定管理も受託している。長浜市でも18公民館のうち7館を協議会が受託しており、市はさらに協議会への指定管理を推進する方針である。このため、事務局長、センター管理職員などの有給スタッフが設置されている。

協議会は、平成26年前後に制定された自治基本条例や協働推進条例などで、「自治会、PTA、女性団体、老人会、子供会などの各種団体、NPO、ボランティアなどが参加し連携して、それぞれの地域課題を解決し、地域の個性を生かしたまちづくりに取り組む『包括的まちづくり団体』」と規定され、行政の重要なパートナーと位置付けられている。

活動実態は、地域ごとに自主的に取り組まれることから地域により大きな差が出ているが、行事やイベントの実施、清掃活動などでおおむね活発である。

中でも先進的な取り組みを活発に実践しているのが、長浜市田根地区・地域づくり協議会である。長浜市田根地区・地域づくり協議会は、555世帯、約1,700人の地域で、平成18年2月の市町合併を機に、「地域のことは地域で解決する」という機運が高まり、住民主体の地域づくり協議会を平成19年3月に市内で最も早く設立。同年、慶応大学やマサチューセッツ工科大学とのワークショップ開催をきっかけに、毎年、過疎化や少子高齢化などの地域

課題の解決を目指した大学との取組を行い、酒米の栽培から酒造会社、酒販会社との連携により日本酒ブランドの製造販売を実現した。また、獣害対策で得られる肉（ジビエ）を活用したハンバーグを開発し道の駅での販売につなげるなどの活動を行っている。これらの活動には、「地域資源を活用して地域や世界の未来を考えるソーシャル・イノベーション（社会的創発）の実践の場」として、各大学に参加を呼びかけ、SoHubという同志社大学を中心とした学生団体や大阪大学、京都大学、滋賀大学の学生などが参加している。また、虎姫高校と慶應大学との地域合同プロジェクトを推進するなど、ますます活動が多岐にわたるとともに、年々活発化してきている。これらの実績から平成27年度ふるさとづくり大賞の団体表彰（総務大臣賞）を、一般社団法人 kikito（東近江市）と田根地区・地域づくり協議会が受賞した。

この活動は、優れたリーダーの貢献が大きい。リーダーは、地域内の多くの人々を巻き込み、それぞれの能力をうまく組み合わせて十分に発揮させるとともに、地域内の人と地域外の人とのネットワークを最大限に活用して企業や大学とつながり、地域課題を解決すべき社会課題に変え、これまでにはない新しい革新につなげるというテーマで大学や高校、地域社会に発信して、実践する場とプロセスを住民と学生が共有するという創造性に富む課題解決を行っている。こうした協働型リーダーは、人の力を強めることに注力して、地域課題に取り組んでいるのが大きな特徴である。

協議会の課題としては、第1に、合併後の設立当時の地域活動の担い手が70歳代になり、次の後継者や担い手がなくなっていることがあげられる。これは、構成団体である自治会や各種団体にも共通する問題で、地域活動をしている人が広がらず、活動の参加者も減少し、住民の認知度が低くなり、担い手に疲労感が広がっている。

第2の課題は、協議会と自治会連合会との二重性が問題になっている。自治会連合会を中心にまちづくり協議会を再組織化する動きや、まちづくり協議会を各種団体の一つとして連合自治会の構成団体とする動きがある。これらは、両者の役割分担が不明確であること、まちづくりや地域づくりの最終意思決定主体が誰であるのかが混乱していること、自治会連合会とまちづくり協議会との兼務による役員の負担感の増加などを反映した動きである。

第3の課題は、協議会の構成員である各種団体が、行政の縦割りで組織され、地域での他の団体との連携に実践場面で支障が出るケースが多いことである。これは、行政の縦割りで付加される活動条件に関連しており、行政内の協働担当部局と縦割りの事業担当部局の調整の困難さにつながっている。

第4の課題は、設立時に策定されたまちづくり計画等が見直し時期に来ており、どう多くの市民、住民の参加を得ながら計画を作り、主体的な活動につなげていくかで悩んでいる点である。

多くの協議会は設置後10年から5年を迎え、当初のまちづくり計画の見直しが必要となっている。東近江市では、協議会に20万円の計画策定交付金を用意し、市役所の地域担当職員が手伝う体制をとっているが、自分たちだけではできないとコンサルタントに依頼している協議会もある。長浜市高月地域づくり協議会では、平成28年度に約8千人の住民から3百人を抽出したアンケートにより優先して解決すべき地域課題を把握した。第1位は増加する空き家・空き地対策(50.4%)、第2位は地域での高齢者への介護や見守り活動(43.8%)、第3位は、旧高月中学校跡地の早期利用(41.6%)となり、協議会として今後どのように取り組んでいくのが課題になっている。(広報誌 2017年1月15日 たかつき「地域力」31より)

このように、東近江市、長浜市とも、地域課題を地域の様々な主体が協働して自分たちで解決する組織、仕組み(「地域プラットフォーム」)としてまちづくり協議会等が位置付けられており、それに、優れた協働型リーダーがいるところでは大学やNPO等が積極的に参加して新たな地域づくりを実践している。当初、協議会は、合併によって生じるマイナスを補うという性格付けが与えられ、合併以前の行事や活動の継続に重点があつたが、近年は、地域課題が顕在化する中で、その解決に取り組もうという意識が高まっている。

しかし、多くの協議会で後継者や担い手の不足が生じている。これは、これまでの地域まちづくり活動、自治会活動が60歳代、70歳代の担い手に支えられていたため、若年世代、壮年世代の主体的な参加が得られていないことが原因である。

まちづくり計画の見直しを機会に、幅広い多様な住民の参加と主体的な活動が増えれば、後継者や担い手の不足も解消できる可能性が高まる。また、行政の縦割りの地域団体への反映も計画づくりで調整する機会が生まれる。

カギとなるのは、住民のまちづくりへの参加をどう促進するかである。協働型リーダーがいる地域では成功しているが、ほとんどの地域では成功していない。

この点について、次節で、市民との協働のまちづくりを進める先進事例である静岡県牧之原市の地区まちづくり計画の策定プロセスと「みんなでつくる総合計画」として町の総合計画を策定した高知県佐川町の策定プロセスとを比較してみる。

2.4.2 静岡県牧之原市、高知県佐川町との比較

牧之原市は、人口約46千人、約16千世帯の市で、10小学校区別に、自治会、NPO、その他の関係団体などの多様な主体が集い、地域が主体的に活動を展開する地区自治推進協議会を整備している。市の行政は、地域に入り個別に丁寧な説明を行い、相互の信頼関係の

中で計画の策定と実践まで担うことができるよう、市民と関係団体への支援を行っている。

10地区の一つである坂部地区では、坂部地区自治推進協議会が区的意思決定機関として区長、町内会長、評議員などの役員と専門部会で組織されている。

平成24年度に策定された地区まちづくり計画は、最終的に自治推進協議会が決定するが、坂部地区まちづくり計画策定委員会（8団体11名、計画策定委員会準備委員6名、市職員、小学校職員により構成）に諮問し、案の答申を受ける。坂部地区まちづくり計画策定委員会は、第1回で計画のタイトルなどを決定ののち、ワークショップ「男女協働サロン」を開催し、地域の多様な住民、各種団体、事業者、NPO、市役所など16名で、地域の魅力と課題、目標の設定、具体的な取り組みの検討、8つの先導プロジェクトの検討、計画書案のとりまとめなどを7回のワークショップで実施、この間市役所は「見守りプロジェクト会議」を設置して、関係する課題について適切に情報提供を行う。（図 2.4.1 参照）

坂部地区まちづくり計画策定委員会は、4回目のワークショップ「男女協働サロン」後に中間報告をうけ、6回目のワークショップ「男女協働サロン」後に計画案の報告を受けて、自治推進協議会に答申し、決定後、地区全体で報告会を開催した。

7回目のワークショップ「男女協働サロン」では、計画案や付帯意見の確認とあわせて、計画策定委員会をまちづくり実行委員会に改組する際の名称などが提案され、実行委員会に4つの分野別実行委員会が立ち上がって、会員を募集し、多くの区民が自由に参加している。（図 2.4.2 参照）

ワークショップ「男女協働サロン」は、10小学校区別に設置され、ファシリテータ養成講座によって養成された市民ファシリテータが進行・運営し、多くの市民に楽しく、継続的に協働する仕組みを構築している。

また、市民ファシリテータは、牧之原市のファシリテータ養成講座を受講し修了した市民で構成され、まちづくり活動発展支援組織「発⑩（はってん）まきのはら」として、市ではなく牧之原市自治会地区長会に直属し、市民の立場でファシリテートしている。ファシリテータは、「気楽に、楽しく、中身濃く」をモットーに高齢者から高校生ままで多様な人材が地区自治協議会からのワークショップ運営の要請に応えている。

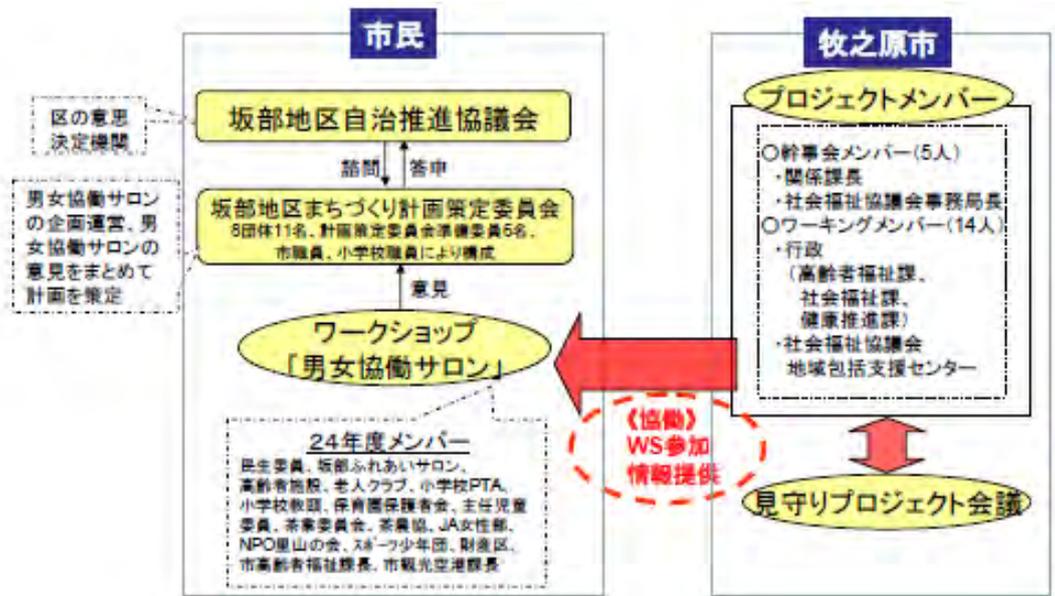


図 2.4.1 牧之原市坂部地区の地区まちづくり計画策定の組織・体制



図 2.4.2 牧之原市坂部地区における地区まちづくり計画のプロセス

図2.4.1、2.4.2とも「協働先進事例マニュアル（平成28年3月）」より（行政経営研究会 公民連携・協働部会（静岡県）協働先進事例マニュアル作成ワーキンググループ）

佐川町は、人口約13千人、約6千世帯の町で、平成26年から新しい第5次総合計画づくりを始めた。

以前の総合計画は、アンケートによる住民意識調査を行い、その結果をもとに少数の役場職員が原案を作成、計画策定委員会に少数の住民が参加して意見を述べ、それを踏まえて原案を作成し、パブリックコメントで住民意見を聞いて計画案が確定し、議会で承認されるというプロセスであった。これでは、住民はおろか職員にも活用されないとして、新しい総合計画は、町民全体が主体性と創造力を発揮する「みんながつくるまちづくり総合計画」とすることとした。

まず、役場の様々な部署の職員26名が策定チームとなりワークショップで分野ごとに政策レビューを行うとともに、住み心地、幸福度、今後10年で力を入れる事業を問う町民アンケートを行った。その後、今後10年でどのような町になるかトレンド分析と課題の構造化を職員チームによるワークショップで実施、課題を10設定するとともに課題解決のための行動を考えた。

次に、町民の主体的な行動と参加を促すため、未来人材と考える41組の町民にヒアリングを行う。

そして、10年後の明るい未来を実現するためのアクションを考えるキックオフ・ワークショップ「しあわせ会議」（193名参加）を開催し、分野別ワークショップ（未来づくりサロン）を6回、次世代（中学生、高校生）未来づくりサロン5回、地区別未来づくりサロン5回を開催し、各世代が暮らしの中で実感する課題とそれらを解決するために自分たちでできることをワークショップで体系化した。

最後に、アンケートやワークショップで集まった町民からの提案を基本に、行政として取り組むべき施策を職員チームで立案して行政計画とするとともに、町民自身が取り組む活動を総合計画別冊として作成、市販本として町民に合わせて配布した。（表 2.4.1 参照）

この過程で、職員、町民のワークショップやアンケート、計画冊子の作成などの全体プロセスをデザインしたのは、市から委託を受けた外部のコンサルタントであったが、ワークショップを「まじめに、おもしろく」ファシリテートしたのは、外部のファシリテーション研修を計画的に受講した町職員達であった。そして、ワークショップは計画策定後の実施局面でも積極的に活用されている。

表 2.4.1 高知県佐川町第5次総合計画の策定プロセス

「第5次 佐川町総合計画 チームさかわ まじめに、おもしろく」

年	月	プロセス	内容		
平成26年度	6月	現状分析	政策レビュー	過去10年間の佐川町の政策を振り返り、成果と課題を洗い出した。	
	7月		町民アンケート	町民対象に、佐川町の住み心地や幸福度、今後10年力をいれるべき事業などを聞き取るアンケートを実施した。	
	8月	未来アクションづくり1	データ分析と課題構造化	佐川町を取り巻く環境変化に関するデータを分析し、10年後佐川町がどんな町になるのかを予測した。	
	9月		未来アクションづくり(役場職員編)	佐川町の抱える課題を解決し、明るい町を実現する未来アクションを出し、明るい町の未来像を描いた。	
	10月				
	11月	コミュニティヒアリング			
	12月		コミュニティヒアリング	町民41組に対するインタビュー調査を通じて、町民の思い、課題、悩み、未来展望を聞き取った。	
	1月				
	2月	未来アクションづくり2			
	3月				
4月	未来アクションづくり(町民編)		明るい佐川町の2025年未来を実現するためのアクションを考えるワークショップを全部で17回実施。2/11に開催されたしあわせ会議を皮切りに、分野別ワークショップ6回、次世代ワークショップ5回、地区別ワークショップを5回開催した。		
5月					
6月					
7月					
平成27年度	8月		施策立案	町民から提案されたアクションをベースに、総合計画の施策を立案した。	
	9月				
	10月				
	11月	計画書づくり - 施策 - ビジョンワード - 計画書	総合計画 本冊/別冊制作	立案された施策をもとに、行政運営を行っていくための本冊と、町民発アクションをわかりやすく表現した別冊を制作した。	
	12月				
	1月				
	2月				
3月					

2.4.3 ファシリテータの養成と「地域プラットフォーム」の提案

東近江市や長浜市の協議会等と牧之原市、佐川町の事例を比較すると、プロセスとしての大きな違いは、多様な立場の住民や関係者が「楽しく」参加するワークショップとそれを進行・運営して問題解決のプロセスを促進するファシリテータの存在である。

優れた協働型リーダーは自然に実践しているが、地域課題の解決には、できるだけ多くの

多様な地域住民の参加と自由な意見の発散のプロセスが必要で、それが後に自ら課題解決活動を実践することにつながることから、ワークショップとファシリテータの導入は、地域リーダーを補助し、地域課題を解決する取り組みのためにぜひとも必要である。

その場合、現在の協議会に、ワークショップやファシリテータを直接導入するのではなく、牧之原市のように協議会が意見を聞く相手として委員会を設け、委員会でワークショップを組織して幅広い住民参加を実現し、ファシリテータは研修を受けた市民あるいは市役所職員が担当することが望ましい。

こうして、できるだけ多くの多様な地域住民の参加と自由な意見の発散、納得のできる意見の収束のプロセスをもつ「地域プラットフォーム」が機能すると地域内部の多様な主体との協働が促進される。

なお、ファシリテータの養成に大学を活用することも十分考えられるが、問題解決型ワークショップのプロセス設計やファシリテーションを研修できる大学は、滋賀県内では限られている。いくつかの大学が連携して、一部は県外の大学も活用してファシリテータの養成講座などを開催することが望ましい。

2.4.4 ネットワーク型の「広域オープン・プラットフォーム」の提案

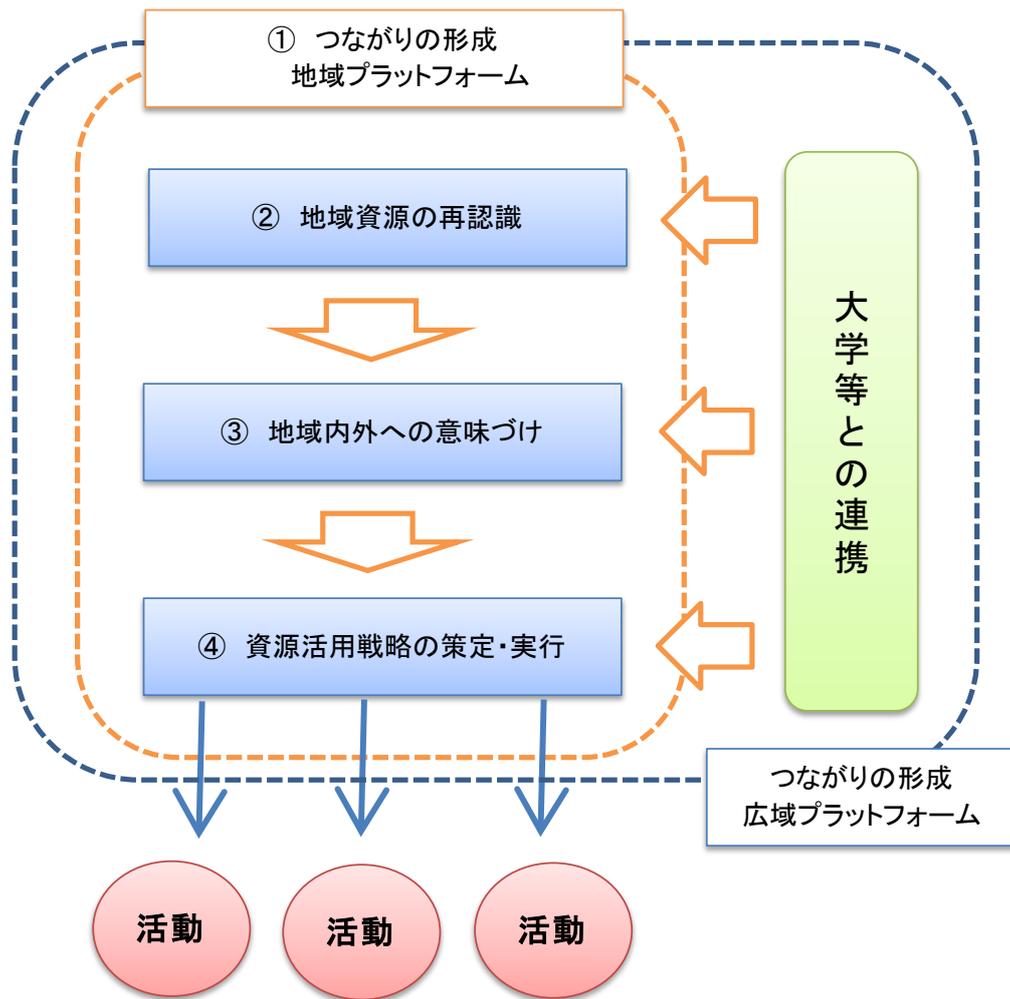
「地域プラットフォーム」によって、地域内部の多様な主体との協働が促進されるが、地域内だけでは人材や資源、知識が不足することが増えている。同時に、これまでとは異なる創造的な課題解決（社会的創発）のためには、大学、大学生、NPO、ボランティアなどのよそ者＝地域外のパートナーをうまく活用することが重要になる。

地域課題の解決を実行するプロセスは、同時に地域の資源を活用するプロセスでもある。資源活用プロセスは、次の段階で構成される。

- ①つながり形成（地元チームや都市と農村のネットワークなどの形成）
- ②地域資源の再認識（よそ者の目でみた地域の資源の発見）
- ③価値づけと共有（資源の価値と地域内外にとっての意味の共有）
- ④資源展開の戦略策定・実行（なにを誰に提供するかなど）
- ⑤社会的創発活動（ソーシャル・イノベーション）の展開

このプロセスは、大学等との連携で促進されることが知られている。それは、大学のよそ者性による。大学のよそ者性は、地域の資源や価値の再発見効果、地域の誇りや自信の涵養効果、知識移転効果（土着の知の発見・再生効果も含む）、地域の変容を促進するエンパワメント効果、地域へのしがらみのない立場からの解決策の提示効果をもたらし、資源活用プロセスを促進する。（図 2.4.3 参照）

地域資源活用プロセス



社会的創発（ソーシャル・イノベーション）

飯盛義徳「地域づくりのプラットフォーム(2015)」P147を一部修正)

図 2.4.3 地域資源の活用による地域活性化プロセス

しかし、よそ者ゆえの限界もある。大学の地域への関与は、短時間で断続的となりがちで、学生も数年で交替することが多い。したがって、地域への企画提案や実践活動に対しては、自らリスクを負うことが難しく、有限責任である。この点で、大学の関与が終われば、元の木阿弥になってしまう事例などが指摘されている。したがって、資源活用プロセスは、あくまでも地域の人々が主役で進められるべきで、大学はその促進役である。

このように、大学は、地域に専門知識の移転のために活用できるだけでなく、幅広い地域づくりへの促進効果をもつ多様性に富んだよそ者の一人として、限界を踏まえて適切に活用すべきことを協議会や市町の関係者に知ってもらう必要がある。

一方、地域のリーダーの側からみると、外部の誰とネットワークを形成したらよいのかわからないことが多い。大学側にとっても、地域との協働を進めるには、市町とともに、地域

リーダーとのパートナーシップは欠かせない。

これについては、地域課題に関連する地域リーダーと多様な業種や職種の人々、市町の職員と大学の教員や学生が自主的に参加するケース研究会や交流会などの「広域オープン・プラットフォーム」を設け、相互に学習することが有効と考えられる。

この点で、東近江市で年2回程度開催されている任意の「寄り合い」である「魅知普請（みちぶしん）の創寄り（東近江市近辺のキーパーソンが集う会）」が参考になる。この会は、東近江市周辺で活躍している様々な業種、立場の人100人ぐらいが集まって、楽しく交流を深めているネットワーク型の会で、環境保全、農業、林業、地産地消、福祉、里山、子育て支援、リサイクルなどの異職種、異分野のさまざまな人・団体が集まり、緩くつながることで、地域が抱える課題を、地域の人材や資源を活かしながら解決することをめざしている。

この会が作成した「東近江魅知普請曼荼羅」は、東近江市近辺に点在する人的資源とその活動を1枚の紙面上に図示したもので、東近江市という地域に限定されてはいるものの、まちづくり協議会や自治会連合会の範囲を超え、他の地域や外部資源と結びついて課題解決をしていく具体的な実践事例といえる。

このように、会員間のつながりが緩やかで、開放的でありながら、それぞれの人が思いや願い、取り組みで共感できる人とつながって活動していくことが推奨される開放型の「広域オープン・プラットフォーム」を、市町あるいは県レベルで形成するとともに、まちづくり協議会等の地域レベルで「地域プラットフォーム」が形成されるよう市町が支援することを提案する。この「広域オープン・プラットフォーム」には、人材育成の能力をもつ大学が連合して参画することが望ましい。

2.5 まとめと今後の大学の役割

2.5.1 成果のまとめ

今回の実証事業では、3市で大学との連携の必要性が高いとされていた地域課題については、ほとんどが既に何らかの形で大学と連携しているという結果になった。そして、現時点では、大学のもつ専門知識の移転を主目的とする「個別の地域課題の解決に向けた協働」よりも「地域の課題解決力の向上」が重要かつ深刻なテーマであり、地域の合意形成と市町との連携に課題があることが浮き彫りになった。

低下する地域の課題解決力を向上させるには、まちづくり協議会、地域づくり協議会²が「地域プラットフォーム」としての位置づけを持っていることを活用して、第1に地域の若者や多様な職業の人々などが楽しんで参加し、できることは自分たちで積極的に行うという

² 滋賀県内では、まちづくり協議会・地域づくり協議会は、長浜市24、近江八幡市11、草津市14、栗東市9、甲賀市25、野洲市2、湖南市7、東近江市14、甲良町1が設置されている。（平成28年度）

主体性を引き出すプロセスの設計（デザイン）が必要である。それには、「楽しさ」×「問題解決法」を統合したワークショップデザインとファシリテータによるファシリテーションが有効であり、ファシリテータの養成を図り、「地域プラットフォーム」に適切に位置づけ、地域リーダーを支援する市町の活動が必要なことを提案した。

第2に、地域リーダーにとって、地域内だけでは人材や資源、知識が不足する。同時に、これまでの考え方では対応できない地域課題に対して創造的な解決が必要であり、大学、大学生、NPO、ボランティアなど地域外のパートナーをうまく活用することが重要になる。

その際に、外部の誰とネットワークを形成したらよいかかわからないことが多い。そこで、あくまでも主体的な参加を前提として、大学や行政などが支える「広域オープン・プラットフォーム」を提言した。これは、地域課題解決のネットワークを人間的に、多角的に形成することを目的に、地域リーダーと多様な業種や職種の人々市町の職員、大学の教員や学生が自主的に参加するケース研究会や交流会などを想定した。

地域の課題解決や地域づくりは、長期にわたるもので、職務として取り組むだけでなく「楽しさ」や「おもしろさ」、「人と人とのつながりと共感」に支えられる面が大きい。そうした側面は人の自発性を引き出し、人の成長を実感させる。「地域プラットフォーム」も、「広域オープン・プラットフォーム」も、「楽しさ」、「おもしろさ」を生み出す運営が望ましい。

2.5.2 今後の大学の役割

実証事業は、あまり成果を上げることができなかつたが、人口減少等に伴い地域が直面する課題の本質的な解決は、個々の課題の解決にあるのではなく、課題解決力の強化、つまり地域内外で協働する人の力とつながりを強めることにあることが浮き彫りになった。

その意味で、次世代の人口減少社会の担い手が育つ場である大学等は、特定の専門分野に特化した教育研究だけではなく、副専攻として地域で活躍できる協働型リーダーとしての力を伸ばす学習システムを、単独であるいは共同して導入すべきである。

現在は、大学間の単位互換が科目単位で認められているが、人口減少時代を生きる社会人が育つためには、どの大学・学部であっても副専攻コースとして地域教育プログラムが希望すれば受講でき、県内の他大学や県外の大学の学生と一緒に、地域の子どもから若者、高齢者、自治会、事業者、NPOなどが立場や価値観の違いを乗り越えて、ともに考え行動することで、価値観の共有化を図り、地域課題の調和的な解決方法を探る一連の過程と一緒に体験することが特に重要である。

このような大学共通の副専攻プログラムが成り立つためには、大学の共通教育カリキュラムの議論とともに、大学群といくつかの地域との長期的なパートナーシップを構築する必要

がある。10年単位の長期的なパートナー協定で、地域の優れたリーダーや若者、企業、NPOと大学生が相互に刺激しあい、創造的な課題解決＝地域づくり＝地域資源活用をプロジェクトとして実行していくと相互に利益が生まれる。これは、田根地区・地域づくり協議会で実際に起こっていることであり、問題意識をもった学生が希望して参加している実態がある。

教育研究と人材育成を担う大学としては、これらの地域で成果を上げているケースの研究会を、いくつかの大学と意欲のある地域のリーダーと市町の希望する職員等とでオープンに積み重ね、学びあい支えあう関係を構築するとともに、副専攻プログラムの開発と展開につなげていくことが望ましい。そのためには、外部資金の獲得等にも努力していく必要がある。

大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業報告書

2017（平成 29）年 3 月発行



一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

〒520-0056 大津市末広町 1 番 1 号日本生命大津ビル 4 階

TEL : 077-526-8850 FAX : 077-526-8851

この報告書は平成 28 年度「滋賀県大学連携政策研究事業（滋賀県委託）」により作成しました。